

CEL

Culture, Energy and Life

Vol.

102

November 2012

特集

ICTのエネルギーが 社会をつなぐ

「半歩先の生活情報」

〈エネルギー・環境編〉

■「エネルギー自立型の暮らし」に向けて-自分の問題としてエネルギーを考える

〈都市・コミュニティ編〉

■ 学びの場、出会いの場、気づきの場「トーキング・カフェ」

〈住まい・生活編〉

■ 新しい展開を見せる「ネットスーパー」

連載

エネルギー講座「暮らしとエネルギー」

第2講 家庭で使われるエネルギー

第3講 家庭でできる省エネルギー



ケニア発 ケニアのスラムに生きる

早川千晶

私 はケニアで暮らして23年になる。ケニア最大の貧民街、キベラスラムの奥で、孤児や貧困児童、労働させられていた子どもたちのための駆け込み寺をスラムの仲間たちとともに作っている。

私がこのスラムと関わるようになったのは、まだ20代の頃だった。私は彼らの貧しい暮らしぶりに同情して「援助」をするためアフリカにやってきたわけではない。むしろ、彼らの暮らしの中に、目を見張るような様々な工夫や助け合いのシステムが存在していることに強い魅力を感じて、惹きつけられたことがそもそものきっかけだった。

どん底ともいえる貧困の中で、彼らは一日一日を生き抜いていくことに全力を尽くしていた。土壁にトタン屋根をかぶせただけの崩れかけたような長屋に住み、その住まいには電気も水道もなかった。スラムとは違法の居住区のこと、他にどこにも行きようのない貧しい人々が空き地に掘っ立て小屋を建て、そこに次から次へと貧困者が流れ込んできて、想像を絶するような人口密度で暮らしている。行政からの生活

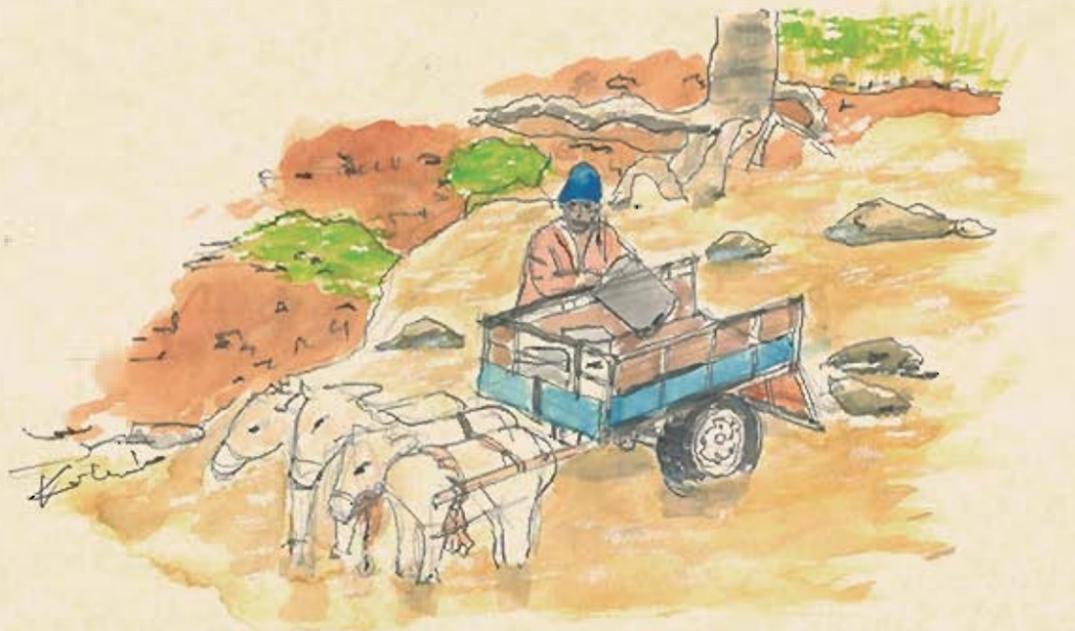
条件の整備はまったくない。病気になっても医療保険はなく、年をとっても年金もない、失業保険も生活保護もない彼らにとって、工夫と助け合い、そして日々の努力なくしては今日を生きることができない。そんな彼らの姿は、強い生命力を放っていた。私はその迫力に魅了されて、スラムで生きる彼らに興味を持って出会っていったのだ。彼らはゴミをとことんリユースする。空き缶で灯油ランプを作り、ドラム缶で鍋や七輪を作る。古タイヤはサンダルに変身し、廃車になった車のボディはリヤカーになる。穴の開いたバケツは修繕して使う。そんな彼らのクリエイティブさが非常に面白く、若かった頃の私は夢中になってスラムの中を歩き回ったものだ。

スラムの貧困者たちは人と人のつながりの輪の中で生きていた。誰かが病気になったときや、火事で焼け出されたときは、友人、知人、近所の人々や同じ地方の出身者などが集まり、なげなしのお金を出し合い、困っている誰かを助ける。身寄りのないお年寄りが病に倒れ、寝たきりになったとき、

近所の人々がその人に食べ物を届け、体を洗ってあげている姿を見た。誰かが病に倒れた子どもたちを自分の家に連れていき、食事させる近所の人々もいた。もちろん、貧困の暮らしはひどく、やるせないことが多々あるが、それでも、この人間同士のつながりの輪の中で生きていく自分は孤独ではなく、幸せだと感じると多くのスラム住民は言う。そして彼らには夢があり、未来への希望がある。今は苦しくとも、がんばれば、きつともっと良い明日になるはずだと多くの人々は信じている。

こんなスラムの住民と親しく付き合ってきて、私は、人間にとって真の幸福とはいったい何であるだろうかとも考え続けている。日々を精一杯生きる彼らの姿には光があるが、その一方で、病気になることも十分な医療を受けられず、若くしてあっけなく死んでいく人々がいる。30代、40代の働き盛りが次々と死んでいく現実の中、多くの孤児が溢れた。スラム住民は貧しいながらも孤児を自分の家で引き取り、5人も6人もいる自分の子どもの中に1人や2人の孤児を混ぜて一緒に育てている人々は多い。それでもなお、彼らが抱えきれないほどの孤児が道端に溢れる。

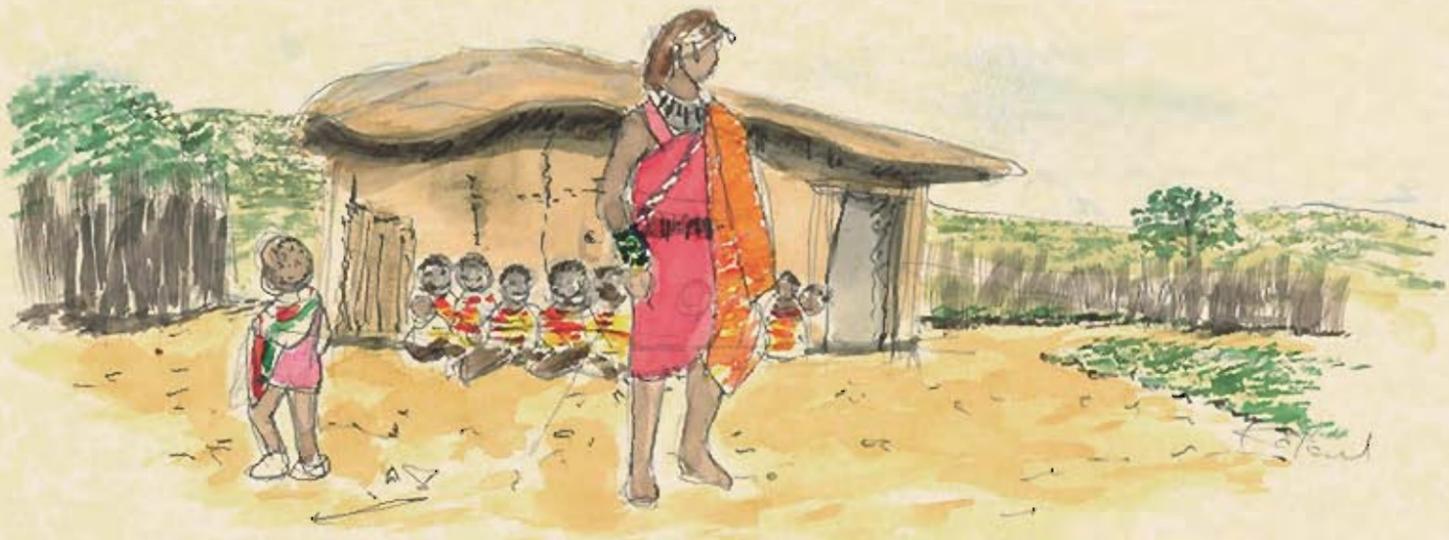
私は、そんな子どもたちが共に助け合い、支え合って生きることができると考えた。マゴンスクールと呼ばれるその学校は、寮生活の高校生も含めると今では500人近い大所



帯となっている。放置されていたり、虐待を受けている子どもたちに気付いて連れてきてくれるのは近所の人々だ。キベラスラムの人々は行政にはまるで頼ることができないが、それだけに、個人の意志で行動する人たちによって救済される子どもたちは多い。近年、このスラムの一部は強制撤去に遭い、ブルドーザーで家をつぶされ何の補償も受けられていない人々がいる。経済発展と工業化を目標にした開発計画によるものだ。人間にとって真の幸福とは何なのか。命の価値、命の本質とは何なのか。その根源的な問いを見つめ続けていくことが大切だ。違う現実を生きる者同士、私たちは助け合い学び合うことができる地球の仲間だと思う。私はケニアのスラムから、今日を精一杯生きる人々の声を発信し続けていきたいと願っている。

早川千晶 (はやくわちあき)

マゴンスクール主宰。ケニアナイロビ在住。1968年福岡生まれ。東京外国語大学インド・パキスタン語学専攻卒業。専攻中退。貧困問題、平和運動、民俗文化の研究などに取り組む。ケニアと日本との文化交流を積極的に進めている。主な著書は「アフリカ日和」(旅行人)、「輝きがある」(世界の笑顔に出会う瞬間)(出版文化社)など。



日本の
アール・ブリュット
作品 (P.82参照)



松本直樹
「国遊り絵巻(一部)」
(2009年頃)
紙、鉛筆、色鉛筆、水性ペン
766×1066

巻頭エッセイ

ケニア発 ケニアのスラムに生きる 早川千晶

半歩先の生活情報

「エネルギー・環境」 「エネルギー自立型の暮らし」に向けて—自分の問題としてエネルギーを考える 枝廣淳子 ^{イシタビエ} 4

都市・「ミニマム」 学びの場、出会いの場、気づきの場「トーキング・カフェ」 山納洋 8

「住まい・生活」 新しい展開を見せる「ネットスーパー」 ^{フミト} 柴田 巖 12

特集

ICTのエネルギーが社会をつなぐ

ICTが変える生活者の暮らし 橋元良明 17

対談

ソーシャルメディアとのつきあい方—ICTによって変わる人と人との関係性

本間 充 ● 平山 輝 24

秒速で変化する若者のソーシャル化するライフスタイル 遠藤 諭 30

ICT時代のメディア・リテラシーを高めるために 中橋 雄 34

ICT社会と「キレる」人々 正高 信男 38

ICTはガスのように社会に受け入れられるのか 岡崎 裕史 40

シニア世代のICT事情 小川 晃子 44

report

「ICTのエネルギーが社会をつなぐ」活動事例から

デジタルは子どもが楽しく授業に参加するためのツール「デジタル読書研究会」 取材：文越 幸恵 46

ITS(高度道路交通システム)の防災・減災活用 ITS Japan 48

高速ブロードバンド網が後押し—山あいの町の、リアルSNS、グリーンパレー 50

本の万葉集

「ICTのエネルギーが社会をつなぐ」を紐解くヒント 仲正 昌樹 52

コラム「遊」 フェルメールの絵に隠れる光と風 林 綾野 53

CEL OUTPUT

家庭用エネルギー消費を1/4にする実証研究—「ファクター4の家」における省エネルギー実践 当麻 潔 54
生活意識調査2012から 高齢期の住まいの不安要素に現れた変化 弘本由香里 58
Lesson for Two(仮設住宅料理教室支援のためのチャリティ料理講習会)の試行 山下満智子 62

CELからのメッセージ

ICTは資源・時間の限界を超えられるか 木全 吉彦 66

CEL SERIES

連載 エネルギー講座「暮らしとエネルギー」

「第2巻」 家庭で使われるエネルギー 当麻 潔 「コメント」秋元 孝之 68

「第3巻」 家庭でできる省エネルギー 志波 徹 「コメント」澤田 武男 72

食卓の喜び (ALKENSCHMAUS UND TAFFELFRÜHDEN 45) Dr.Ingrid Haslinger

第14回 中世の食卓(14-15世紀) 泉 山下満智子・宇野 佳子 76

連載 フォト・エッセイ

「耕す人々」⑥ 都市の真ん中で農業を 太田 順一 78

コラム「心」アール・ブリュット—表現したい衝動 はたよしこ 82

PROM EDITOR

「エネルギー自立型の暮らし」に向けて

——自分の問題としてエネルギーを考える——

インタビュー（2012年7月26日）

東日本大震災以降、家庭で使うエネルギーの今後に関心を寄せる人たちが増えています。そこで今回は市民目線で国策のエネルギー問題に取り組み、「わが家のエネルギー自立」を提唱する環境ジャーナリストの枝廣淳子氏に「暮らしを支えるエネルギーの手綱を自分で握る」ために、今できること、すべきことなどについてうかがいました。

「エネルギー選択の自由」の意味を自覚する

——これまで、意識せずにエネルギーを使ってきた生活者も、東日本大震災以降ずいぶん変わってきましたね。

日本のエネルギー政策は、これまで主に国やエネルギー事業者主体で進められ、生活者がそこに口をさし挟む余地はなく、生活者自身もまたそれを強く求めてはきませんでした。しかし東日本大震災は私たちに「コンセントの向こう側」に何があるかを明らかにし、それまで当たり前に思っていた快適な生活の有り難さと脆さを思い知らされました。とくに首都圏では計画停電が実施され、電

力供給者の都合で利用者が振り回されるという経験を

した多くの人たちが「電力を自分で選べばいいのに」と思い始めました。そうし

た流れを踏まえると、国民がこれからエネルギーに向き合う態度として大事なのは、「この電気はどこから来るのだろう」「この仕組みはどうなっているのだろう？」といった小さなクエスチョンも看過せず、まずは知り、考えることだと思えます。

——先ごろ経済産業省は家庭向けも含めた電力販売すべてを自由化する方針を固め、いよいよ家庭でも「電力の自由化」が現実のものになってきました。

エネルギーに関する制度改革はこれから確実に進んでいくと思いますが、重要なのは制度設計をどうするかというテクニカルな問題より、その背後にある国民（生活者）とエネルギーの関係性を、よりよい方向へ変えていくことです。社会学者の宮台真司さんが指摘するように、今までの日本は「任せて文句を言う社会」でしたが、これからは「引き受けて考える社会」になっていくべき。つまり「任せる」依存「から」「引き受ける」自立への転換ですね。「選択の自由」にはリスクと責任がついて回りますが、これまでの日本社会ではそれらを回避する傾向にあったと思います。

——「選びたい」という意志を生活者が明確に持たないと、制度だけ変えても意味がないと……。

「選べるけど文句を言う」人たちがばかりでは仕方ありませんから。制度改革を求めていくのも大事ですが「選択の自由」の意味を国民の側がしっかり自覚することが前提です。その点は東日本大震災以降、リスクがあっても自ら電力を選びたい、という

人たちが確実に増えてきましたから、大いに期待しているところです。

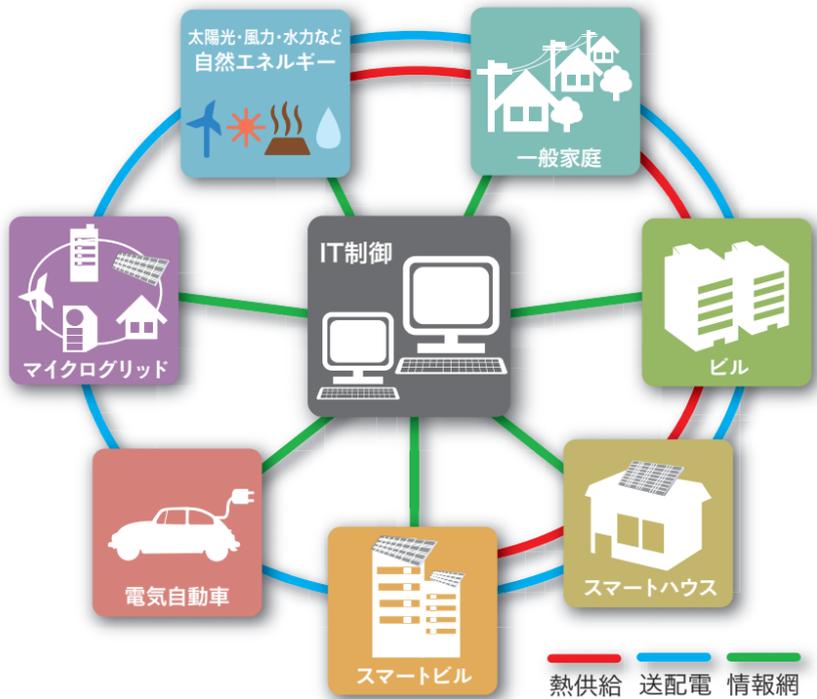
わが家のエネルギー自立を目指す時代に

——メガソーラーや風力発電など自然エネルギーへの期待が高まっていますが、日本にふさわしい選択と活用の方についてはどうお考えですか？

太陽光、風力、地熱、小水力、バイオマスなど自然エネルギーにはさまざまな種類があり、エネルギー源として利用する上ではそれぞれにプラス面とマイナス面があります。太陽光発電のプラス面は「大きいなら大きなりに」発電できること。風力発電も最近では、家庭で利用できる小型で静かなタイプも開発されている。一つ一つは小規模でもあちこちで展開できるのがメリットです。また、家庭用燃料電池も、今はまだ高価ですが、ガス業界ではできるだけ早く価格を下げたいと言っています。

私が有望株として注目しているのは地熱発電。日本は世界で3番目に潜在可能性

図1 スマートエネルギーネットワーク
通信機能を持つ各種機器を用いて1つのネットワークを構築し、電力・熱を安定供給することができる。



があるのに国立公園や温泉地などとの兼ね合いで開発が進んでいませんでしたが、ここに来て新規開発事業がいくつか計画されています。また、地熱は電力に換えなくても、熱のままでも使えます。家庭に必要なエネルギーの半分強が「熱」で、それをどう得るかこれからの家庭のエネルギーを考える時、重要なポイントだと思っているので、地熱には期待しています。

枝廣 淳子 えだひろ じゅんこ
環境ジャーナリスト、翻訳家

プロフィール

環境問題に関する講演、執筆、翻訳等の活動を通じて「伝えること、つなげること」でうねりを広げつつ、変化を創り出し広げるしくみづくりを研究。経済産業省総合資源エネルギー調査会基本問題委員会委員をはじめ、国の審議会や研究会等の委員を多数務める。幸せ経済社会研究所所長、NGOジャパン・フォー・サステナビリティ代表、有限会社イーズ代表。みんなのエネルギー・環境会議発起人。
<http://www.es-inc.jp/>



何か不測の事態に遭っても、立ち直れる力のことを「レジリアンス (resilience)」と云い、私はよく「しなやかな強さ」と訳しています。これまで世界中でその研究が行われてきていて、レジリアンスをつくり出す要素の一つに「多様性」があると指摘されています。たとえば「オール電化」の家に住んでいた友人が東日本大震災の影響で電気が停まって非常に困ったと言っていました。これは多様性が損なわれていたわけで、いざという時は電気だけではなく、ガスや薪、あるいは太陽光と多様なエネルギー源を使えるようにしてお

くことが大事なのです。このほか、短期的にはムダ・非効率に見えても何かあった時に役に立つような「冗長性」もレジリアンスを高める大事な要素です。効率性重視の企業では削られがちでしたが、家庭なら、たとえば災害に備えた買い置きを増やすなど、比較的取り組みやすいと思います。



「みんなのエネルギー・環境会議」の様子

成されるのを願っています。それぞれの家庭や地域や職場でもエネルギーに関する議論が行われて、民主的にエネルギー政策をつくっていければと思います。

何か不測の事態に遭っても、立ち直れる力のことを「レジリアンス (resilience)」と云い、私はよく「しなやかな強さ」と訳しています。これまで世界中でその研究が行われてきていて、レジリアンスをつくり出す要素の一つに「多様性」があると指摘されています。たとえば「オール電化」の家に住んでいた友人が東日本大震災の影響で電気が停まって非常に困ったと言っていました。これは多様性が損なわれていたわけで、いざという時は電気だけではなく、ガスや薪、あるいは太陽光と多様なエネルギー源を使えるようにしてお

くことが大事なのです。このほか、短期的にはムダ・非効率に見えても何かあった時に役に立つような「冗長性」もレジリアンスを高める大事な要素です。効率性重視の企業では削られがちでしたが、家庭なら、たとえば災害に備えた買い置きを増やすなど、比較的取り組みやすいと思います。

たですし、原発や自然エネルギーをめぐる議論にしても、賛成派、反対派というような二項対立になりがちでした。そうした背景から昨年7月、環境NGOや大学、自治体、研究所などに所属する多彩な発起人と一緒に立ち上げたのが「みんなのエネルギー・環境会議」です。一般市民を含むさまざまな立場や考え方の人々が、日本のエネルギーについて自由に議論し、対話を重ねることで、エネルギー政策に影響を与えられる場にとしようと活動を続けています。



風力や太陽光、バイオマスなどで作った電気が持つ環境付加価値を「証書」化して取引することで、再生可能エネルギーの普及・拡大を応援する仕組みが「グリーン電力証書」。枝廣氏が代表を務める有限会社イーズでも購入している。今年1月より個人でも購入が可能なグリーン電力証書「えねぼそ」の販売がスタートした

たですし、原発や自然エネルギーをめぐる議論にしても、賛成派、反対派というような二項対立になりがちでした。そうした背景から昨年7月、環境NGOや大学、自治体、研究所などに所属する多彩な発起人と一緒に立ち上げたのが「みんなのエネルギー・環境会議」です。一般市民を含むさまざまな立場や考え方の人々が、日本のエネルギーについて自由に議論し、対話を重ねることで、エネルギー政策に影響を与えられる場にとしようと活動を続けています。

たですし、原発や自然エネルギーをめぐる議論にしても、賛成派、反対派というような二項対立になりがちでした。そうした背景から昨年7月、環境NGOや大学、自治体、研究所などに所属する多彩な発起人と一緒に立ち上げたのが「みんなのエネルギー・環境会議」です。一般市民を含むさまざまな立場や考え方の人々が、日本のエネルギーについて自由に議論し、対話を重ねることで、エネルギー政策に影響を与えられる場にとしようと活動を続けています。

表1 少エネへ向けてできること

- アンペアダウン**
電力会社との契約アンペアを下げ、同時に使う家電をうまく組み合わせて範囲内で使用。
- メールでアラート表示**
エアコンのフィルター掃除など、つい忘れがちな節電対策をメールのアラート機能を使って定期的に自分へ配信。
- シールで表示**
部屋に「扇風機を併用して冷気を循環させましょう、冷蔵庫に「冷ましてからいれましょう」と注意を喚起するシールを貼る。子どもに効果的。
- 無用なエネルギー削減**
電気ポットの代わりに魔法瓶、ミキサーの代わりに手動式の絞器、圧力鍋や保温鍋を使うなど。

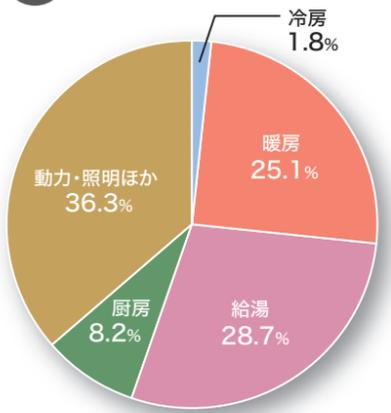
(出所)「わが家のエネルギー自給作戦」枝廣淳子

表2 自立型の暮らしを支えるエネルギー

- 小規模発電**
 - 太陽光発電**
マンションやアパートでもベランダに取り付けられるものも。曲げられる太陽電池も実用化されており、塗るタイプも開発が進んでいる。
 - 風力発電**
直径50cmほどの家庭用の風力発電用風車も開発されている。
 - 小水力発電**
中小河川や用水路などを利用した小水力発電が実用化されている。
- 太陽熱**
屋根、ベランダ、バルコニーの手すりなどを利用して、太陽の熱で温水を作るシステムがある。
- 地中熱ヒートポンプ**
地下10~15mの一定した温度をくみ上げ、冷暖房に利用するシステム。
- 家庭用燃料電池(エネファーム)**
ガスを使って自宅で発電し、お湯も沸かすことができる。停電時に自立運転できるタイプもある。
- 蓄電池**
太陽光発電と蓄電池をセットで導入すれば、停電時でも電気の使用が可能。
- EV**
電気自動車は「蓄電池」としても活用でき、非常時の電源にもなる。
- パッシブソーラー**
受動的に太陽エネルギーを利用する仕組み。夏は屋根の庇で太陽光を防ぎ、室内の空気が換気口から自然換気できるように通気性をよくする。冬は南面の大きな窓ガラスから太陽光を取り込み、室内の断熱効果により暖かさを確保。

(出所)「わが家のエネルギー自給作戦」枝廣淳子

図2 世帯当たりの用途別エネルギー消費(2009年)



(出所)経済産業省「エネルギー白書2011」

ずに住むこと、原発の電気を使うことに罪悪感がある人はストレスから解放される、などがありますが、なかでも、家庭で使うエネルギーを他人任せのシステムに委ねるのではなく、自分で管理・制御し、生産することで、本当に安心した生活を送れることが大きいと思います。

移行するためのポイントは、現状のエネルギー使用の中身を知ったうえで「減らして替える」こと。まずは「使うエネルギーを減らす」。このプロセスを私は「省エネ」ならぬ「少エネ」と呼んでいます。エネルギーの絶対量を減らすということです。そのうえで最低限必要なエネルギーをできるだけ自立型のエネルギーに替えていく、という流れです。実際に100%自立をめざそうとすると難易度はかなり高くなります。ですので「自立」と「つながり」という2本の軸で考えて、半分ぐらいは自立して、残りは周りにつながつて、

一方、太陽光や風力の弱点としては間欠性(動いたり止まったりすること)があるわけですが、近頃はこれを解決する技術として、電気をためておく蓄電技術やスマートエネルギーネットワーク(前頁図1)があります。とくに後者はエネルギーとITをつなげることで、電力だけでなく熱の需要と供給をきめ細かく調整し、そのバランスを最適化するものです。家庭に必要なエネルギーの半分は暖房や給湯の熱ですから、それらをすべて統合した仕組みを地域ぐるみで導入すれば「スマートタウン」や「スマートシティ」になる。すでにいくつかの地

域で実証実験が行われています。こうした技術的進歩によって、家庭のエネルギー自立を目指す時代になってきました。

「自立」と「つながり」が本当の強さに

——近著で「エネルギー自立型の暮らし」を提唱されていますが、そのようなライフスタイルに移行するにはどういう手順を踏めばいいのでしょうか。

エネルギー自立型の暮らしのメリットとしては、大災害や停電などの緊急時に備えられることや、化石燃料の値上がりを心配せ

学びの場、出会いの場、気づきの場 「トリーキング・カフェ」

「トリーキング・カフェ」と呼ばれる共通の関心を持った人たちが語り合うサロンが、近年注目を集めています。ここでいう「カフェ」は、飲食業というより、人の集まりやネットワークのことを指しており、会場も会議室やギャラリー、「コミュニティスペース」など多様で、その目的もさまざまです。今回はそうした動きの中から、大阪市中央区、平野町の「船場アートカフェ」での「マンスリーアートカフェ」と、御堂筋界隈での「御堂筋トリーキング・アバウト」の動きについて紹介いたします。

ソーシャル・キャピタルの醸成

「船場アートカフェ」は、2006年、大阪の中心地である船場に、大阪市立大学の研究施設・都市研究プラザによって、設置されました。ここを拠点に実地調査、ワークショップ、フォーラム、展覧会などを行ってきました。メンバーは都市やアートをテーマに研究している大阪市立大学の教員を中心に18名。2011年に拠点を現在の「辰野ひらのまちギャラリー」に移したのを機に、「マンスリーアートカフェ」

と題したトーク企画をスタートさせました。大阪市立大学特任講師・建築家であり、船場アートカフェの事務局を務める高岡伸一さんは、アートカフェの可能性についてこう語っています。

「アートには、人々に気づきを促す力や、知らない人同士のコミュニケーションを促進する力が備わっています。船場アートカフェではこの力を活かし、アートによる都市再生、地域活性化に取り組んでいます。近年マンションが増えたことで、船場界隈



質疑応答を繰り返しながら、マスター役の高岡さんの解説が活発につれて、会場に熱気が集まる

には新住民が増えてきていますが、古くからの地域にいらっしゃる方々との接点はほとんどなく、地域コミュニティの課題となっています。新たな都心居住者の中には利便性を求めて転居してくる方が多いのですが、地域に由緒ある建築が残されており、歴史や伝統が根付いていると知ってもらえると、地域に対する愛着が生まれます。船場アートカフェでは、両者の間をつなぎ、新たな都市コミュニティを生み出していくことができなにかと考えています。地域の人たちに、トークや催しの時だけでなく気軽に立ち寄っていただけるコミュニティカフェにしていきたいですね」

船場アートカフェの取り組みは、人々のつながりが希薄になりがちな都市において、ソーシャル・キャピタル（信頼に基づいた社会的つながり）を再構築し、市民が協調・連携していける土壌をつくるのが、強く意識されているようです。

筆者は2012年7月13日に開催された第11回「建設記録映画にみる大阪の都市変遷」に参加しました。参加者は24名。地域にお住まいの年配者から学生まで、幅広い層の方々が集まっていました。当日はコーヒーを片手に、



重要文化財 日本家住宅(大阪市中央区道頓堀町)



生駒ビルディング(大阪市中央区平野町)

北船場には、大阪を代表する近代建築物が点在する

戦前戦後に建てられたビルの建設記録映画を鑑賞しつつ、マスターを務める高岡さんの解説をうかがうという展開。戦時地盤にいかんして高層建築物を建てるかという課題と、それを解決するための建設技術の移り変わりについて、その片鱗を知ることができました。

アートカフェが生み出す 知の創発

高岡さんはまた、大学がアートカフェを運営する意義について、こう語っています。

「大学が地域の中でできることはまず、研究の最前線を持ち込み、市民の方々にお伝えすることですが、そこでの反応や感想を研究にフィードバックさせることができます。また大学の拠点が地域に根付き、安心感や信頼が生まれると、踏み込んだ研究や実践

船場アートカフェの事務局を務める高岡伸一さん



山納 洋 やまの ひろし
大阪ガス(株)近畿本部

プロフィール

1993年大阪ガス(株)入社。神戸アートビレッジセンター、豊洲ミュージアムスクエア、メビック豊町、(財)大阪21世紀協会での企画運営を経験し、現在近畿本部にて地域活性化、社会貢献事業に関わる。一方でカフェ空間のシェア活動「common cafe」「六甲山カフェ」、トークサロン企画「御堂筋Talkin'About」等をプロデュース。

船場アートカフェ

T641-0048
 大阪市中央区平野町1丁目5-7
 船場平野町ビル地下1階
 船場のらまのギャラリー
 ◇イベント・スケジュール等は下記サイトで
 ご確認ください。
<http://art-cafe.ur-plaza.osaka-cuac.jp/>

御堂筋 Talkin'About(トークンアバウト)

T641-0048
 大阪市中央区平野町4丁目1-2
 大阪ガスビル1F「アラムテラス」
<http://www.facebook.com/TalkinAbout>
 TalkinAbout

同企画は2011年より「御堂筋トークン・アバウト」と名称を変え、御堂筋界隈の会場
 で月1回のペースで開催しています。ナビゲーターは近代建築「生駒ビルディング」のオーナー・生駒伸夫さん、老舗喫茶店「平岡珈琲店」店主・小川清さん、ランドスケープ・デザイナーの小林草司さんと筆者の4名です。

2012年7月23日に開催されたvol.18「大阪のみどりを考える」には15名の方が参加。冒頭に環境コーディネーターの金下玲子さんに阿波座南公園でのビオトープの実践事例を紹介いただきました。都市緑化というよりは水辺ビオトープの話が中心となりましたが、その後、参加者の方々からは、屋上緑化や街路樹、公園の緑、個人宅の前庭など、さまざまな「都市のみどり」についてのコメントが飛びました。トークン・アバウトではこのように、参加者の声を持っている情報をシェアできる

カフェでの議論と公論の形成

ができるようになりそうです。そこで得られた知見を理論化していくことで、他の地域にも適用可能なものを作っていくこともできます」

アートカフェには、アカデミックな知と市民知が現場で出会い、そこで知の創発が起こり、研究―実践活動が地域活性化につながっていくという、ダイナミックな動きを醸成する可能性があります。

知らない人同士が議論する場

筆者自身は2000年に「扇町トークン・アバウト」というサロン企画を始めました。ある決められたテーマについて、参加した人たち自身が話し合うというもので、大阪市北区にあった複合文化施設「扇町ミュージアムスクエア(O.M.S.)」周辺のカフェやバーなど10カ所の飲食店を会場に展開していました。テーマは演劇・映画・現代美術・音楽・文学・ポエトリー・お笑い・漫画・哲学など、さまざまな文化ジャンルにわたります。参加は無料、主宰者はボランティア、参加者の方には自身の飲食代だけをお店に支払っていたごくシステムにしてみました。2006年までの間に、運営700回以上開催しています。

同企画を始めるにあたって参考にしたのは、90年代にフランスで流行していた「哲学カ



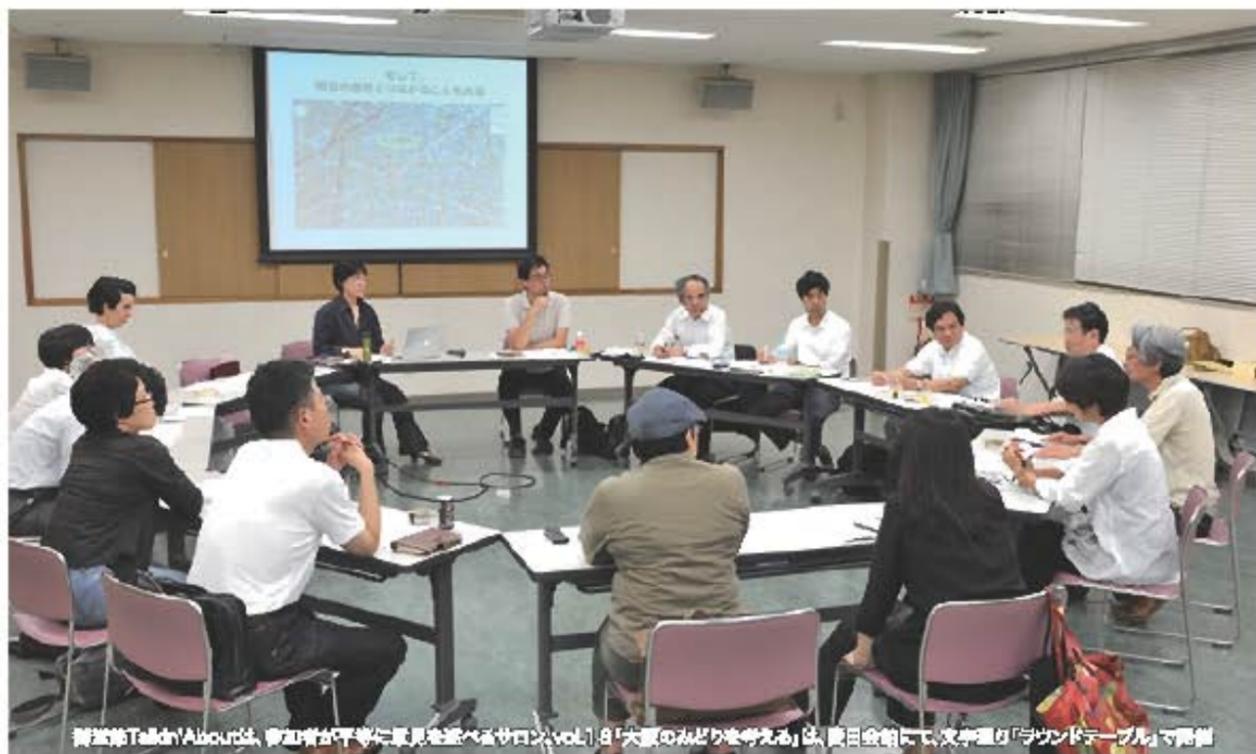
前半のビオトープについての話題提供を受け、参加者全員が質問に意見を交わしていく

「哲学カフェ」とは?

哲学カフェは、哲学者マルク・ソーデ(1947-98年)がフランスのパリで創立した、哲学的な議論をするための草の根的な公開討論会。1992年12月18日、ソーデはパリの近郊で初の哲学カフェを開き、日曜日ごとに何人かの友人を招き、2時間ほど哲学の討論を行った。少人数の集まりだった会も、次第に大学生や若者の住居たちが加わり、約200人が集まる毎週恒例のイベントとなった。論じられた主題は、サンタクロースの伝説から真実、美、善、死など多岐に及ぶ。

フェ」です。これはカフェに集まった人たちが哲学的テーマについて議論するというもので、最盛期にはフランス国内100カ所以上のカフェで開催されていました。

当初は数人程度の集まりになることも多かったのですが、徐々に認知度も上がり、参加人数もさることながら、充実した情報交換ができるようになり、次第に定着していきました。



御堂筋Talkin'Aboutは、参加者が平等に意見を述べられるサロンvol.18「大阪のみどりを考える」は、同日午前10時から開催の「ラウンドテーブル」で開演

よう、毎回参加者全員に喋っていただくという運営方法をとっています。

御堂筋トークン・アバウトでは、これまでに、歴史、まつり、観光、ものづくり、都心居住、情報発信など、まちづくりに関わるさまざまなテーマのサロンを開催してきました。そこでイメージしているのは「ラウンドテーブル」です。これは課題の共有と情報交換、交流を目的とした円卓会議で、コミュニティの再発見や、希薄になった人間関係を補う役割も果たしています。

ドイツの社会学者、ユルゲン・ハーバーマスは、著書「公共性の構造的転換」(未訳)の中で、18、19世紀のヨーロッパにおいて、文化や芸術に関心を持つ市民が「コーヒーハウス・サロン・読書会」に集い、開かれた雰囲気の中で文藝的な議論を交わし、その中から市民的公共圏が形成され、やがて政治について公に意見を交わす場へと変化していったことを指摘しています。

人々が集い、アートや文化について議論を交わすという営みは、地域の魅力を見出し、地域課題を意識して行動を始めたたり、コミュニティや公論を形成したりといった可能性を秘めています。そしてトークン・カフェの動きは、単なる流行ではなく、その可能性を確信する人たちが仕掛ける活動という意味合いを持っているのです。

新しい展開を見せる 「ネットスーパー」

インターネットや電話で注文をして、即日や翌日に商品を配達してもらいう食品宅配サービス「ネットスーパー」が、ここ数年、利用者層を広げています。オンラインショッピングの一般化などを背景として、生鮮食品の宅配についても抵抗感は少なくなり、今、消費者ニーズはむしろ高まっていると言えそうです。サービスの多様化も進みつつあるネットスーパーの現状について考えてみました。

即日・翌日の無料配達など 利便性向上で利用者拡大

「夜の12時までに注文すると、翌日夕方までに食料品が自宅に届くんです。仕事や外出で受け取れないときでも、玄関脇の指定した場所に、ちゃんと常温、冷蔵、冷凍の温度別ケースに分けて、カバーを掛けて置かれているので、帰宅すれば早速その食材を使って夕食の支度にかかれます」

こう語るのは、ある百貨店系列の食品宅配サービスを利用している、枚方市在住の新庄由紀子さん(仮名、49歳)。週に1度は利用しているそうで、「生鮮食品やお惣菜のほ

かに、素材の下準備がしてあるお料理のセットも時々活用しています」。

今、こうした食品宅配サービスが、利用者数を急速に増やしていると言われています。これは、インターネットや電話などで、24時間いつでも注文を受け、即日もしくは翌日に自宅まで配達してくれる、いわゆる「ネットスーパー」と総称されるサービス。野菜や肉、魚などの生鮮食品はもちろんのこと、多くの場合、セールの特売品なども、チラシやカタログ、ネットの情報をしながら注文することができます。

これまでも、生協の個別宅配や有機野菜などの自然派食品の宅配などはありました

が、このネットスーパーでは、より短時間で品物が手元に届くことが一番の特徴。注文の時間帯や混み具合にもよりますが、早いところでは、3時間で店舗から届けてもらえる

ので、日々の食材を遠くに買いに行けない高齢者や、小さい子どもを持つ母親、仕事で忙しくて買い物時間がない人たちの利用が増加しているそうです。

一定金額以上の購入をすれば配送料が無料になり、たとえ不在時でも指定した場所に置いてもらえる「留め置き」サービスが広がるなど、利便性の向上が普及の大きな要因。時間を気にせずに買い物できることや、お米や飲料など、重いもの、かさ張るものを自分



で運ばなくてよいことも重要なポイントで、基本的な食品購入は宅配ですませ、その時々に必要なものはお店で買い足すような使用方も増えてきたそうです。

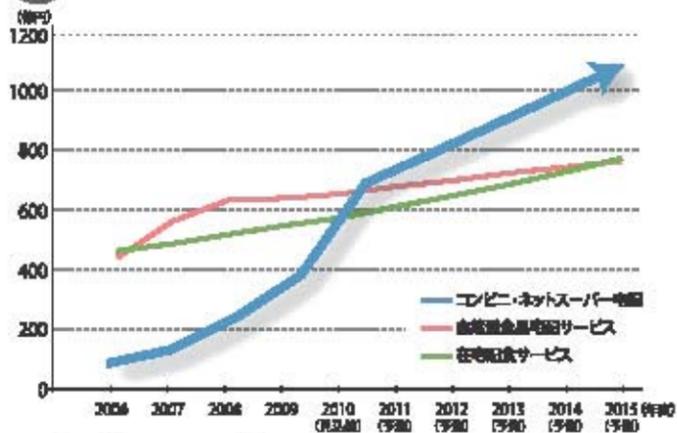
選択肢の多様化と 消費者リテラシーの高まり

矢野経済研究所の「食品宅配市場に関する調査結果 2011」によれば、2006年度には売上高93億円だったネットスーパー系の食品宅配市場は、2012年度には808

億円(予測値)になり、2015年度には1076億円に達すると予測されています。

こうした成長を見越して、現在、この分野には、大手総合スーパーや大小の食品スーパーに加えて、住友商事などの商社、楽天などのネット事業者も参入。各社それぞれの特性を活かした事業展開を進めています。提供されるサービスも消費者ニーズに対応して多様化してきており、より身近で使いやすい存在になってきています。

食品宅配のサービス種別による市場規模の推移



(出所) 矢野経済研究所「食品宅配市場に関する調査結果 2011」

これについて、IS総合研究所の柴田巖氏(15頁のコメント参照)は、ネットスーパーに対して消費者の方も、「自身のライフスタイルや食生活に基づいた評価基準(利便性、経済性など)を持つようになりつつある」と指摘しています。

ネットスーパーの概要



【家1】矢野経済研究所の「食品市場に関する調査結果」より
 【家2】楽田「ネットスーパーの経営」と楽田「消費者」の2記事
 【家3】楽田「ネットスーパーの経営」と楽田「消費者」の2記事
 【家4】楽田「ネットスーパーの経営」と楽田「消費者」の2記事

近年、地方だけでなく都市部においても社会問題化している「買い物弱者」(家1)への対応策としても、ネットスーパーなどの食品宅配サービスは今後大きな可能性を持つと考えられます。それに合わせて、「利用」から、高齢者の見守り、さらには総合的な暮らしのサポートなど、より付加価値の高いサービスへの展開も、既に多くの企業の視野に入っています。

高齢化のみならず、単身世帯や共働き世帯の増加にともない、生活者の買い物事情は大きな変化を見せています。それぞれの人が自分の生活スタイルに合わせて活用できるような利便性がさらに増していけば、今後、ネットスーパーなどの食品宅配サービスが、社会的インフラの一環としても、その重要性を増していく可能性は大きいと「言えそうです」。

(文責・CEL編集部)

「買い物弱者」支援など
 社会インフラとしての期待も

近年、地方だけでなく都市部においても社会問題化している「買い物弱者」(家1)への対応策としても、ネットスーパーなどの食品宅配サービスは今後大きな可能性を持つと考えられます。それに合わせて、「利用」から、高齢者の見守り、さらには総合的な暮らしのサポートなど、より付加価値の高いサービスへの展開も、既に多くの企業の視野に入っています。

ネットスーパーがライフラインとして
 定着する条件

仮に900万人の「買い物弱者」が毎月2万円ずつ食料を消費したとすると、年間2.16兆円の巨大な規模となります。今後益々、ネットスーパー市場への参入が増えるでしょう。

しかしながら、一部の例外を除いて、今のネットスーパーは高齢者や買い物弱者に対して必ずしもフレンドリーなサービスではありません。注文や支払方法が、インターネットとクレジットカードに限定される場合が多いからです。これでは、PCが使えない、あるいは、クレジットカードを持たない高齢者は、サービス自体が利用できません。

ネットスーパーの利用者は、「ネットで食材を買いたい」のではなく、「自宅で注文し、届けてもらいたい」のです。ネットはその一手段でしかありません。

生活者の視点から見た場合、今後ネットスーパーがライフラインとして定着していくためには、

株式会社IS総合研究所 楽田 慶 (しばた・いわお)

- ウェブサイト以外に、紙カタログや有人コールセンター等を備え、誰でも気軽に来店し、買物ができて、支払いができる
- 実際の商品を事前に確かめられないため、生鮮品の鮮度や品質に絶対の信頼がおける
- 食の安心・安全、生産地等に関する情報がしっかりと提供され、事前に十分確認できる
- 毎日の食材として使うため、注文したものは、欠品する事なく、納期までに必ず届く
- 普段のお店で買物するのと同じ様なペース、商品、金額で買物をして、過度な送料を支払わなくて良い(送料が別途される足切り額、送料自体の金額)

以上の様な点が最も重要になるでしょう。

これらをクリアするサービスが登場すれば、私たちの普段の買い物のあり方は、大きく変わるのではないのでしょうか。

表1 ネットスーパーに関わる生活者ニーズ

	子育て家庭	共働き家庭	買い物弱者	新しい豊かさを求める家庭
生活環境・目的	<ul style="list-style-type: none"> 子どもが6歳が過ぎない(時間・移動の制約がある) 日中は家に滞在 	<ul style="list-style-type: none"> 家、スーパーが近いでない 家事をする時間がない 日中は家にいない 	<ul style="list-style-type: none"> 近くに買い物場所がない 身体が不自由で買い物に行けない 重い荷物を運ぶことができない 日中は家に滞在 	<ul style="list-style-type: none"> 近くでは買えないものが欲しい 色々な方法での買い物を楽しみたい 日中は家にいないが、休日に買い物
求めるサービス	<ul style="list-style-type: none"> 注文してからすぐ届く 日用品が豊富 配達料など使用が安い 緊急/バランスや安全性が確保されている 	<ul style="list-style-type: none"> 24時間注文ができる 不在時にお願いした置きサービスがある 配達済食品など、利便性に優れた製品が豊富 	<ul style="list-style-type: none"> ネット以外の使いやすい注文方法が用意されている 電話によるアフターサービスや配達時の付加サービスなど、長期のお付き合いを促進した、きめ細かい、親切な対応してくれる 価格に合わせた商品を揃えている 	<ul style="list-style-type: none"> バラエティ豊かな商品が用意されている イベント企画が実施されていて、意外性のある品が見つけられる楽しみがある 見ているだけで楽しいフレンドリーなメニューの提案

表2 主なネットスーパーとサービス概要

	イトーヨーカドー	イオン	ダイエー	サミット	楽天市場	8PM(楽天)	配達ヤマトエール
品揃え	3万点	8,000~1万点	8,000~1万点	—	—	3,000点	3,000点以上
入会金・会費	無料	無料	無料	無料 (食品が0円の場合) プラン別: 月額315円 電話会費: 月額315円	入会金1,050円 月会費210円	楽天会員への 会員登録(無料) が必要	入会金1,050円 月会費500円
注文方法	インターネット	インターネット 電話 FAX(一部店舗)	インターネット	インターネット 電話 テレビ/PC/携帯/タブレット	インターネット 電話	インターネット	インターネット
支払い方法	クレジットカード 代金引換	クレジットカード 代金引換	クレジットカード 代金引換	クレジットカード 代金引換 口座振替 ほか	クレジットカード 口座振替	クレジットカード 代金引換	クレジットカード 口座振替
送料	エリアにより異なる 315円 (7,000円以上で無料)	105円 (5,000円以上で無料)	エリアにより異なる	配達時間外プラス 送料が110円~420円 (7,000円以上で無料)	315円 (3,000円以上で無料)	本州・四国600円~ 北海道・九州1,000円~	210円 (3,000円以上で無料)
商品配達 開始時間	注文時に確認可能	15時(店舗によって異なる)	15時(店舗によって異なる)	10時	(前日配達なし)	12時(店舗によって異なる)	(前日配達なし)
対応エリア	北海道と本州の 計24都道府県 ※一部地域を除く	30都府県 ※一部地域を除く ※北海道と九州は 別サービス	北海道と本州・ 九州の 計10都道府県 ※一部地域を除く	東京都、神奈川県 ※一部地域を除く	東京都、埼玉県 ※一部地域を除く	沖縄県以外の 全国 ※一部地域を除く	大阪府、京都府、 兵庫県 ※一部地域を除く ※京都府と大阪府でも 別会社で展開
特徴	・800以上のメニュー ・レシビと連携し、365 時間いつでも注文 ・注文した商品を センターに加工するなどの サービス ・ネットスーパーの サービス	・レシビと連携し、365 時間いつでも注文 ・購入額200円超に 1ポイント ・注文専用のおプレート ・配送料のサービス ・不在時の置きサービス ・不在時の置きサービス (一部エリアで無料)	・店舗と同日「本 都府県」など利用 ・急ぎの注文を センターに加工するなどの サービス ・ポイントカード(OMC カード)の発行 ・注文から配達3時間 で配達	・レシビに合わせた 商品セット ・楽天市場で人気の 商品を小分けで提供 ・センター出荷により 品質を向上 ・不在時の置きサービス ・不在時の置きサービス	・レシビに合わせた 商品セット ・楽天市場で人気の 商品を小分けで提供 ・センター出荷により 品質を向上 ・不在時の置きサービス ・不在時の置きサービス	・配送料が安い ・楽天市場で人気の 商品を小分けで提供 ・センター出荷により 品質を向上 ・不在時の置きサービス ・不在時の置きサービス	・レシビに合わせた 商品セット ・センター出荷により 品質を向上 ・不在時の置きサービス ・不在時の置きサービス ・配送料が安い ・楽天市場で人気の 商品を小分けで提供

商品の価格については実際の店舗とはほぼ同じところが多く、むしろ鮮度や品質の良さ、安全性への信頼が、消費者にとっては最も大切な要素になってきています。さらに、品揃えの豊かさや独自商品の提供なども選択の大きなポイントで、生鮮食品や日用雑貨の他に、例えば、レシビの提供とそれに合わせた下処理済み食材のセット、あるいは人気のお取り寄せ品や老舗の銘品を多数取り揃えるなど、各社それぞれに独自性を持った商品提供に努めています。

また、消費者にとっては、ネットスーパーと言っても、やはり楽しみながら買物ができることも大切な要素。このため、インターネット内の情報やチラシだけでなく、それぞれに特集企画を盛り込んだ多様なカタログ類が随時発行されています。受注に関しては、インターネットでの注文が過半を占める一方で、電話やファックスによる注文も多く、高齢の顧客に対しては、電話などによる「ご利用」サービスを実施している例も見られます。

ICTのエネルギーが 社会をつなぐ

今回の特集では、情報通信技術が社会(生活)を変える「ダイナミズム」をもったひとつのエネルギーであると考え、それが現在の社会にどう豊かさを提供し、あるいは将来的に提供していけるのかに焦点を当てます。特に、ネットワーク(つなぐ)、クラウド、生産(コピー)コストの劇的削減(エネルギー消費の軽減)、ロボティクスなどのキーワードを軸にして、ICTという技術が今、私たちの暮らしと社会にどのような変化をもたらしているのかを捉えなおし、今後、そこにはどのような期待や希望があるのかを多方面から展望してみたいと考えます。

ICTが変える生活者の暮らし
橋元良明

対談

ソーシャルメディアとのつきあい方
— ICTによって変わる人と人との関係性
本間 充・平山 輝

秒速で変化する若者のソーシャル化するライフスタイル
遠藤 諭

ICT時代のメディア・リテラシーを高めるために
中橋 雄

ICT社会と「キレル」人々
正高信男

ICTはガスのように社会に受け入れられるのか
岡嶋裕史

シニア世代のICT事情
小川晃子

Report

「ICTのエネルギーが社会をつなぐ」活動事例から

- デジタルは子どもが楽しく
授業に参加するためのツール
- ITS(高度道路交通システム)の
防災・減災活用
- 高速ブロードバンド網が後押し—
山あいの町の「リアルSNS」

本の万華鏡

「ICTのエネルギーが社会をつなぐ」を紐解くヒント
仲正昌樹

ICTのエネルギーが社会をつなぐ

ICTが変える生活者の暮らし

橋元 良明 (はしもと・よしあき)

東京大学大学院情報学環教授。専門は情報社会心理学、コミュニケーション論。主な著書は、『メディアと日本人—変わりゆく日常』(岩波新書)、『ネオ・デジタルネイティブの誕生』(共著、ダイヤモンド社)など。

■ ■ ■ メディアと生活

ある種のメディアは人々の生活を大きく変える。

たとえばテレビである。テレビは1953年に日本で放送が開始され、わずか8年後の61年には世帯普及率が50%を突破した。時間量的にも、NHKが「国民生活時間調査」を本格的に始めた65年で、視聴時間は日本人平均で2時間52分にも達しており、以降、今日にいたるまでコンスタントに1日3時間前後で推移している。3時間は日本人の平均的起床時間の20%、在宅起床時間の約40%にも相当する。

テレビの出現で、一気にこれだけの時間量が生活の中に占められるようになったからには、我々の心理、生活に及ぼす影響も甚大であった。実際、テレビの普及を機に、我々の「主観的現実」は急速に均質化していった。たとえば、世界情勢や世論の動向に関する知識である。アフガニスタンやシリアなど、ほとんどの日本人は行った経験がない。そのような地域でどのようなことが生じているのか、我々はメディアを通じてしか知り得ない。メディアといつてもほとんどテレビからの情報である。また、消費税増税に対して、原発に対して、世間の人がどういった意見をもっているか、我々はメディアを通じてその「実態」を知り、それに合わせて自分の考えも調整していく。こうして、元々は個人個人によってばらつきがあったはずの「主観的現実」が、テレビを介して似通ったものに収斂(しゅうれん)していく。

戦前には、家族バラバラにすることがありふれた風景であった食事でも、テレビの前に置かれたちゃぶ台で家族一緒にとることが一般化し、テレビの番組が話題の中心になっていった。テレビのCMは欲望

を喚起し、「新三種の神器(カラーテレビ、クーラー、自動車)」をはじめ、テレビによって演出された「あこがれのライフスタイル」をめざして人々は消費行動に駆り立てられ、また国民総ぐるメ志向、瘦身志向へと導かれていった。

テレビを脅かすインターネット

今、そのテレビが、インターネットによってメディアの王様の地位から引きずり下ろされようとしている。

筆者の研究室では95年以降、5年おきに日本人のメディア利用行動について全国調査を実施している。調査は全国69歳以下の男女が対象で(95年は59歳以下)、無作為抽出、訪問留置法で実施し、「日記式」と呼ぶ方法で回答者に時間を記録してもらおう方式をとっている。サンプル数は年によって異なるがおおむね1500人程度である。その調査結果からテレビ視聴時間の推移を年層別に示したのが図1である。なお、2012年6月にも、50歳未満を対象に日記式の全国調査を実施し(サンプル数1050)、その結果もあわせて図に示した。テレビ視聴時間はとくに若年層での減少が著しい。10代は1995年に1日平均183・5分だったのが2012年には106・7分へと42%減少した。20代も213・8分から132・1分へと38%の減少である。

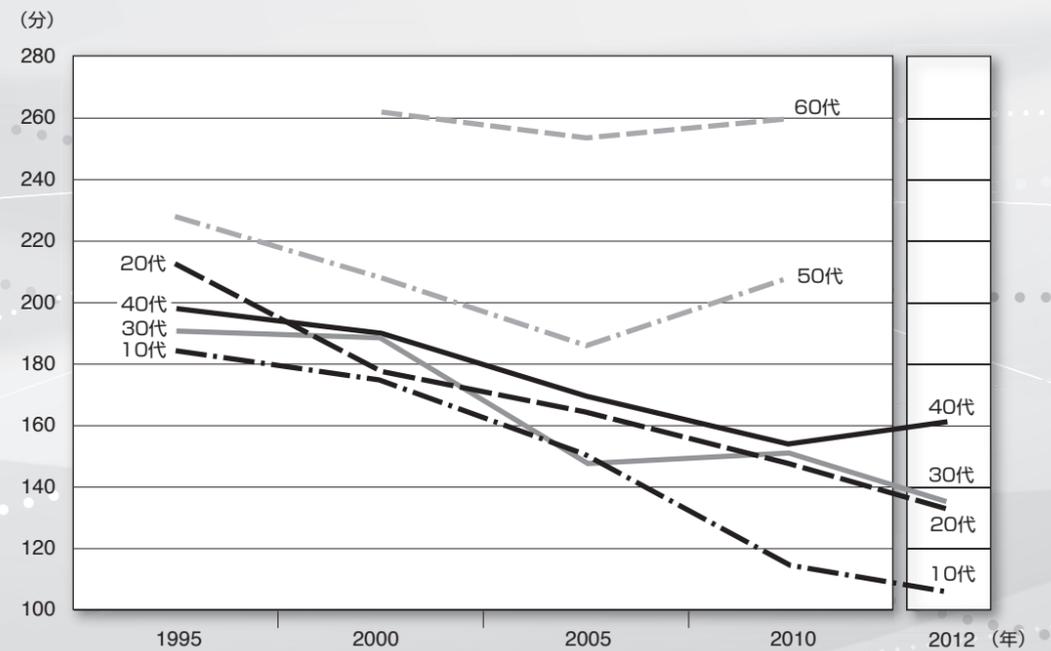
テレビ視聴時間の減少の背景にあるのは、若年層における娯楽情報源の多様化である。とくにインターネット利用の影響が大きい。パソコン、携帯電話を合わせたインターネット利用で言えば(同一時間での並行利用は重複加算しないよう調整して計算した)、10代で1日に67・2分、20代で56・8分も費やしている(この数値は2012年の調査結果。テレビ視聴時間との比較のために、利用場所が自宅であった場合に限定して計算した)。95年には、こうしたネット利用時間はほとんどゼロであったことを考えれば、テレビ視聴時間が減少するのも、ある意味で当然である。

ちなみに、「若年層のテレビ視聴率が減少している大きな原因は、録画して見る時間が多く、視聴率にカウントされないからだ」という説がある。我々の調査では、録画したテレビの視聴時間も計測しているが、それによれば10代が14・4分、20代が16・9分で、テレビ視聴時間の減少を十分に説明するほど大きな量とは言えない。

「日本人の情報行動調査」では、アンケート質問も併用しており、その中で「趣味・娯楽に関する情報を得るために、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、書籍、インターネットの中でどのメディアからの利用頻度が最も高いか」という質問も継続して尋ねている。それぞれメディアの選択比率の時系列的変化を示したのが図2である(数値は10代から60代までの平均)。図に示されるとおり、2005年までは、テレビの選択比率が安定して最も高かったものが、10年にはインターネットがテレビを凌駕した。他のメディアも一様に選択比率を下げっており、ちょうどそれらの比率の低下分をインターネットが吸収した形になっている。

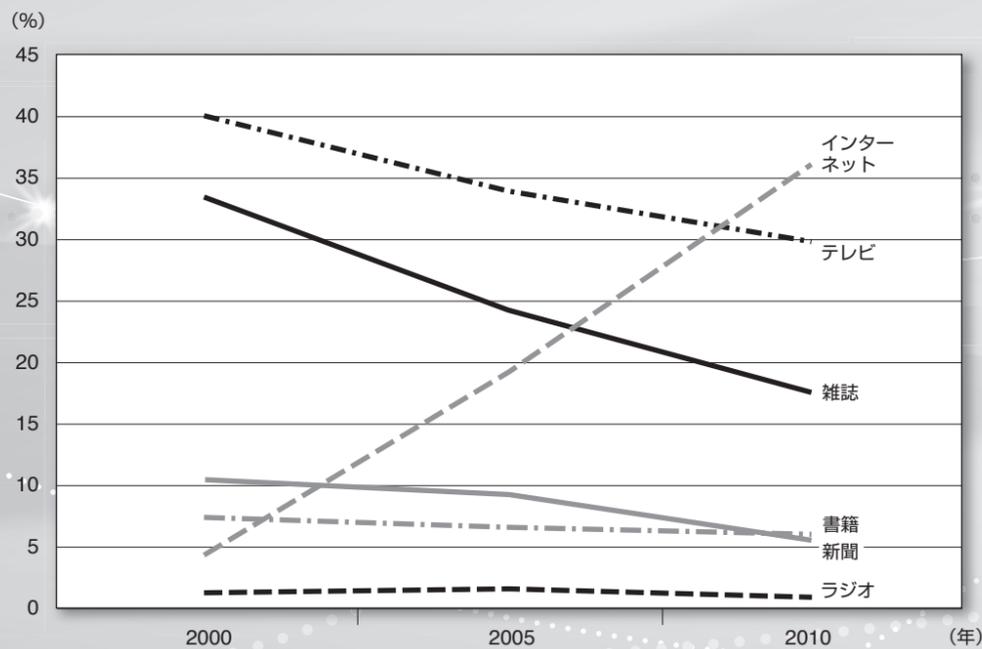
次頁の図3は、2012年調査から同様の質問項目に対する年層別比率分布を示したものであるが、10代から40代のどの年層もインターネットの選択比率が群を抜いて高くなっており、テレビは見る影もない。つまり、楽しみを得る手段としては、今や完全にインターネットがテレビに取って代わったと言っても過言ではない。

ネット自体がもつコンテンツ(とくにニュースやドラマなど)の生産力



【図1】テレビ視聴時間の推移

※1995年は59歳以下、2012年は49歳以下が調査対象。1995~2010年は5年ごとに実施。2012年は別調査



【図2】趣味・娯楽に関する情報を得るのにもっとも利用するメディア

は、少なくとも質の面ではさほど高いとは言えないが、ネットはテレビや新聞、雑誌の多くの情報を媒介的に伝達し、それらのメディアの機能を代替する。

最近の若者は、自動車にも興味を持たず、旅行も行かず、何にお金を費やしているのかわからない、とよく言われる。筆者の周りの大学生を見渡しても、確かにあまり仲間同士で旅行に行っているとは思えず、大学周辺(本郷)のカラオケボックスはすべて店を閉じた。麻雀屋などは、とうの昔に壊滅している。最近の調査データによれば、男子ばかりか女子の「草食化」も進み、性行動もあまり活発ではないようだ。こうした現象が、すべてネットのせいだとは思わないが、かなりの部分はネット利用による時間消費や欲求の昇華で説明できよう。2012年調査によれば、若者のネットの利用率はほぼ100%であり(10代99・3%、20代99・7%)、ネットがあればいくらかでも時間つぶしができる。支的にも、定額制が普及した今、ネットにかかる費用は、かつてのCDや雑誌、ゲームソフト等への娯楽メディア支出合計を超えるものではない。性的な側面でも「2Dで十分(ネットで充足)」と公言する大学生も周りでは少なくない。

ネットの心理的・对人的影響

テレビが人々の「主観的现实」を均質化する方向の影響をもったことは既述したが、ネットは逆にそれを再度異質化する作用をもつ。もちろん、インターネットも原理的には誰でも同じコンテンツを共有することが可能である。しかし、テレビからの情報量は、ネットに比べれば

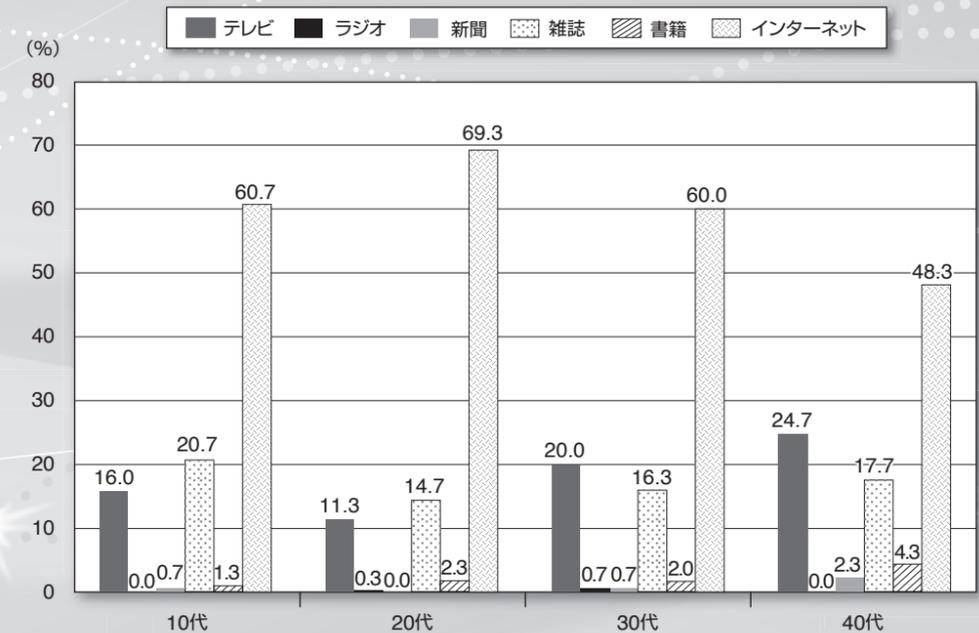
少量であり、しかも同じような情報内容の番組を、家族や友人が同じ時間に見ることが多いのに対し、ネットの情報量は無限に近く、携帯やパソコンなど様々な媒体で異なる場所、異なる時間に単独でアクセスすることが多いから、結果的に個人個人が接触する情報は一人ひとりバラバラになってしまふ。実際、音楽をネット上で聴いたり、あるいはネットからダウンロードしたりすることが増えた結果、若者の音楽の嗜好は分散し、また、ドラマなどを共通の話題にすることも激減した。

このことと関連してネット接触時間の増加に伴い、とくに若者の間で、いくつかの社会心理的变化が生じている。その一つは「関心領域の狭小化」である。ネットでは情報収集がテレビに比べ基本的に能動的に行われる。SNSなどでサイトからニュース情報が定期的に送られてくることはあるが、多くの情報は、利用者側からアクセスする。アクセスするのは、自分の興味のある情報を中心であり、関心外の情報へのアクセスは少ない。その結果、若者が、たとえばニュース情報サイトにアクセスするとしても、スポーツやエンタメ情報が中心になり、政治や国際問題に関しては、一顧だにしないという状況が増えている。自分の関心領域に関する知識は深まるが、新聞、テレビのように総合的知識が知らず知らずのうちにインプットされることも少なくなり、興味の幅がますます狭くなっていく。と同時に、特定の領域の知識に関して、ネットの高頻度利用者とはあまり利用しない人の情報格差は、さらに拡大しつつある。

また、いわゆる世論的な意見を表明するブログ等についても、多くの人は、自分の意見と同調的なサイトにアクセスし、一定の方向に偏った意見交換を傍観し、あるいはそこに参加していくことが多くなる。その結果、社会心理学でいう「意見の極化」が生じやすくなる。「意見の極化」とは、集団討議で、個人で単独に決定を行うより、より

	10代	20代	30代	40代	全体
mixi	31.3(%)	46.3	20.0	11.3	26.7
Facebook	17.3	34.3	15.3	10.7	19.7
GREE	28.0	18.7	17.0	6.7	16.1
Mobage	26.0	24.3	17.3	6.3	17.4
Google+	26.6	21.7	22.0	22.3	22.7
Twitter	32.0	32.7	12.0	9.3	20.0
上記のいずれかを利用	64.7	75.3	49.0	40.0	56.2
LINE	32.7	33.3	16.3	10.0	21.7

【表1】年層別ソーシャルメディアの利用率(2012年調査)
※LINEは通話目的で利用する人も多いため、ソーシャルメディアとしてははずして計算



【図3】年層別の「趣味・娯楽を得る情報源」選択比率(2012年調査)

危険率の高い勇ましい意見が優勢になりやすいことを言う。ネットでは、とくに匿名性が強いサイトの場合、責任感が希薄化し、他者への気遣いも少なくなり、大胆な意見ほど他者の注目を集める結果、意見がどんどん極端な方向に偏っていくことがある。いじめ加害者への制裁や、いわゆる「ネトウ」現象などを見ても、こうした傾向がネットで顕著であることがわかる。そのような場で、中庸な意見や反対意見を述べればつるし上げ状態になりかねない。まるで興奮したリンチ集団のような雰囲気呈する。

さらに、ネットの大きな影響としては、対人コミュニケーションの様相が一変した。ネットの普及とともにほとんどの人はメールを利用していたが、メールに加えて「ソーシャルメディア」の利用率がここ数年で急増した。

前頁の表1は2012年に日記式調査と同時に実施したアンケート調査から、俗に「ソーシャルメディア」と呼ばれている主なネットサービスの利用率を示したものである(利用媒体はパソコンでも携帯電話でも可とした)。この種のサービス利用については、とくにこの2、3年での利用状況の変化が激しく、2010年調査では数値としてほとんど上がつていなかったFacebookがmixiの利用率に迫りつつあり、近い将来にはそれを凌駕する勢いを見せている。同様に11年6月にサービスが開始されたNHN JapanのLINEの普及の速度は驚くべきものがあり、12年6月の調査時点で既に10代、20代で利用率が30%を超えた。

GREEやMobage、Google+、Twitterも含めたソーシャルメディアの利用率(LINEは通話目的で利用する人も多く、とりあえず「ソーシャルメディア」としてははずして計算した)は、10代で64・7%、20代で75・3%にも達する。若年層にとってはソーシャルメディアの層同様、主婦層も結構、義理でソーシャルメディアを利用せざるを得ない状況のようである。

筆者らは2011年に大手SNSサイト運営会社の協力を得て、ネット利用に関するオンライン調査を実施し、5万6000人から回答を得た。その結果で興味深かったのは、SNSを利用して「当該SNS(調査ではサイトの具体名)内の人間関係が負担」と答えた人が52・1%もいたことである。SNSは新たな相互監視社会を作り上げつつある、という側面もあるようだ。

人々は、つながりを求めて、あるいは日常的なつながりを確認するために、時々刻々とネットにメッセージを書き込み、友人の動静を探る。その裏で、メッセージをやりとりし続けなければ、自分のけ者にされるような不安を覚える。同時に、人に見つめられ続けているければ、自分が空になってしまいそうな予感に悩む人もいる。そうした人間関係は、ある者にとっては、もはやオフラインでの人間関係よりもむしろ煩わしい。しかし、既にそうした人間関係の網の中でしか自らを定義できない自分がいたりする。また、外とのつながりが深まっていく反面、中には家族の結びつきがおろそかになってしまいう人もいる。

ソーシャルメディアは必ずしも精神的な面で生活を豊かにするわけではない。

◆ ネットと幸福感

ソーシャルメディアと生活の豊かさに触れたついでに、ネットライフ

利用は、社会生活を営む上で必要条件になってきたとも言える。

これまでSNSとも呼ばれ、その一部はミニブログとして区別されてきたソーシャルメディア(その定義は今も曖昧である)は、本来、人と人との絆を深めるためのメディアである。家族、友人はもとより、見知らぬ人との交流も深まり、生活を楽しくするツールとなるはずである。ところが、若年層や主婦層に対して実施した複数のグループインタビューからは、必ずしも実態はそうではないことが示唆されている。たとえば、2009年から10年にかけて電通総研との共同研究の一環として実施したグループインタビューの結果、高校生も多くは、ソーシャルメディア(当時、対象者で利用の多かったのがEメールや「前略プロフィール」)に頻繁にアクセスし、たえず友人の動静をチェックすると同時に、自らの行動や感情を逐次報告している様子が観察された。意外であったのは、彼らがそれを楽しんでいるというより、ある種の強迫観念に追われているようにアクセスしていたことである。たえずサイトをチェックするという儀式を一方的に無視すれば、「空気」も読めない「ソトの人」と見なされ、仲間からシカトされるかもしれないという「孤独不安症」に彼らの一部は陥っていた。実際、2010年調査の分析によれば、そうしたネット利用の時間量が多い若者ほど、孤独感が強く、また「自分が人にどう見られているか気になる」という「公的自意識」が高かった。

同様に2012年に電通総研と実施した主婦に対するグループインタビューでも、「ネットワークの中心的な一人がmixiからFacebookに乗り換えると、みんな一斉に乗り換えざるを得ない」「Facebookで友達申請を受けて断ることは難しく、結果的にたとえば主人の友人などともつながりをもつことになってめんどうだ」「連絡を怠ると陰で何を言われているか気になる」などという声が多かった。若年と幸福感の話で本稿を締めくくろう。

2012年調査では、アメリカの心理学者E.Dienbarらの開発した幸福感尺度も質問に取入れられた(「私は、自分の人生に満足している」「人生をもう一度やり直せるとしても、変えたいことはほとんどない」など5項目の質問からなる)。そこから計算した「幸福度(人生に対する満足感)」と、様々な変数との関連を分析した結果、統計的に有意な関連があったものとして、未婚者より既婚者、同居家族数の多い人、子供のいる人、年収の多い人ほど「自分の人生に満足を感じている」という結果が示された。同時にネット利用との関連で言えば、パソコンによるネット利用時間が長いほど、幸福度が高かった。しかし、パソコンによるネット利用時間は、年齢や職業など他の要因と関連をもっており、その影響で数値的には幸福度と高い相関をもつような見かけの結果が示された可能性がある(擬似相関と呼ぶ)。それを排するため、多変量解析の一つである重回帰分析という分析手法を試みた結果、パソコンのネット利用時間と幸福度の有意な関連は消えた。しかし、一方で、自宅に限定したパソコンのネット利用時間と幸福度の関連を見たところ、重回帰分析によっても、有意な関連、すなわち自宅でのパソコンネットの利用時間が長いほど幸福度が高いという結果が見いだされた。ネット利用はある意味で、生活を豊かにするツールにもなっていると見えよう。なお、ソーシャルメディアの利用に関しては、幸福度とは有意な関係がなく、方向的にはむしろ、ソーシャルメディアを利用している人ほど幸福度が低いという傾向が見られた。やはり「絆のツール」を利用するからといって、人生への満足感が増すほど世の中は単純なものでもないようだ。

対談



本間 充
花王(株) グローバルメディア企画部門
デジタルコミュニケーションセンター 企画室長

平山 輝
㈱オージス総研
代表取締役社長

ソーシャルメディアとのつきあい方ー ICTによって変わる人と人との関係性

今回は、ICTを使った企業内外あるいは生活者とのコミュニケーションに、実際の仕事を通して深く関わってこられているお二人の対談です。ICTの発達、主にソーシャルメディアの発展によって、人と人とのコミュニケーションのかたちや生活意識が、今どのように変わってきているのかについて語り合っていたとき、今後の変化の方向性と社会の未来についてもお考えをうかがいました。

□ 広がるソーシャル空間でのコミュニケーション

平山 本間さんは、デジタルマーケティングの世界で幅広く活躍されていますが、まず最近の企業と消費者とのコミュニケーションの変化については、どうお考えですか。

本間 フェイスブックやツイッターなどのソーシャルメディアは無視することはできません。企業とお客さまとのチャネルが広がったとも思います。かつては情報発信者が限定されていましたが、ネット空間では、利用者が発信者にもなるし受け手にもなる。

□ 複数のメディアを使い、選択する時代

平山 今の人は、テレビを見ながらフェイスブックをのぞいたり、つぶやいたりするのが当たり前のようにですが、我々の世代ではちょっと無理ですね。本間さんはどうですか。

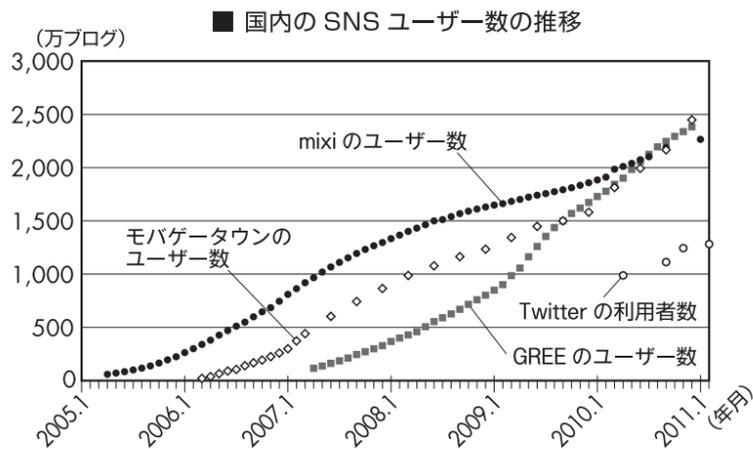
本間 私も無理しています(笑)。でも、最近聞いた話では、若い人たちは、どうやら無理をしないことを覚えてたようです。メールの山に、僕たちはどれに返事をしない方がいいかと考える。でも若い人は、溢れるほどメールがくるのが当たり前で、それだけに返事をしようかと考えるそうです。世代によってふるいのかけ方が違う。

平山 2010年頃に言われた「ソーシャル疲れ」は最近はどうでしょう。

本間 グループインタビューでも、2010年の冬は、参加者に少し疲れが見えていました。友達が増えれば増えるほど対応する回数が増えるけれど、さぼることができない。ところが2011年になると、もう自分で選ぶんだという感じ。

平山 割り切りが出てきたんでしょうか。

本間 20代の女性で、朝起きると、隣の夫に「おはよう」を言う前に布団の中でツイッターを見るといった人がいました。自分の寝る前の「つぶやき」にどんな反応があったかを確認し、寝ている間に



(出所)「ICTインフラの進展が国民のライフスタイルや社会環境等に及ぼした影響と相互関係に関する調査(平成23年)」(「平成23年版 情報通信白書」総務省)
※Facebookの日本国内利用者は2012年9月現在で1500万人を越えているという。

企業と消費者の情報交換のスタイルが変わってきたのを実感しています。

平山 最近では、スマートフォンやタブレットなどモバイル型のデバイスが増えて、パソコンだけでなく、さらに手軽になってきました。

本間 毎年、Web広告研究会でソーシャルメディア・ユーザーに実施しているグループインタビューなどで尋ねると、ソーシャルメディアについては、TとかFのボタンを押したらツイッターやフェイスブックにつながっていたという感覚で、とても身近なものだそうです。

平山 生まれた時から身近にインターネットがある「デジタルネイティブ」とも言うべき人が増えてきています。私の会社では毎年、学生向けソフトウェアコンテストを主催していますが、昨年優勝したチームは、ツイッターで知り合った東京と宮城と静岡の学生の3人組でした。ネットで打ち合わせをして、ソフトのアイデアを共同で企画立案したそうです。本戦のプレゼンテーションの前日に初めてそのうちの2人だけが顔を合わせたらしく、リアルには一度も会っていない人同士の新しい関係性を実感しました。

本間 花王の商品のコミュニティでもそうです。あるひとつのシャンプーや化粧品のことを話したためにウェブ上に集まってこられる。ソーシャル空間上で「私は、このシャンプーが気に入っている」と書き込むと、「私も」と何人かが集まればそこがコアになる。その時には、住んでいる場所とか地域を問わない関係性が生まれています。そこが大きな変化です。

平山 リアルの世界とネットの世界が随分融合してきている気がします。実際に会っているのも「会っている」だし、ネット上で会っているのも「会っている」という感覚になっている。

世の中がどう動いているのかを知るのに、テレビをつけるより、まずツイッターをのぞくわけです。

平山 大学生とか高校生の子どもが食卓でメールを見ていると、これまでは大人は叱っていました。いまや奥さんにもそういう傾向があるんですね。

本間 情報源が少なかった頃は、テレビCMなどが話題にされる可能性が高かった。ところが、テレビよりソーシャル空間で起こっていることの方がおもしろいとなると、CMは流れていても見てもらえない。私の妻も、ツイッターを見て、「今○○さんが○○番組に出て、○○について発言しているそうだから、チャンネルを変えて」とか言う。新聞の番組表しかなかった時代には起きなかつた現象。自分の情報源をもとにして、その時々々にメディアの選択が行われているんです。



本間 充氏

平山 ネットで時間や空間を越えてコミュニケーションができるようになり、情報収集力など人間の能力は大きく広がりました。でも一方では、情報源が限定されているとか、自分が属しているコミュニティに依存するとか、閉鎖的な面も出てきているように見えます。

本間 マーケティング関係の知人などは、みな大抵研究の意味もあり、ソーシャルメディアを使っています。すると、世間みんながソーシャルメディアを使っていると錯覚してしまう。でも全人口から見ると、実はまだまだ少数派。その少数派が、より細かいグループに分かれているのが現状です。

情報の伝播から、知の交換への展望

平山 私は活字好きで、やはり電子ブックより本の方が良い。折り目を入れたり線を引いたりできます。

本間 僕もそうです。まだ一番のモバイルツールは本でしょう。でも、今の子は、タブレットを触ると、小さな子でも指で画面をピンチして拡大するそうです。そしてテレビの大画面も指でピンチしようとする(笑)。



平山 輝氏

平山 その子たちにとっては、その方が本より自然になるのでしょうね。育った環境のテクノロジーとともに人も変わってくる。ただ、ニコラス・G・カーが『ネット・バカ』という本を書いています。インターネットでブラウザばかりしていて、どんどん飛んでいくのに慣れていくと、徐々にじっくりと文章を読むのが苦手になっていきそうです。

本間 僕が学生だった80年代後半でも、大学のインターネットで論文検索ができました。テーマにしていた数値計算に関する論文が次々に出てくる。そこで指導教官から言われたことは、先行論文は一定数あればいい。今度は情報から一度離れて、自分がその情報から何を得心かを整理する時間が必要。何にインスパイアされ、自分に何ができるかをじっくり考えなさいと。これは今でも通じる考えだと思います。結局ネットの中には自分の答えはなく、それはあくまでも自分で見出すもの。他人と異なるべきだというのではなく、自分はこう考え

インターネットの力、「集合知」の可能性

平山 よく、インターネットの力として挙げられるのが「集合知」。J・スロウィッキーの『みんなの意見』は案外正しい」という本もあります。選挙の結果やトレンド予測などについて、確かに集団の持つ力はすごい。オープンソースの開発でもそう。たくさん力を合わせることで良くなっていく。その条件として言われるのが、分散していて、自立していて、多様であること。そういう人々が集まって初めて集団知を生かせる。しかし、一方では、やや群集心理的なネガティブな傾向も見受けられます。

本間 「アラブの春」の際に発揮されたように、ソーシャルメディアは確かに人を動かす力を持っています。それがポジティブにもネガティブにも働く。僕はダイバーシティ、多様性がキーワードだと思っています。

平山 みんなが同じ価値観を持っているわけではないですからね。

本間 「世の中で、こういうことが行われているけれど、応援した方がいだろうか」とか、「いや本音を言うと僕は賛成できない」というような考えが、ソーシャル空間で語られることによって、次第に意見が収束していく。その場合、集合知と言いつつも、実は51対49くらいの優劣でものが動いているのではという気がします。だから、一方の意見が、たまたま少し優位になったとしても、そこに何か課題が見つかれば、今度は反対側に人が動くことも起こる。ネット上では、〇×どちらかではなく、悩みを含めて語られている。そこが重要です。

平山 多様性と同時に、独立性を保つことが大切です。多様な意見を受け入れて、認め合い、評価できるという成熟が、これからのソーシャルメディアには必要でしょう。

るかということを常に自己に問うべきではないかと思えます。

平山 インターネットを使えば一度に世界中から情報を集めてくることができるので、あたかも自分が知識として持っているような気がしてしまう。でも、それは自分の思考プロセスの中で処理したことがないもので、いざというときには体系的には使えないんです。

本間 今ソーシャル空間では、情報の交換はされても、知の交換にまでは踏み込めていないのが現状でしょう。その点で言えば、求められているのは、間違ってもいいから自分の意見を表明して見ること。これは、自分自身を鍛える「トレーニング」にもなるはず。それから、日本人は、一度意見を言ってしまうと変えてはいけないと思いがちですが、新しい情報や判断材料がもたらされた時には修正するのも大切なこと。

平山 それを知の交換ですね。アメリカのブログやコミュニティでの意見の多様さや議論の様子と比べると、日本ではかなり単一的な意見が多い。「炎上」なんて話もありますが、特定の意見に流されてしまうところがあります。

本間 自分の名前を言って意見を言うことができると、今度は、そこから情報が集まってくる。ネットで情報を探すことはできるけれど、実は良質な情報は人からもらうことが多いんです。

まずはソーシャル空間に入ってみる

本間 ソーシャルメディア初心者には、まずはツイッターで好きな有名な人を追いかけてみるというですね。テレビや雑誌経由の発言と本人の「つぶやき」を聞き分けるだけでおもしろい。既存メディアからは出てこない情報伝播があることを実感できます。すると今度は、自分も追いかけていける人が出てくるし、自分の考えを表明し、たくもなってくる。

平山 最近よく耳にするソーシャルメディア入門は、まずはフェイスブックでアカウントを持つこと。特に50代以上の人では、高校や大学の同窓生が見つかることも多く、最近、同窓会が盛んになってきたそうです。

本間 ソーシャル空間では、自分のプロフィールをどこまで出すかの判断も必要です。自分が相手を選ぶのではなく、どこまでを受け入れるかを選ぶ。ある女性が、会社の人がフェイスブックで友達申請してきても全て断ると言っていました。そこは個人の世界で、会社では知られたくない顔を見せているからのようです。

平山 本間さんは、メディアによって顔を使い分けていますか？

本間 ツイッターでは他愛のない発言もしています(笑)。フェイスブックでは後から確認されてもよいように多少気をつけて書いています。やはり強弱をつける必要があります。ただ、妻もチェックしていて、いつどこで誰と飲んだのかも全部知られている(笑)。

平山 本間さんにとって、ソーシャルメディアの良いところ悪いところは？

本間 人と出会いやすいことです。同じようなことを考えている人を発見しやすい。嫌な部分は、今は情報伝播だけの空間として使っている人が多いこと。誰かの言ったことをコピーして流すのはいいですが、一部だけが本質とは違うコメント付きで広がってしまったりもする。

平山 今、私たちの社内では社員専用のSNSを使っているんです。社員は仕事のことを書くのですが、自分のこと、趣味だとか得意なことについても書く。するとこの人はこんなことができるのかと、意外な才能を発掘できることがあります。

本間 上司との面談では決して出てこないような、その人が持っている幅広いプロフィールを会社は知ることができるわけですね。

そういったデータを分析することで、故人の記憶だとか、思考パターンを現代に再現できるようなことになるという人もいます。究極は、過去の偉人と会話ができたり(笑)。

本間 これまでは知的生産の結果だけが後世に残っていました。有名な論文でも、そこに至るまでの過程の記録は残っていませんが、僕はむしろ、その人がいろんなアプローチをし、失敗をし、「でもこっちだ」と次に進む契機になった過程に興味があります。ひょっとしたら、そうした過程のデータベースを活用して、これから起こる失敗の回避もできるかもしれません。

平山 失敗に対する予知能力が高められる。ライフログも無限の可能性を秘めています。

知的生産の場とワークスタイルも変化

本間 情報という点では、ニュースなどについて、国内の報道機関が伝えるものと国際的機関が伝えるものとは、論調が大きく違うということが実際あります。日本人はこれまではそのことにあまり気がついていなかった。

平山 3・11の時も、欧米のニュースと日本国内のニュースとは随分違いました。

本間 その意味で、最近ではソーシャル空間上で、そうした多様な情報のやりとりも盛んになってきています。

平山 インターネットを使って、信頼できる情報に近づくことが可能になったのはやはり大きいですね。

本間 情報の流れが変わったということですね。エネルギー供給でも、今後はスマート型に変えていこうと言われていますが、それは従来の1対nじゃなくてn対nの関係。

平山 このシステムの変更は、他の産業などにもきつと大きな影

企業内でも十分に活用できそうです。

人生を記録していく ライフログ的感觉

平山 今の若い人たちでは、ネット上と実生活の空間がかなり融合されてきているようです。

そのためか、学生向けソフトウェアコンテンツで、よく出されるアイデアが、自分が暮らしてきて感動したことなどをデジタル情報として記録し共有していくライフログ的なもの。

本間 自分の日々の記録に、外部記憶装置を使っていくわけですね。今では携帯電話でも何十ギガも情報を保存できるので、画像とかに時間・位置情報をつけて何年分も残していける。そういうライフログを公開しながら、他の人となにか共同作業ができないかとも思います。

平山 今、ネット上の膨大なメモリスペースに、意識しなくても個人の記録がさまざまに残ってきています。少し怖い面もあるけれど、これからの人は、生まれてから死ぬまで、撮った写真やつぶやいたことが、ずっとどこかに残っていくのかもしれない。

響を及ぼすでしょう。

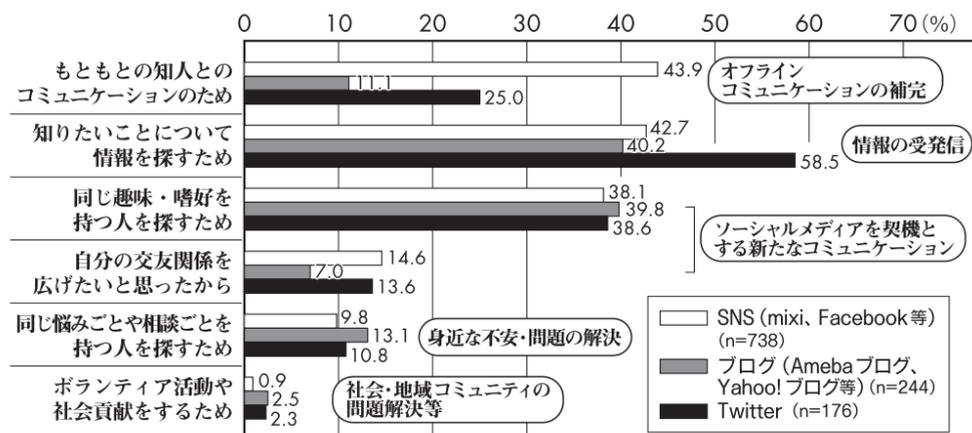
本間 同じやり方で、ネットワーク上での知的生産も可能になっていきそうです。そんなに大きな資本や労働集約がいらぬ生産を何人かが集まってやるのは、実はソーシャル空間に向いている。大企業モデルの型にはまった働き方が不得意な人もいますが、そんな人にも適した働きの場も生まれてくるかもしれません。

平山 生産活動のスマート化の可能性ですね。共同でソフトのアイデアを企画した例のように、離れている人たちが、ソーシャル空間上で、自分のやりたいことを表明し合いながら、何かを生産するようなことがさらに可能になるでしょう。

本間 多くの人がそうしたことをネット上で体感していくと、緻密に考えられる日本人ならではの新しい生産や労働のかたちもきつと出てくると思います。

平山 新しい社会性に適応した人間も、産業も文化もこれから生まれてくるのだと思います。ICTの可能性は多方面に広がっている。そのことが、今日のお話から改めて実感できました。

■ ソーシャルメディアの利用目的 (ソーシャルメディアの種類別)



(出所)「次世代 ICT 社会の実現がもたらす可能性に関する調査 (平成 23 年)」
〔平成 23 年版 情報通信白書〕総務省

本間 充 (ほんま・みつる)
花王(株) グローバルメディア企画部門 デジタルコミュニケーションセンター企画室長

1967年生まれ。北海道大学卒業、数学修士。92年花王(株)に入社し研究所に勤務。UNIXマシンやスーパー・コンピューターを使って数値シミュレーションなどを行う。研究の傍ら社内でも最初のWebサーバーを立ち上げ、97年からは業務として取り組み、以来、花王グループのWebコミュニケーションに広く関わる。

平山 輝 (ひらやま・ひかる)
(株)オージス総研 代表取締役社長

1977年早稲田大学理工学部卒業、大阪ガス(株)入社。カリフォルニア大学修士。米国MIT、SRI Internationalなどで人工知能を中心としたソフトウェア研究開発に従事。大阪ガス(株)情報通信部長などを経て2009年より現職。著書は、『百年アーキテクチャー—持続可能な情報システムの条件』ほか。



秒速で変化する若者のソーシャル化するライフスタイル

「ソーシャルネイティブ」の誕生

1990年生まれは今年22歳となるが、ひとことでは本当の好景気というものを知らない世代である。現在の20代は、小中学生のときにはバブルは崩壊して、社会人になったのは失われた20年の真ただ中だった。彼らが育った時代は、同時に携帯やネットが登場して広がった頃にも重なる。NTTドコモが「iモード」を開始したのが1999年、ヤフーBBが駅前でADSLルータを配ったのは2001年である。Mixiiが2004年、ニコニコ動画が2006年、iPhoneが日本で発売されたのは2008年だ。いまの若年層については、モノ離れや、クルマ離

れ、お酒を飲まない、海外に目が行っていない、Eto指向、ボランティア意識が高いなどと指摘されている。毎年1月の成人の日のテレビニュースを見ていると、いまの二十歳が「恋愛をしていない」という話題も取り上げられるようになった。昔は、恋人がいないことはカッコ悪いことだったが、「非モテ」は、いまやカッコ悪いことではない。しかし、そうした以上に彼らのライフスタイルを際立たせているように思えるのが、彼らと一緒に成長したモバイルやソーシャルメディアである。図1は、アスキー総研の1万人調査「メディア&コンテンツサーベイ」で、主要なソーシャルメディアの性・年代別の利用状況を集計したものだ。また、図2は、スマートフォンの利用状況である。どちらも、20代がピークとなっており、とくに女性は20代と30代のギャップに注目して

いただきたい。そして、彼らの話を聞くと「大学に入ったときにみんなMixiiに入りました」といった言葉も返ってくる。社会とコンタクトを取り始めたときにソーシャルメディアが存在した人たちが出現したわけで、アスキー総研では、1990年前後以降生まれを「ソーシャルネイティブ」と呼んでいる。彼らより前の「デジタルネイティブ」(ゲーム・携帯・検索世代)とは異なる「コミュニケーションスタイル」を持っている。

維持できる。「ニコニコ動画」など無料のエンターテインメントがいくらでもある。自分では所有しない、友達と「シェア」(共有)するという大きな流れとなってきたわけだ。

ソーシャルメディアの4つの方向性

「ソーシャルネイティブの時代」(拙著、アスキー新書)では、彼らの「七つ道具」ともいうべきサービスや製品として次のようなものをあげた。

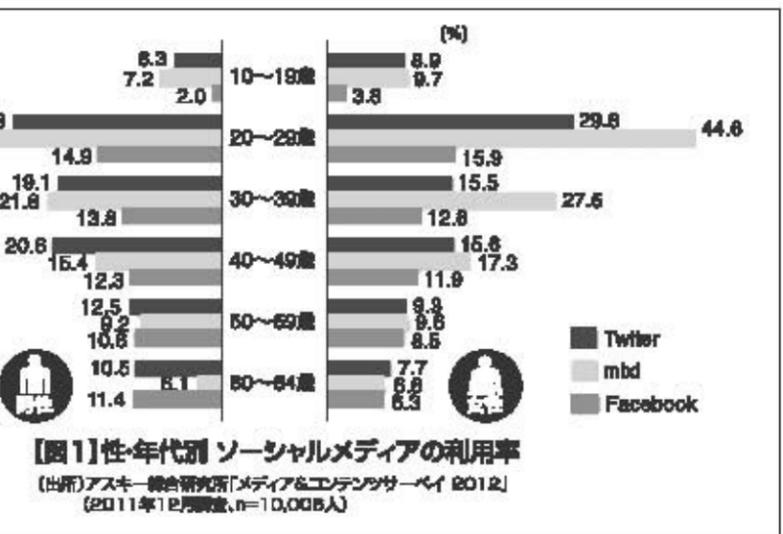
1. 無料コンテンツ
2. ファストファッション
3. リアルのバーチャル化
4. シェア(共有)
5. 価格比較・共同購入・キャンペーン
6. SNS(Mixii、フェイスブック、ツイッター)
7. iPhone(スマートフォン)

こうしたライフスタイルを可能にしているのが、まさにソーシャルメディアであり、スマートフォンなのだ。また、それが若者層のモノ離れ、お酒離れ、デート離れなどと関係している。たとえれば、飲み会や合コンをやらなくても友人関係を

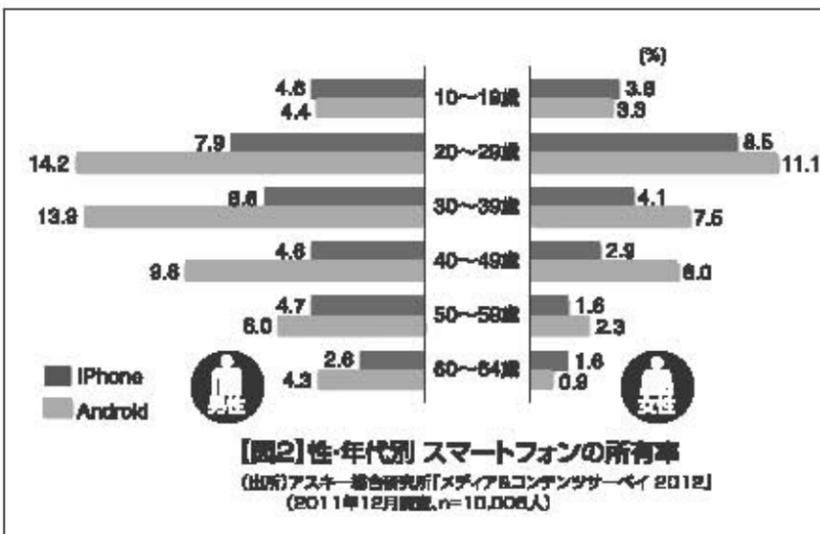
2011年は、戦後でもメディア環境が最も大きく変化した年だった可能性がある。次頁の図3は、2010年末と2011年末のデバイスごとの一日平均の利用時間や所有率などを比較したものである。テレビの一日平均の視聴時間が戦後最大と思われる減少となった一方、ひたすら増加したのはスマートフォンだった。このようなメディア全体のバランスに影響を与えるほどの変化を引き起こしているのは、まさに若者層というわけだ。そして、その利用目的の中でも「ソーシャルメディア」の占める割合が増えており(ともにユーザーが増加している)、その内容も大きく変化してきている。

「シェア」から「アクティビティ」

フェイスブックは、もともと友達との承認とリンクなどの「シェア」で成り立っていたが、2010



【図1】性・年代別 ソーシャルメディアの利用率 (出所)アスキー総合研究所「メディア&コンテンツサーベイ 2012」(2011年12月調査、n=10,008人)



【図2】性・年代別 スマートフォンの所有率 (出所)アスキー総合研究所「メディア&コンテンツサーベイ 2012」(2011年12月調査、n=10,008人)

年春に「いいね」を開始。2011年末にオープングラフに「アクティビティ機能」(※)を追加した。これをいち早く採用して短期間で成功をおさめたのが画像コレクションサイトの「ピントレスト」だ。友達に意図的に「シェア」という操作をしなくても、まったく別のサービス上で「ピン留め」したなどの動作が自動的にフィードされる。

「エンゲージメント」は価値観のスイッチ

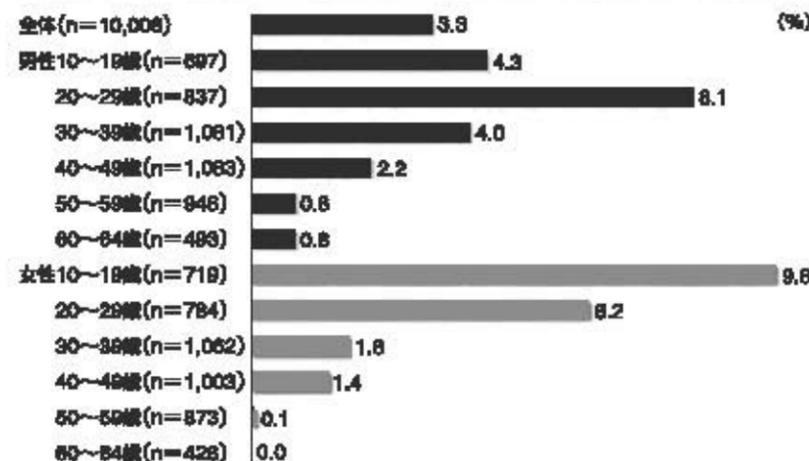
エンゲージメント率とは、シェア、いいね、コ

速藤 諭 (すみどう・さとし)

前アスキーメディアワークス アスキー総合研究所長。「月刊アスキー」編集長、同編集人などを務めて2008年より現職。ネット時代のライフスタイルに関する調査・分析・コンサルティングを行っている。著書に「ソーシャルネイティブの時代」(アスキー新書)、「環のいい人が変えた10の世界NHK ITホワイトボックス」(朝日社)など。

た言葉である。ネット上の無料コンテンツの多くもこれに当たるわけだが、ソーシャルメディアにより加速されているのがいまだ。ボーカロイド(人の声のシンセサイザーソフト)の代名詞である「初音ミク」では、何万人という人たちが、曲の時やメロディを作り、イラスト、ダンスの振り付け、それらを生身の人間が演じなおすというパフォーマンスにかかわっている。物理的なモノ作りでも「ファブラボ」(※3)や「オープンソースハードウェア」(※4)の動きがある。

図4は、これらの動きを一枚にまとめようと試みたものだ。また、関係するキーワードやサイト名を書き込んだだけなのでメモ程度のもので考えていただきたいが、これが、日々変化し続けているのがいまなのだ。「秒速で変化する」と書いたのは、少しも大げさではない。ユーザーが、何か新しい事柄について提案して、エンゲージメントするだけではない。「ソーシャル化」するからだ。たとえば、ある寿司屋さんが「どんな新しい寿司が食べたい?」とフェイスブックに書いたら、ソーシャルな寿司が生まれる可能性がある。



【図5】「初音ミク」を好きなキャラクターと答えた性・年代ごとの割合

(※1) オープンソースハードウェア: 誰でもが作ったものに対して、他の人が新たな機能を付け足すなど、多くの人が必要に応じて改善しながら、ものづくりをしていくこと。

(※2) オープンソースハードウェア: ある人が作ったものに対して、他の人が新たな機能を付け足すなど、多くの人が必要に応じて改善しながら、ものづくりをしていくこと。

(※3) ファブラボ (Fab Lab): 3次元プリンターやレーザーカッターなどの工作機械を備えた一般市民のための製造と教育の場。[L. J. R. U.] [Fabrication Center] と「Fabulous」(愉快な、素晴らしい) という2つの意味が込められている。

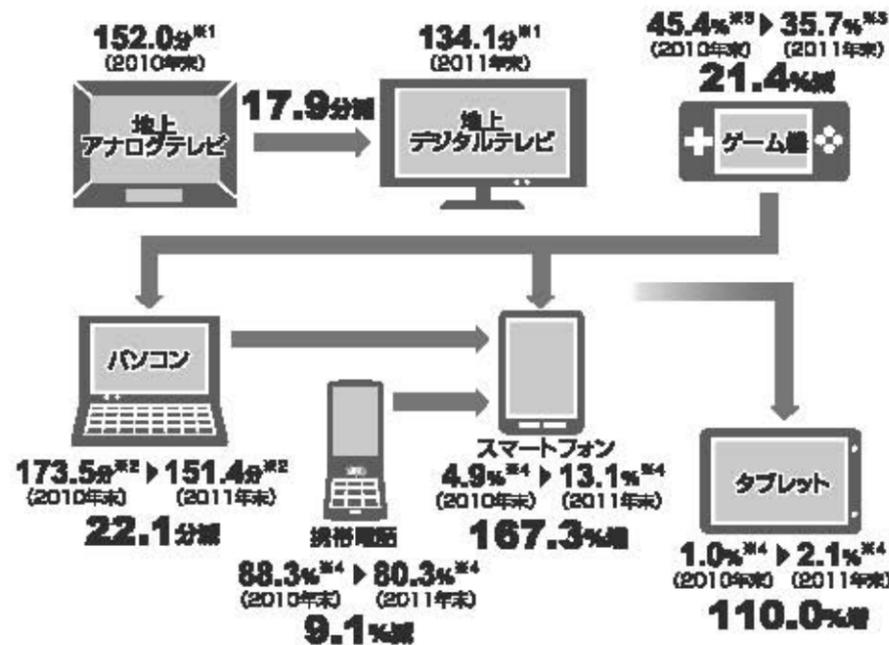
(※4) オープンソースハードウェア: ある人が作ったものに対して、他の人が新たな機能を付け足すなど、多くの人が必要に応じて改善しながら、ものづくりをしていくこと。

最新の動きを見ていくと、価格比較やグループのような共同購入など即物的なものから「心」に関わることにテーマが移ってきているように見える。2012年の日本のネットはといえば、IP電話とメッセージの「ライン」(※5)のヒットだ。その特徴は、「スタンプ」という、絵文字以上に気持ちを込められる小さな画像が使えること。しかも、グリーンディングカードのように購入

して使えたりするのもポイントだろう。友達を意味する「フレンド」(Friend)と、無料を意味する「フリー」(Free)は、同じ語源だという話がある。だから、ネットによって新しい経済が生まれるという議論も当たっているのだろう。しかし、本当は、生身の人間やその心のことが問われていて、とくに若い人たちによって試行錯誤されているのがいまだといえる。

メントの合計数をページの閲覧者数で割った値である。この単位は、ただ閲覧者数が多すぎて利用者が反応を起こさないページの価値は低いことを物語っている。「エンゲージメント」は、ネットでは「お金」と密接に関係してくる。友達に薦められたり、自分で紹介した商品にはお金を払うが、そうでない商品は、同じようなものでより

「CGM」(クリエイター・マネージャー・メディア) (※6)という言葉は、ウェブ2.0時代からあ

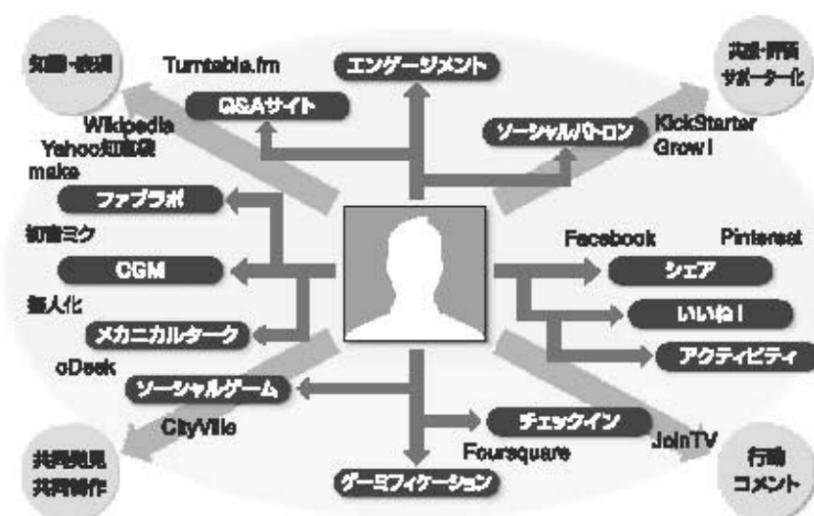


※1 地上デジタルテレビの1日の平均視聴時間 ※2 PCからのインターネット平均利用時間
 ※3 ゲーム機の利用率(2010年末は7=10,006、2011年末は7=10,006)
 ※4 各端末の所有もしくは利用数(2010年末は7=10,006、2011年末は7=10,006)

【図3】2010年末から2011年末にかけての、デバイスの利用の変化 (出所)アスキー総合研究所「メディア&コンテンツサーベイ 2011」(同 2012)

安い無料なものを探す傾向がある。これの先にあるのは、特定の人物や会社、商品のサポーターとなることだ。

「ソーシャルゲーム」と「ゲーミフィケーション」
 私のまわりにも何人かいるが、MMORPG(大規模多人数同時参加型オンラインロールプレイングゲーム)では、プレイヤーは寝食を忘れてゲームに没頭する。お互いの能力や個性を認め合った同士がチームを作り、信頼するリーダーのもと困難なミッションをこなしていく、それは理想の労働環境に近いものがある。そこにヒントを得てゲームのメリットを、さまざまなアプリケーションに応用しようというのが「ゲーミフィケーション」である。単なるゲームシステムの応用と説明されることもあるが、モチベーションというよりも自己実現に関係する点に注意すべきである。



【図4】多様化するソーシャルメディアとアクティビティの広がり

シェア、エンゲージメント、ゲーミフィケーション、CGM(クリエイティブ)の4つの方向性でソーシャルメディアのマッピングを試みた。便宜的に関係するキーワードやサイト名を書き込んだだけのものだが、いかにこの分野が変化しながら広がっているかが分かる。

ICT時代のメディア・リテラシーを 高めるために

中橋 雄 (なかはし・ゆう)
 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授。
 1976年生まれ。専門はメディア・リテラシー論。初山大学助産士などを経て2011年より現職。主な著書は、「映像メディアのつくり方」(北大館書房)など。

はじめに

ICTは「Information and Communication Technology」を略したもので、「情報通信技術」と訳される。情報処理や通信に関わる技術の総称であるが、そうした技術を活かした機器や社会基盤を指してICTと呼ぶこともある。

この言葉をよく目にするようになったのは、インターネットに接続可能なパソコン、電話だけでなく情報端末としての機能をもつケータイなどが急速に普及した影響が大きいと考えられる。多様な形でコミュニケーションを図るための技術であるICTの位置づけが、身近に感じら

れると同時に社会生活に不可欠なものであると受け入れられたからであろう。

そうしたICTを使いこなすには、単なる機器の操作技術に留まらないメディア全般に対するリテラシー(属する社会の発展に資する読み書きなどの能力)が必要である。ここでは、すべての世代がICT時代のメディア・リテラシーを高めるために必要なことについて考えていきたい。

誤解されたメディア・リテラシー

メディア・リテラシーという言葉は、誤解されている場合が多い。大学の講義で学生に「メディア

・リテラシー」とはどのような能力か?と問うと「メディアが伝える情報の真偽を見抜く力」や「メディアを批判する力」だと認識していることが少なくない。こうした回答がまったくの間違いとはいえないが、これは一面的な捉え方にすぎない。このような偏りは、1990年代に顕著したテレビ番組での過剰演出や誤報などに関わるマスメディアの不祥事に対して「受け手も慎重に読み解いて判断して欲しい。そのためにメディア・リテラシーが必要である」とマスメディアが喧伝したことに由来するものであると考えられる。

ICTとメディア・リテラシー

幅広い概念として認識しておくことが望ましいと考える。

ICTと上手く付き合えながらリテラシーを育んでいくためには、メディア・リテラシーの概念を理解することが重要である。これまで様々な研究者がメディア・リテラシーを定義してきたが、それらを踏まえて私なりに短く再定義すると次のようになる。

メディア・リテラシーとは、「①メディアの意味と特性を理解した上で、②受け手として情報を読み解き、③送り手として情報を表現・発信するとともに、④メディアのあり方を考え、行動していくことができる能力」である。

メディア・リテラシーの必要性が説かれた経緯には、時代背景や地域による様々な状況があった。そのことを考えるならば、「このように少し

「メディア」とは、人と人とがコミュニケーションをとる際、間に入る媒体・媒介を意味する。

例えば、対面のコミュニケーションで、言葉、表情、身振り手振り、空間など、人と人の間に入るものも広義には「メディア」である。あるいは、対面しない場合でも、紙や映像に記録した作品は「メディア」として、距離を越えて遠方に住む人に、あるいは時間を越えて後世に伝えることもできる。そして、新聞・テレビ・雑誌・ラジオなど、人間が作り上げてきた社会的なシステムは特にマスメディアと呼ばれ、多くの人に情報を伝えることで世論や人々の持つ価値観の形成に影響を及ぼしてきた。

現代社会におけるメディア・リテラシーを考えるに当たり無視できないのがICTの存在である。様々な分野にICTが導入されたことで、人と人との関わり方、社会の構造が大きく変化しつつある。



【写真1】情報端末の多様化と普及

特に既存のマスメディアを担ってきたマスメディア界だけでなく、誰もが広く情報発信できる環境は、人と人の関係性をこれまでと異なるものにした。多様な情報発信は、言論の偏りを正すものと期待される一方、質の低い情報が蔓延してしまうことも危惧される。そういった点からも、社会を構成する人々がメディア・リテラシーを獲得していくことが社会の発展につながると考えられる。

歴史的な変遷の中で、技術開発が進み、表現技術の工夫が蓄積され、情報の流通経路、情報の発信者も多様化している。メディアを紹介したコミュニケーションが、人をつくり、文化をつくり、社会をつくり、そして、また新しいメディアをつくる、こうした循環の中に我々は存在しているのである。

メディアの特性とは?

「メディアの特性について知っている」とは、どのようなことだろうか。例として、カナダ・オンタリオ州のメディア・リテラシー協会(Association for Media Literacy)がマスメディアを理解する

ために、その特性を整理したキーコンセプトを表1に示す(※1)。

これらはマスメディアに関わるものではあるが、ICTを活用したメディアにも当てはまる点が多い。例えば、FacebookやTwitter(写真2)などが政治家の選挙戦略に使われたり、市民によって政治批判やアモの呼びかけに使われたりした事例は、「社会的にも、政治的にも大きな影響力」があるものとして機能したことを感じさせる。このような観点をもってICT時代のメディアに関わる事象を捉えなおすことが、メディア・リテラシーを高めることにつながる。

デジタルネイティブと価値観

ICTは、実際に会ったことのない人同士をつなぐことができる。最近では、FacebookやTwitterなどのサービスによって、つながりをつくりやすい環境が生まれている。そのような環境では、世代や地域を越えて自分にはない能力をもった人に仕事を依頼したり、協力して複雑な課題解決をしたりすることも期待できる。これまでになかった創造的な営みである。

とがある。

「デジタルネイティブ」とは、物心ついた時には、すでにICTが身の周りに存在していた世代のことである。デジタルネイティブを研究しているハーバード大学ロースタールのバルフレイ氏は、デジタルネイティブについて表2のような特徴を挙げてている(※2)。

このようにメディアに関わる世界観や価値観は、世代によって異なる可能性がある。あるいはこれと同じように、文化圏によってメディアに対して異なる価値観をもっている可能性もあるだろう。ICTのもつ新しい可能性を活かすために、このようなメディアに関わる世界観や価値観の違いにも目を向けていくことがICT時代のメディア・リテラシーに求められることだとはいえる。

教育機会の保障をどう考えるか

ICT時代のメディア・リテラシーは、この社会で生きる上で必要不可欠な能力である。そうした認識の広まりからか、義務教育段階に

【表1】メディア・リテラシー協会(Association for Media Literacy)のキーコンセプト(※1)

- ① メディアはすべて、送り手によって構成されたものである。
- ② メディアが伝えるメッセージに対して、人はそれぞれ異なる解釈をする。
- ③ 企業体としてのマスメディアは、商業的な性質をもつ。
- ④ メディアが伝えるメッセージには、イデオロギーや価値観が含まれている。
- ⑤ メディアには、それぞれの形態に特有の言語、スタイル、技法、記号、慣例、美しさがある。
- ⑥ メディアには、商業的な影響力がある。
- ⑦ メディアには、社会的にも、政治的にも大きな影響力がある。
- ⑧ メディアの形式と内容は、密接に関連している。

(<http://www.aml.ca/whats/>をもとに筆者が訳)

【表2】バルフレイ氏によるデジタルネイティブの特徴(※2)

- ① インターネットの世界と現実の世界を区別しない。
- ② 情報は、無料だと考えている。
- ③ インターネット上のフラットな関係になじんでいるため、相手の地位や年齢、所属などにこだわらない。

だが、価値観の異なる人々が共存し、ひとつの社会を形成していくためには、お互いの価値観を理解し合う努力が必要になる。価値観の相違は、時として混乱や争いを生じさせる危険性があるからだ。

ICTを活かした新しいコミュニケーションの回路は、この十数年の間に急速に広まり、独特なライフスタイルや価値観をもつ世代を生み出した。こうした新しい価値観をもった世代を「デジタルネイティブ」というカテゴリで捉えるこ

においてもメディアに関わる教育が行われつつある。しかしながら、学習指導要領で「メディア・リテラシー」という言葉は使われておらず、現段階において教育の機会が保障されているとはいえない。

例えば、コミュニケーション手段としてコンピュータやネットワークを活用する授業や情報通信産業について学ぶ社会科学の授業、パンフレット制作や新聞制作に取り組む国語の授業など



【写真3】メディア・コミュニケーション科の一場面

が行われている。しかし、メディアと関連があっても各教科にはそれぞれの目的があるため、メディアについて学ぶ教育の機会が保障されているわけではない。

こうした状況を改善するものとして期待されるのは、新教科創設に関わる取り組みである。現在、京都教育大学附属桃山小学校では、文部科学省の研究指定(2011～2013年)を受けて新教科「メディア・コミュニケーション」の開発研究に取り組んでいる。義務教育における教科として共通に学ぶべきことは何か、どのような授業の方法が適切か、教材はどのようなものが必要かなど、地道な研究がなされている。次世代を担う子どもたちに対して、ICT時代のメディア・リテラシーを育む教育の機会を保障するために、こうした取り組みに期待したい(※3)。

脚注

- (※1) The Association for Media Literacy, What is Media Literacy? <http://www.aaml.ca/whats/> (2010-01)
- (※2) 三浦洋介「デジタルネイティブ世代のメディアリテラシー」『デジタルネイティブ世代のメディアリテラシー』(2010)
- (※3) 京都教育大学附属桃山小学校「新教科「メディア・コミュニケーション」の開発研究」<http://www.kyokyo-u.ac.jp/MOKOSYO/kenkyu-gakkaigennza.html> (2012-01)



【写真2】「つぶやせ」が緩やかな関係をつなぐTwitter

ICTはツールにすぎない

ICTが人類の生活スタイルを劇的に変化させると言われ始めてから、すでにもう久しい。Eメールやインターネットの普及、そしてスマートフォンが登場するや、またたく間に市場を席巻してしまふなかで、私たちの社会は文字どおりユビキタス状況を迎えようとしている。いつでも、どこでも「つながる」ことのできる暮らし。

しかし反面、新聞やネットニュースで配信されるのは、「キレる」犯罪、いじめ、孤独死等々。そういう出来事の件数は減少するどころか、むしろ増加の一途をたどっているように感ずるのは私だけではないだろう。たとえば、一緒に酒を飲んだ会社の同僚同士が、帰宅途中で口論になり、カットとなって一方が駅のホームで相手を線路に突き落したりするような、人間関係の危うさを示すような事件も、近年後を絶たない。情報ネットワークが発達しても、人間同士の絆はなかなか密になっていかない印象を受ける。

結局のところ、ICTがどれだけ飛躍的に発達を遂げようとも、それは所詮ツールにすぎない。だから有効に活用できるか否かは、ひとえに使い手の私た

ICT社会と「キレる」人々

正高 信男 (まさたか・のぶお)

京都大学霊長類研究所教授。1954年大阪生まれ。大阪大学人間科学部卒業、同大学院人間科学研究科博士課程修了。東京大学理学部助手、京都大学霊長類研究所助教授などを経て現職。専門は認知神経科学。主な著書は、『ケータイを持ったサル』（中公新書）、『ゲームキャラしか愛せない脳』（PHP新書）など。

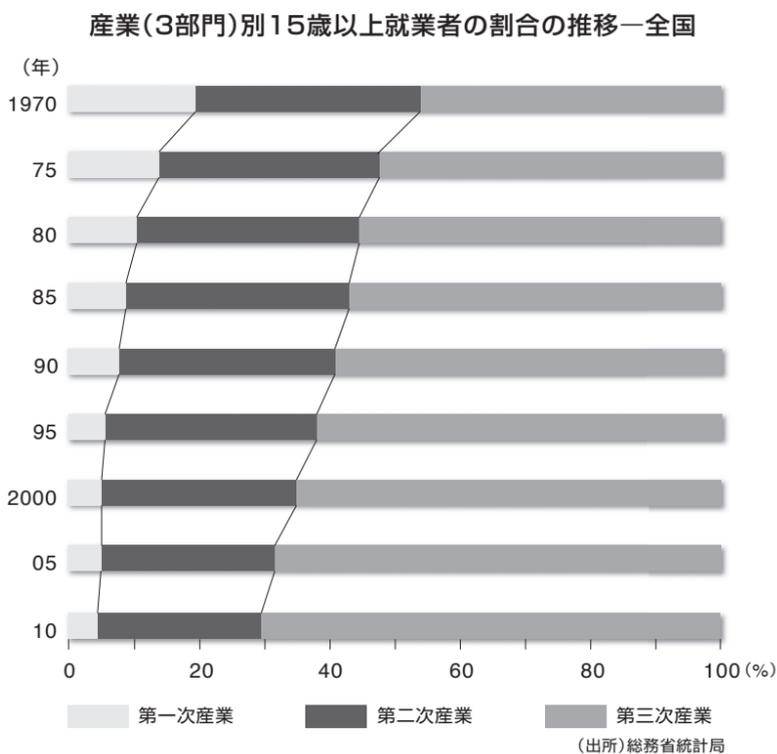
ICTの発達と人間の資質の可変性が作り出す矛盾は今日、「発達障害」の顕著化という現象として私たちの前に出現している。「アスペルガー症候群」という診断名が、一般の人々にも広く知られるようになったのも、その一端であろう。

世の中には、生まれながらに社会性が乏しいという人物が決して少なくはない。知能は全般にわたってきわめて普通であるにもかかわらず、他人とのつき合いや交渉を苦にする人々、あるいは、相手の気持ちや場の空気が読めない人々。そしてまたそういう人々が、周囲とのコミュニケーションを適切にとれない結果、トラブルを引き起こし時として暴力沙汰になるという事例などもよく耳にするようになってきている。

私自身、研究者としてこのような障害の研究と支援に関わっているのだが、非常にしばしば「あのような症例は最近、増えているのですか」という質問を受ける。そうではない。実は環境が変わったのだ。

そもそも、このような障害は、圧倒的に生物学的なものなのである。そう一朝一夕に、同様の資質を持った人の数が増えたり減ったりするものではない。実際には過去にも今とまったく同じように、社会性の乏しい人々は歴然として存在していた。その数は、全人口の5〜10%にも及ぶ。ただ今日と異なるのは、かつては人づきあいが苦手であったところでそのことは本人にとって、日常生活を営む上で何の支障にもならなかったという点にある。農業や林業

でも、このような障害は、圧倒的に生物学的なものなのである。そう一朝一夕に、同様の資質を持った人の数が増えたり減ったりするものではない。実際には過去にも今とまったく同じように、社会性の乏しい人々は歴然として存在していた。その数は、全人口の5〜10%にも及ぶ。ただ今日と異なるのは、かつては人づきあいが苦手であったところでそのことは本人にとって、日常生活を営む上で何の支障にもならなかったという点にある。農業や林業



つながりたい人々の激化するストレス

ところが21世紀の日本では、第一次産業に従事する人は全体の6%に落ち、平均年齢は60歳を超え、反対に7割以上がサービス業に携わるようになってしまった。しかも他人とのやりとりを苦とする人々の数は、依然として変わらないのである！

そういう人々にとって、社会がユビキタス化することは、すなわち「生きづらさ」が増すことを意味している。本人がそれを自覚するかしないかは別として、生きづらさのストレスは確実に程度を強めている。そしてある時、それは限界点に達するかもしれない。「もうダメだ」と突然に感じたとき、本人ですら、それまで予想だにできなかった行為に走ってしまうかもしれない。

いつでも、どこでも、誰とでも「つながる」ことのできる暮らしとは換言すれば、いつでも、どこでも、誰かと「つながっていない」といえない暮らしなのである。「嫌なら切ればいいじゃないか」と反論する人がいるかもしれないが、それは「つながる」ことのできる資質の人間の発想にすぎない。つながれない資質の人間には、ユビキタスのハードウェアが存在すること自体が、障害を持つ現実の証しなのであることを失念してはならない。

ICTはガスのように 社会に受け入れられるのか

コンピュータは計算能力を 生み出す機械

コンピュータとは何をする機械でしょうか。仕事をする機械、映画を観る機械、音楽を聴く機械、コミュニケーションをとる機械……。どれも真実ですが、コンピュータというのは、まず何よりも計算能力を生み出す機械です。

どんなコンピュータも、中央処理装置(CPU)に電圧をかけることで計算能力を生み出します。そこで作られた計算能力を消費して、仕事をし、映画を観、音楽を聴くわけです。

ですから、自宅にパソコンを持つ、ということでは自宅に発電機を持つことととても似ています。「電化製品を使うために電気が欲しい、だから」膨大な数のコンピュータを集中運用するメリットは、とても大きいものです。規模の経済はコンピュータの分野でもとても有効に働きます。単位あたり計算能力を作るコストは小さくなりますし、あるコンピュータが故障しても、たくさん抱えている他のコンピュータに仕事を割り振ることが出来ます。顧客をたくさん抱えていれば、中には夜間に計算をするお客さんも含まれていますから、夜の間もコンピュータを寝かせることなく有効活用し続けることが可能です。

もつと言えば、世界を相手に計算能力を供給する気があれば、昼間や夜間といった垣根は意識する必要がなくなります。ある国が夜になって需要が減っても、ある国が朝になって需要が伸びるので、供給先をシフトさせればよいのです。

実際、世界各国にデータセンタを展開している企業では、コンピュータの冷却費を

から発電機を買って「よう」と、「ソフトを動かすために計算能力が欲しい、だからパソコンを買ってよう」は、同じ軸線上にある発想です。長らく計算能力を得るためには、家にパソコンを抱え込む必要があると信じられてきたのですが、最近風向きが変わってきました。ずっと前から存在していた発電機の変遷を後追いするように、「計算能力を家で生み出さなくてもいいのでは？」と皆が思い始めたのです。

クラウドがICTの世界を 大きく変える

自宅にコンピュータを設置することは、それが大好きなマニアであればともかく、それなりに

削減するために、夜の間だけデータセンタを稼働し、暑くなる日中は新たに夜を迎える別の国のデータセンタに仕事を引き継ぐような運用をすることがあります。こうして生み出した膨大な計算能力を使ってソフトを動かす、その結果を各家庭に届けることができれば、私たちは安価で品質のよいコン

やっかいです。アップデートと称して、瑕疵が次々と修正されるので、メンテナンスをしなければなりませんし、故障すれば修理もしなければなりません。高いパソコンを買ってきた割には、使う時間は限られ、古くなれば買い換える必要も出てきます。

では、発電機と同じようにコンピュータを、気が遠くなるほどの数を集めてまとめて計算能力を作ることになったらどうでしょう。電力の分野では、「発電所」という形ですすでに実現されています。コンピュータでも同じことができるのではないのでしょうか。

コンピュータ分野での発電所とも呼ぶべきこの施設は、データセンタと呼ばれ、すでに多くのセンタが稼働しています。グレーやアップル、アマゾンなどが殊に有名で、巨大なデータセンタを

コンピュータ利用環境を手に入れることになりました。この環境のことを「クラウド」と呼び、普及が進んでいます。

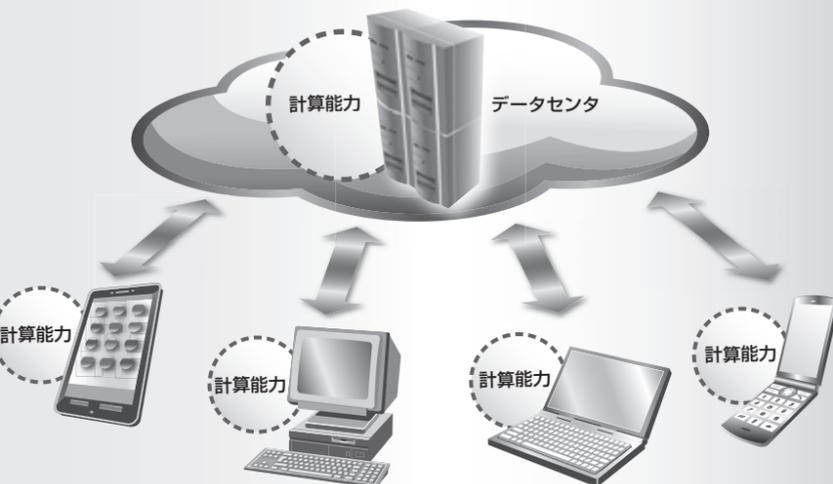
コンピュータの利便さを 携帯して街を歩く

近年、スマートフォン(以下スマホ)やタブレット端末が隆盛を極めていますが、クラウドと無縁ではありません。コンピュータの性能はある程度体積に依存します。発熱の問題などが絡むので、お金をかければ小さくても高性能にできるわけではありません。つまり、スマホやタブレットは、従来型のパソコンよりも性能が低いのです。それでも、多くの利用者がスマホやタブレットをストレスなく使い、パソコン以上に魅力的なサービスが提供されているのは、計算の多くをデータセンタで行っているからです。クラウドのやり方は、手元に持つ端末に多くを求めないの

クラウド以前 個々のパソコンが必要な計算能力を自前で生み出していた



クラウド 個々の端末が生み出す計算能力は比較的小さいが、データセンタからの供給を受けて、高度なサービスを利用できる



岡嶋 裕史 (おかじま・ゆうし)

関東学院大学経済学部准教授。1972年東京都生まれ。中央大学大学院総合政策研究科博士後期課程修了。博士(総合政策)。富士総合研究所勤務などを経て現職。情報ネットワーク論担当。主な著書は、『iPhone 衝撃のビジネスモデル』(光文社新書)、『ポスト・モバイル—ITとヒトの未来図』(新潮新書)など。

です。すでに計算された結果を受け取り、表示するだけであれば、スマホやタブレットのサイズでも十分対応できます。

結果的に私たちは、コンピュータの利便性を携帯して街を歩けるようになりました。インターネットが場所の制約をなくしたと言われて久しいですが、それを享受するための機械であるパソコンは、私たちが家や会社に縛り付けていたわけです。しかし、計算能力を生み出す場所のシフトが、発想の転換が、私たちをこの軌くまから解き放ちました。

マウスを発明したダグラス・エンゲルバートが夢見たように、コンピュータが常に人に持ち歩かれることによって、人間の能力を拡張する道具となりつつあるのです。たとえば、記憶は常に自らの脳の中にとどめておく必要はなく、コンピュータという外部記憶に保存しておいてもよい。AR(※)対応の眼鏡をかけていれば、自分の視界の中に道を示してくれたり、ボールが飛んでくれば警告を発したりしてくれる。そんなサービスが可能になります。

そんなにコンピュータに頼っていいものか、という批判もあると思います。そんな生活を続けていて、コンピュータから切り離されたらどうするのか。私自身も怖いと考えています。

しかし、自分の本来的な能力でないから、ある

ブルにつくと、着席した人のスマホとテーブルの間で情報のやり取りが行われ、好みのウエルカムドリンクが出てきたり、隣に座っている人のプロフィールを確認できたりといったことは、コストの問題はあるにしてもすでに実現されている技術です。

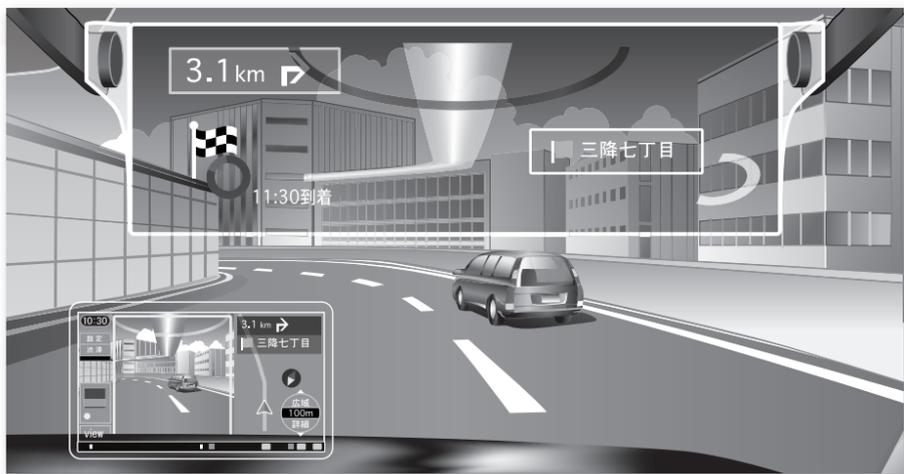
人もモバイル機器を持ち歩き、車もモバイル機器そのものになっているとすれば、それぞれがどこにいるのかを一元的に知ることができます。あまりにも管理されすぎるといふ批判もあるでしょうが、交通事故をなくす、少なくとも劇的に減らすことはできるでしょう。これは車に限ったことですが、事故の多い交差点に進入すると車の制御が自動に切り替わる実験が行われています。

自分の見たもの、聞いたものを自動的に取得して蓄積していく技術の研究開発も盛んです。一度見たきり、どうしても思い出せない記憶は誰しもあると思いますが、脳ではなく外部装置に保存して、検索して引き出してくる技術です。自前の脳のような使い勝手は無理ですが、「記憶」の考え方が変わるかもしれません。夏休みの日記で悩まされることはなくなりそうです。

これからのコンピュータの力は、スーパーコン

いはなくした時が怖いからといって、眼鏡をかける人がごく少数にとどまるように、コンピュータによる自己能力の強化も時代の趨勢としていつかは受け入れられていくでしょう。

現在は、自宅で計算能力を生成する時代から、データセンターで計算能力を生成する時代への



ARの例(カーナビ)
フロントウィンドウの先に情報が映し出される

ピューターに代表される1秒間に1京回の計算ができるというものから、クラウドという形態を得ることで人の力の延長や補完を行うような、そんな力にもなっていくでしょう。

社会インフラとしての信頼性が次の課題

クラウドという計算能力の供給方式に不安があるとすれば、配布の部分です。現時点でコンピュータ分野での計算能力の配布手段といえ、インターネットを外して考えることはできません。

インターネットは実に不完全なネットワークです。不完全と云って語弊があれば、他の多くのものを得るための代償として信頼性を差し出した技術です。つまり、ベストエフォート型、通信を全うするために最大限の努力はするけれども、駄目な時もあります、という方法を採用しているのです。試験勉強を思い出すとよくわかりますが、100点を目指すのと80点を指すのでは、勉強の仕方も必要な努力もまったく別物になります。どちらもよい成績ですが、100点を取るためには尋常でない覚悟が必要

過渡期なので、契約の形態や利用者が計算能力を受け取る機械の試行錯誤が続いています。スマホやタブレットは一定の成功を収めつつありますが、完成形ではないでしょう。

ここ数年の間にも、折りたたんだり、くるくると丸めたりできるディスプレイが一般市場に投入されるはずですし、最後に私たちが自宅や会社、カフェに縛り付ける鎖だった電力も(バッテリーで動くスマホも、いつかはコンセントに挿して給電しなければならぬ)無線での供給へ移行する構想が進められています。

車やビルもコンピュータ的能力を持つ世界

「ユビキタス」という言葉がよく使われた時代がありました。そのユビキタスは、色々な種類の端末をどこでも使えるといった意味で用いられることがほとんどでした。スマホの登場や携帯無線のカバー範囲の増大、低廉化によって、社会のユビキタス濃度は高まっていますが、これからは多くのものがコンピュータ的な能力を持つことになるかもしれません。ビルの壁面がコンピュータとしての能力を持ち、人が接近するとその人のプロフィールに合致した広告を出す。テ

です。そして、インターネットは最初から80点しか目指していません。だから、シンプルで安価なのです。不完全ゆえに進歩の速度や余地が大きいうところがたまらなく魅力的なのですが、社会インフラを担う一翼としては心許ないのが実情です。ガス、水道、電気といった、一世紀になんなんとするインフラネットワークに比べたら、玩具程度の信頼性しか持っていないと言えるでしょう。

インターネットは信頼性の点で一度脱皮をしなければなりません。現在のインターネットが強化されることになるのか、新しく作り直すことになるのかは明確ではありませんが、ガスや水道と同じように、蛇口をひねれば計算能力が出てくる時代のインフラとしてもっと信頼性が必要です。そのとき、ガスや水道、電気で培われた知見が必ず役に立つでしょう。すべてが現代を動かす貴重なエネルギーであり、人の生活を次のステージに移行させる原動力となるものです。

(※) Augmented Reality(拡張現実)の略。ディスプレイに映し出された画像にバーチャル情報を加えるなど、コンピュータによって人が知覚する現実環境を拡張する技術やその環境のこと。

シニア世代のICT事情

高齢化と情報化

世界に類をみない日本の高齢化の進展は、わが国の情報化の進展とも重なっている。「情報通信白書」(総務省2012)によれば、2011年のインターネット利用率には世代格差があり、60歳未満はいずれの世代も80%以上であるが、60歳代後半では60・9%、70歳代では47・6%、80歳以上では14・3%と利用率は大幅に減少する。

現代を生きる高齢者にとって情報化の進展は、デジタルデバイス(Digital Divide: 情報格差)という影の面や、IT(Information Technology: 情報技術)やICT(Information and Communication Technology: 情報通信技術)が生活支援の道具として役立つようになるという光の面をあわせもっているのである。

シニアネット

中高年の情報格差解消に取り組む自助的な活動のひとつが、いわゆるシニアネットである。「シニアがシニアの教師」というIT学習

シニアのビジネスと社会貢献の新たな形をアクティブに生み出し、発信している。

101歳ネットワーク

加齢に伴い身体が虚弱になっても、インターネットによって社会活動を継続する高齢者は、確実に増えている。徳島大学教授の吉田敦也氏が開設するサイトで紹介された99歳の時点で1週70通の電子メールを発信している米国女性は、「本講座を修了した瞬間、私は友人と家族にまったく新しい方法で接続されました。そして今までしぼんだ花だった私はこのときから大きく開いたバラとなったのです」と発言している。インターネットが、90歳代の高齢者にとっても、いや90歳代の高齢者だからこそ、エンパワメント(※2)の道具になることを如実に語っている。

日本においても先駆的な高齢者は存在する。筆者にとって最高齢メル友でもある1910(明治43)年生まれ満101歳の野瀬清次氏は、福岡の有料老人ホーム入居後の89歳の時にホームページ(※3)を開設している。野瀬氏は、インターネットを活用した大学の通信教育を受講したり、障害者を対象とした情報ボランティアもしている。東日本大震災後に筆者が野瀬氏から頂戴した見舞いのメールには、次のように記されている。「僕も100歳を超え歳月の早さを知る。何か社会に貢献する事を考え拙文を纏め、日本は世界



いわてシニアネット IT サロンの様子 (提供)いわてシニアネット

が、1986年に発足した米国シニアネットで確立された方法である。この学習形態をモデルとして、日本では90年代半ばから地域ごとにシニアネットと称する団体が設立されてきた。

筆者の地元である岩手県においても複数の団体が設立され、いわてシニアネット(盛岡)とeネット・リアス(釜石・大船渡・陸前高田)の2団体がNPO法人の認証を受けている。eネット・リアスは東日本大震災の後、定期的に開催していた学習活動を休止していたが、昨年の夏ごろから学習場所を変え、変則的ではあっても定期的な学習活動を再開している。また、PCで作成した団扇を避難所で配り、津波で汚れた写真を復元しプリントするなどの復興支援活動も行っている。

このように、シニアネットはIT学習を基盤としながら、その成果を活かし各種の相互扶助的な社会貢献活動に取り組んでいるところが多い。NPO法人シニアSOHO普及サロン・三鷹のキーマンである堀池喜一郎氏は、「60歳からは地域で志事」、「好齢ビジネスパートナーズ(※1)(傍線筆者)など、ユニークな造語で表現し、

の苦境でも一つ間違えば大変なことになると
想い安心はきんもつであらう。何とかポチポチ歩きで生きています。皆さんとの対話やパソコン連絡など効果があるようです」(原文のまま)。

ディーゼルエンジンの著名な技術者であった
職歴をみればパソコン使用に抵抗感がなかった
特異な事例ともいえようが、100歳を超えてパソコンを活用し自己実現を図っている
野瀬氏は、高齢化と情報化が重なって進展する時代のひとつのモデル像といえよう。

おわりに

CMC(Computer Mediated Communication)を利用することにより、従来の形態を超えて様々な人と交流できることは、高齢者の自己実現やサポートネットワークの拡大を意味している。団塊の世代が60歳代半ばに達した今、定年後の暮らしの再構築手段として、インターネットの新たな活用方法がさらに生みだされていくのではないだろうか。

(※1) <http://blog.livedoor.jp/sukoya2008/>

(※2) エンパワメント(empowerment)は、本来「能力や権限を与えること」の意。ここでは、個人や集団が自分の人生の主人公となるように力をつけて、自身の生活や環境をよりコントロールできるようにしていくことを意味している。

(※3) <http://www3.oon.ne.jp/~nose/index.html>

小川 晃子 (おがわ・あきこ)

岩手県立大学社会福祉学部教授。1954年生まれ。淑徳大学社会学研究科社会学専攻博士後期課程満期退学。博士(心理学)。専門は地域福祉・福祉情報。主な著書は、『高齢者へのICT支援学』(川島書店)など。

教室にいなながらバーチャル体験、みんなが参加する授業を目指す

仁川市延寿区のマンション団地の真ん中にある「中央小学校」。4年生が社会の授業を始めたところだが、机にはタッチ式のノートパソコンが置いてある。ノートも鉛筆も置いてはあがるが、使う気配はない。先生も電子教卓と電子黒板だけで、紙の資料は一切使わない。まずは今日の学習テーマである『故宮』について動画をしながら先生の説明を聞く。先生は子ども達が学習目標をちゃんと理解しているか確かめるため、クイズを出す。端末は1人1台だが、4〜5人のグループで学習する。グループごとに故宮の特徴をデジタル教科書とネットを検索して調べ、パワーポイント資料と一緒につくる。それをクラウドサービスに保存し、電子黒板からファイルを開いてみんなの前で発表する。

小学校は義務教育なので国定教科書を使う。小学校のデジタル教科書は国定教科書を電子本にして、それを元に先生が画像や動画、ハイパーリンクなどを追加して再編集したものを使っている。

クラスティングというSNSも授業で使っている。クラスごとにSNSを作り、宿題を掲載したり、友達の問題にコメントを書き込んだりする。保護者らのほとんどがスマートフォンを持っているので、子ども達が学校で何をしているのか、クラスティングに掲載された写真や資料を見るのを楽しみにしているという。

絶えず先生は子ども達に質問し、討論させ、発表させる。先生と子ども達の息びつたりの授業を見てみると、40分の授業があつという間に終わった。子ども達

はグループでアイデアを練って発表しないとイケないので、授業中にパソコンでゲームをしようと、教科書を見ないでパソコンでいたずらをするなんて、想像もできない。デジタル教科書はパソコンばかり見る授業ではない。

今は10GBを超えるデジタル教科書を端末にインストールして使うため、タッチ式のノートパソコンを使っている。しかし、いずれは教科書をネットに保存して必要なページだけアクセスできるクラウドコンピューティング環境に移行するため、その時はタブレットPCに変わる予定。

パソコンに慣れていない子どもは授業についていけないのでは？と心配したが、先生の指示を理解できない子も、キーボードの入力が遅い子も一人もいなかった。デジタル教科書クラスの担任であるキム・ヘンソン先生によると、子ども達は教えてもらうまでもなく直感的にパソコンとデジタル教科書の使い方を覚えたという。隣の子に教えてもらっている場面もあったが、これは中央小学校が「協同授業」を大事にしているからだ。先生が何から何まで子どもをケアするより、同級生同士で助け合うようにするためもある。

韓国の教育科学部は1996年から学校・教室情報化、校務情報化、デジタル教科書開発に着手、2008年から自治体ごとにくつつかの小中学校を「デジタル教科書研究学校」に指定し、デジタル教科書を使うクラスとそうでないクラスの学習効果を比較する実証実験を行っている。

中央小学校はデジタル教科書を使ってみたいと自ら

● 韓国 デジタル教科書研究学校探訪 ●

デジタルは子どもが楽しく授業に参加するためのツール

取材・文 趙章恩

授業中、子ども達は検索して、資料をつかって、発表して、討論して、の繰り返しでとても忙しい



中央小学校がある仁川市ウォンインジェ駅。仁川市は教育科学部(韓国の文部省)より全国でもっともスマート教育に熱心な自治体選ばれた。中央小学校のある延寿区は仁川市の中で最も教育熱が高いことで有名

授業の終りには、学んだ内容をちゃんと理解しているか確認するためにクイズが出され、パソコンで調べてグループごとに発表する。中央小学校ではタッチ式ノートパソコンを使っているが、サムスン電子の10.1インチタブレットPCを使う学校もある

●プロフィール
趙章恩(CHO CHANGEUN)
ITジャーナリスト。東京大学大学院学際情報学府博士課程。韓国で生まれ、小学校から高校卒業まで東京で育ち、現在はソウル在住。韓国のIT情報に関する専門家として、日本においても数々の講演をこなしている。



デジタル教科書授業の様子。授業は全てタッチ式ノートパソコンだけを使って行われた。先生も電子黒板とパソコンを使って授業をする。教室内ではWi-Fiが使える

仁川市教育庁に申し込み、先生の情報化レベルの高さと学校側の熱意が認められ、2011年研究学校に指定された。4年生と5年生それぞれ1クラスだけ社会と科学の時間にデジタル教科書を使っている。保護者からパソコンを使うと目が悪くなる、電磁波の影響が心配といった否定的な意見は全くなく、自分の子どもをデジタル教科書クラスに入れてほしいと頼む親が続出し、先生たちが困ってしまうほどだったとか。

子ども達は直感的にタブレットPCとデジタル教科書を使いこなすので、リテラシーの心配は無用だったという。中央小学校では、「デジタル教科書を使うと成績が上がる」という学習効果はまだ出ていないが、デジタル教科書の授業は子ども達が興味津々で集中するので、それだけでも教育的効果は十分ある」と評価している。2014年に小中学校、2015年には高校でもデジタル教科書の使用が決定しており、デジタル教科書を使う教員向けに、教育庁は「スマート教員養成」という60時間の研修を行っている。先生が変わらないと学校も子ども達も変わらないというのが教育庁の考えだ。

キム先生は、「デジタル教科書の授業は資料の準備に時間がかかり、授業そのものも紙の教科書を使うより手間がかかるので大変だけど、やりがいがある。しかしデジタル教科書とタブレットPCは、先生から子どもへ一方通行の授業ではなく、より楽しく、みんなが参加する授業をするためのツールにすぎない。教室にネットや端末を導入するのが目的になってはいけない」と話した。これこそ韓国が目指す真の「スマート教育」である。

ITS (高度道路交通システム)の 防災・減災活用

特定非営利活動法人 ITS Japan

〔東京都〕

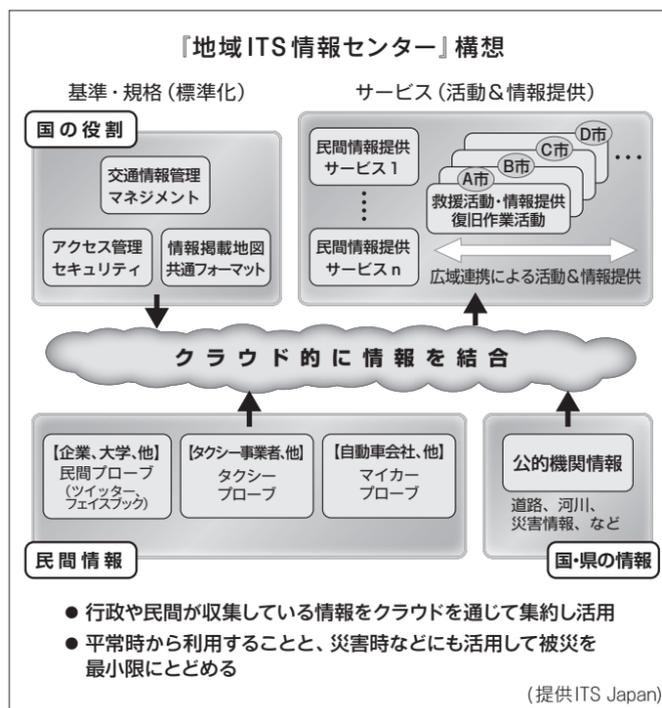


ITS Japanが東日本大震災発生8日後からインターネット上で公開した「自動車・通行実績情報」。このマップでは、前日に通行実績のあった道路が色(実際は青色)で示された。4社のプローブ情報が統合されることで情報精度も上がり、円滑な通行に役立った

「地域の防災・減災に役立つプローブ情報の活用には民間連携、官民連携が欠かせません」と話すITS Japan普及促進グループの大月誠常務理事



「自動車・通行実績情報」では特別に通行許可を取った救援車両などの通行実績も示され、一般車両が通行してよいかどうかは不明確だったが、東日本大震災発生から約3週間後に国土院から提供された通行止め情報を追加し、より正確な状況を把握できるようになった



ITS Japanが提唱する「地域ITS情報センター」構想は、官民が持っている情報をクラウドな環境において集約し、平常時にはもちろん、災害時には特にオープン性を高めて利用しやすくするとともに、広域自治体での情報共有により自治体間の連携を図るシステムづくりを目指すもの

特定非営利活動法人 ITS Japan
問い合わせ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 2-6-8
日本女子会館ビル 3階
TEL.03-5777-1011 <http://www.its-jp.org/>

プローブ情報の集約・共有化が社会的価値に

ITS (Intelligent Transport Systems) は、高度道路交通システムの略。最先端の情報通信や制御技術を活用して、事故防止や渋滞解消など道路交通の最適化や自動車の利便性、環境性能向上を図るシステムの総称だ。日本では1970年代に通商産業省の主導で研究開発に着手、90年代以降は産官学民協力のプロジェクトとして、VICS (道路交通情報通信システム) やETC (自動料金収受システム) をはじめ、交通管理の最適化や公共交通の支援、商用車の効率化など幅広い分野で実用化、普及が進められてきた。このITSの民間における推進団体がITS Japanである(※1)。

ITSの技術的主眼は、IT(情報技術)を交通システムにどのように適用・応用するかにある。近年とくに力を入れているのがITSを災害時に役立てる取り組みだという。

東日本大震災の直後には、広域にわたって道路が寸断され、物資輸送や災害救助に向かうのにも、どの道路が通行可能なのかわからない状態が続いた。この時、被災地支援に役立ったのが、走行車両から集めた「プローブ情報」を集約してインターネットで公開した「自動車・通行実績情報」である。

「プローブ情報」は、道路上を移動する自動車等から得た車速や位置などの情報のことである。民間各社は、それぞれに独自の方式で、データ通信機能のついたカーナビゲーションシステムを利用する会員からプローブ情報を取得している(※2)。

「自動車・通行実績情報」は、ITS Japanが、各社のプローブ情報を集約した初めての事例だ。震災被害の甚大さを鑑みて、本来は競合関係にある本田技研工業、パイオニア、トヨタ自動車、日産自動車の4社から情報提供を受け、それらのデータを統合して公開した。

その経緯をITS Japanの大月誠常務理事が説明する。

「2007年の新潟県中越沖地震の際、ホンダさんが、世界で初めて『通れた道路マップ』として一般に公開しました。また、渋滞とCO2削減をテーマにした政府主導のITS活用プロジェクトでは、私どもと民間各社でプローブ情報の統合実験を行ったのですが、こうした下地があったからこそ今回の連携につながりました」

下地はあったものの、事前調整がなされていたわけではなく、混乱した現場の中で、各社と連絡を取りながら、情報提供の方法、まとめ方など、ひとつひとつが手さぐりで進められた。各社でも担当責任者が社内調整と実務を懸命に遂行したことで成しえたものである。また、この時、国土院から通行止情報の提供を受けるなど官民の連携も実現。この情報共有によって作成されたマップは、災害救助や物資輸送、ボランティアに向かう人たちにとって、大いに役立った。

もともとITSは、人やモノが安全に快適に移動することを支援するシステム。災害時の活用も想定しているが、その機能を十分に発揮させるには、信頼できる情報提供のためのしくみや、平常時の情報提供システムとの密接な連携が不可欠だ。

防災・減災視点でのITSのあり方について、ITS Japanでは各自治体が議論を深める機会を設けるとともに、今後さらに「民間・行政・官民連携が促進されるよう、全国的に働きかけていく」という。

(文責・CEL編集部)

CEL

(※1) ITS関連の5省庁(当時の警察庁、通商産業省、運輸省、郵政省、建設省)の支援を受け1994年1月に任意団体として設立。2005年6月に特定非営利活動法人となった。内閣官房に設置された「ITS推進協議会」のメンバー。
(※2) 各車両から集められたデータは、道路ごとの一般的な車両速度データなどへの統計的処理をなされたのちに利用されており、車両や個人が特定されることはない。さらに会員はデータ送信の可否を自分で設定できる。

高速ブロードバンド網が後押し— 山あいの町の「リアルSNS」

特定非営利活動法人「グリーンバレー」

[徳島県神山町]



「できない理由を探すのではなく、できる方法を探し出そう」の精神で、神山町の活性化に取り組んでいるNPO法人「グリーンバレー」理事長・大南信也さん



町域の約83%を300~1500m級の山々が占め、町の中央を東西に横断する鮎喰川上中流域に農地と集落が点在。年平均気温は14℃前後で季節によって寒暖の差が大きいのが特徴。この地の利を活かし、美味しい野菜が収穫できることも魅力の一つ

神山町には、四国八十八箇所霊場の第十二番札所、焼山寺(しょうざんじ)があり、「お遍路さん」も行き交う

人とのつながりが生み出した 等身大の地域創造ビジネスモデル

徳島市街から車で約40分。徳島県のほぼ中央を流れる清流、鮎喰川の上流に神山町がある。人口約6300人、高齢化率は46%に達するという。昭和30年代をピークに転入者数は右肩下がりで2007年には転入者105人に対し、転出者が205人だった。しかし、2008年に転入者数が増加し始め、2011年にはついに、転入者150名に対し転出者139名と、11人の社会人口増加が起こった。

徳島県では、地上デジタル放送の開始に伴い、県内全域に光ファイバーによる高速ブロードバンド網が整備された。ネット利用者が少ないこともあり、通信速度も非常に安定しており、極めて快適なネット環境が整っている。だが、当初はそのメリットが有効活用されていなかった。

神山町に拠点を置くNPO法人「グリーンバレー」の理事長・大南信也さんは、「日本の田舎を素敵に変えよう」と神山町発展のために日々尽力されているお一人。グリーンバレーは、もともと、国内外のアーティストを町へ呼び込み、古民家を利用した滞在を促進し、神山町を芸術の制作現場にしようという試みを進めてきた。毎年、海外から2名、国内から1名の計3名のアーティストを招き入れて、町を挙げて作品作りをバックアップしている。また、そこから着想を得て、空き家となっていた古民家を貸出し、将来、町にとって必要な働き手や起業家を逆指名して、町に移り住んでもらおうという「ワーク・イン・レジ

デンス」という取り組みも行っていった。自分たちが主導権を持ちつつ、町に人を呼び込んでいくのである。

そこに、先述のIT環境の整備が相乗効果を産んだ。ワークライフバランスを重視する都心の会社員が、豊かな自然と人との温かいつながりのなかで最先端の仕事ができる環境に目をつけて、サテライトオフィス開設の名乗りをあげた。2010年に名刺管理クラウドサービスを提供する三三(株)を皮切りに、現在、IT関連や広告業などの企業、計7社。

住民は当初、この町の変化をやや遠巻きに見ていた。ただだった。しかし、若い人たちが次々に移住して来はじめ、実際に4人の現地雇用も生みだすと、次第に変わってきた。住民がボランティア活動にも参加するようになり、畑で採れた野菜を差し入れたり、夕食をふるまったり、自主的に移住者とのコミュニケーションを楽しみ始めたのだ。今では、町のあちこちで、若者や外国人と談笑する住民の姿が見られる。きっかけはホームページ「イン神山」である。そこに、人々が引き寄せられ、人々のつながりがアイデアを生み出し、新しい町の形をつくっていった。大南さんは、「神山町は、いろいろな形で人と人がつながっていく。ネットを入口とした、リアル版Facebookなんです」と語る。

「何事も自分たちのサイズで、一歩ずつ全体と融和しながら進めていくことが大切。そうすれば、結果は後からついてくる」。その姿勢が、リアルSNSでまちおこしが成功した秘訣ではないだろうか。

(文責・CEL編集室)

CEL



町に滞在するアーティストや起業家を支援するボランティア活動に参加している、栗飯原康史さん・國子さんご夫妻。お手伝い募集の呼びかけは、グリーンバレーよりメールで一斉配信され、「できる人ができる時に、無理のない範囲で参加」が基本姿勢。「ボランティアに参加するようになって、毎日が忙しくて、楽しくて仕方ない。効率良く時間を使うようになった」と國子さん

1999年にスタートした神山アーティスト・イン・レジデンス事業(KAIR)に招聘された作家は16カ国・42名にのぼる。住民たちも作品作りに積極的に関わっている



古民家を改造した社屋家賃は月2万~5万円程。「ここ神山で生活しながら、自分たちの持っているスキルを使って仕事をしてもらっては？」この発想が、ワーク・イン・レジデンスのはじまりだ

ウェブデザインやシステムソリューションを手掛ける(株)ダンスソフトの神山町サテライトオフィス。そよ風や川のせせらぎ、小鳥のさえずりが、仕事の効率を上げてくれる



Photo by DUNKSOFT
Photography by Yojiro Kuroyanagi

特定非営利活動法人 グリーンバレー
問い合わせ先

徳島県名西郡神山町神領字中津132番地
イン神山 <http://www.in-kamiyama.jp/>

REMIX

ハイブリッド経済で栄える
文化と商業のあり方

ローレンス・レッシング著 山形浩生訳 翔泳社 2010年



仲正 昌樹 (なかまさまさき)

金沢大学人間社会研究域法社会学系教授。1969年広島県生まれ。東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程修了。学術博士。専門は政治思想史。主な著書は、「不自由」論(ちくま新書)、「論中絶論」アメリカ現代思想(NHKブックス)、「なぜ「際」は選ばないのか」(集文社)など。

近年、インターネット上での映像・音楽作品、オンライン・ゲームなどの「知的財産権」の問題が注目を集めている。ネット上で利用できる様々な商業的価値のある情報を、無断で「コピー」することは、違法と見なされ、それを禁止する法律が整備され、違法行為を技術的に不可能にする各種のアーキテクチャも開発されつつある。

アメリカのICT関連法の第一人者であるレッシングは、そうした「知的財産権」概念の無制限的な拡大傾向に警鐘を鳴らす。私たちの全ては、自分が属する文化の中で、様々な人の知的・技術的活動を模倣しながら、自分の創造性を培ってきた。私たちの大衆文化は「コピー」を通じて形成されてきたし、プロのアーティストやクリエイターも「コピー」の恩恵を受けてきたはずである。

ICTは、各人が様々な作品を「コピー」し、それらに変形を加え、モンタージュすることで、独自の創造性を開花させることのできる可能性を飛躍的に増大させた。不特定多数の人が共同で開発し、みんなで自由に使える「コモンズ」も増えている。しかし、アメリカのコンテンツ産業の中には、絶えずネットを監視し、無名の一般市民の日常を記録した映像、あるいは小さなアマチュア芸術グループのパフォーマンスの一部に、自社が著作権を持つ作品がほんの瞬間でも登場すれば、すぐに法的手続を取ろうとするところがある。それを、商売にしている人たちもいる。そうしたケースが次第に増加していき、アメリカの法文化に定着すれば、「コピー」を組み合わせることで新しいものを生み出す、「リミックス文化」が衰退し、コンテンツ産業自体の首を絞めることにもなりかねない。

レッシングは、レコード、映画、ラジオ、TV、ケーブルTV、インターネット…というICTの発展史の中での「コピー」の問題の変遷を振り返ったうえで、商業経済と共有経済が相互にプラスの影響を与え合う「ハイブリッド経済」を促進すべきだと主張する。そのために、権利の所在・管理は明確にしたうえで、一定の明示的なルールの下で誰でも自由に「コピー」できるようにすること、ファイル共有を合法化することなど、著作権法の専門家らからぬラディカルな提案をしている。

「資本主義vs.社会主義」あるいは「自由主義vs.共同体主義」というありがちの二項対立図式を離れて、ICTと文化的創造、経済の三者関係について考えるための新たな視座を与えてくれる、非常に刺激的な著作である。

Books: editor's choice

- 「考えないヒートアップで進化した日本人」正倉信男 中公新書(2005)
- 「高齢者へのICT支援—その心理と環境調整」小川真子 川島書店(2008)
- 「デジタルネイティブの時代」木下見伸 東洋経済新報社(2009)
- 「デジタルネイティブ—次代を生きる若者たちの肖像」三村幸史、倉又俊夫、NHK「デジタルネイティブ」取材班 日本放送出版協会(2009)
- 「ネオ・デジタルネイティブの誕生—日本独自の進化を遂げるネット世代」橋元良明 ダイアモンド社(2010)
- 「アジアICT企業の競争力—ICT人材の形成と国際移動」夏目啓二 ミネルヴァ書房(2010)
- 「ポスト・モバイル—ITと人の未来」岡崎裕史 新潮新書(2010)
- 「未来を創る情報通信政策—世界に学ぶ日本の戦略」慶応大学グローバルコミュニケーションセンター NTT出版(2010)
- 「ソーシャルネイティブの時代—ネットが生み出した新しい日本人」遠藤倫 アスキー新書(2011)

- 「メディアと日本人—変わりゆく日常」橋元良明 岩波新書(2011)
- 「キュレーションの時代」の情報革命が始まる 佐々木俊尚 ちくま新書(2011)
- 「つながり進化論—ネット世代はなぜリア充を求めるのか」小川真彦 中公新書(2011)
- 「ネット時代の7つのアタラシさ」金山隆、津田正夫 世界思想社(2011)
- 「シルバー—ICT革命が創る社会を歌う」小堀隆夫、岩崎尚子 毎日新聞社(2011)
- 「明日のコミュニケーション—「関与する生活者」に変わる方法」佐藤尚之 アスキー新書(2011)
- 「クラウドの未来—超集中と超分散の世界」小池良次 講談社現代新書(2012)
- 「ビッグデータ時代のライフログ—ICT社会の「人の記憶」」曾根原豊、大戸常寿、安岡寛道 東洋経済新報社(2012)
- 「ICTの進展と情報活用能力—変化する組織と個人の関係性」小豆川裕子 白桃書房(2012)
- 「職員の革命—ソーシャルメディアは何を意味したのか」津田大介 中公新書ラクレ(2012)
- 「ビッグデータの衝撃—巨大なデータが戦略を決める」横田真幸 東洋経済新報社(2012)

家庭用エネルギー消費を1/4にする実践研究

「ファクター4の家」における省エネ居住実験

当麻 潔

研究の背景・目的

地球温暖化問題の解決に向け、各種対策が実施されているものの、環境省が発表した2010年度の我が国の温室効果ガスの排出量（確定値）は、1990年比マイナス0.3%と微減であり、民生部門は30%以上も増加している。特に家庭部門の増加は35%と非常に大きく、家庭部門での対策が強く求められている。

本研究は、集合住宅における大幅な省エネの可能性を追求するため、大阪ガス実験集合住宅NEXT21の第3フェーズ実験（2007～11年）において、棟内の301住戸で行った5年間の省エネ居住実験である。目標水準は、一次エネルギー消費を基準値100に対して25（1/4）まで削減することとした。実験住戸の名称は「ファクター4の家」としたが、すまいの豊かさを2倍にし、環境負荷（エネルギー消費量）を1/2にし、環境効率（すまいの豊かさ／エネルギー消費量）を1/4にする「ファクター4」になぞらえて名付けたものである。

シミュレーションによるエネルギー消費削減のイメージ

目標の達成手段は、(1)建築物の改修、(2)省エネ機器・設備の導入、(3)再生可能エネルギーの活用、(4)省エネ型ライフスタイルの実践とした。

まず、基準となるエネルギー消費量については、NEXT21実験の第1および第2フェーズにおける301住戸の実績、大阪地区の住宅の実績、および熱環境シミュレーションソフトでのシミュレーション結果を基に、専用床面積（150㎡）および居住人数（4名）に補正

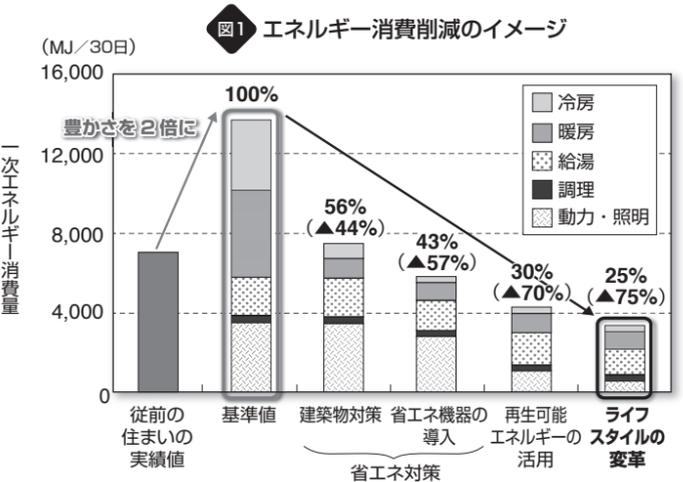
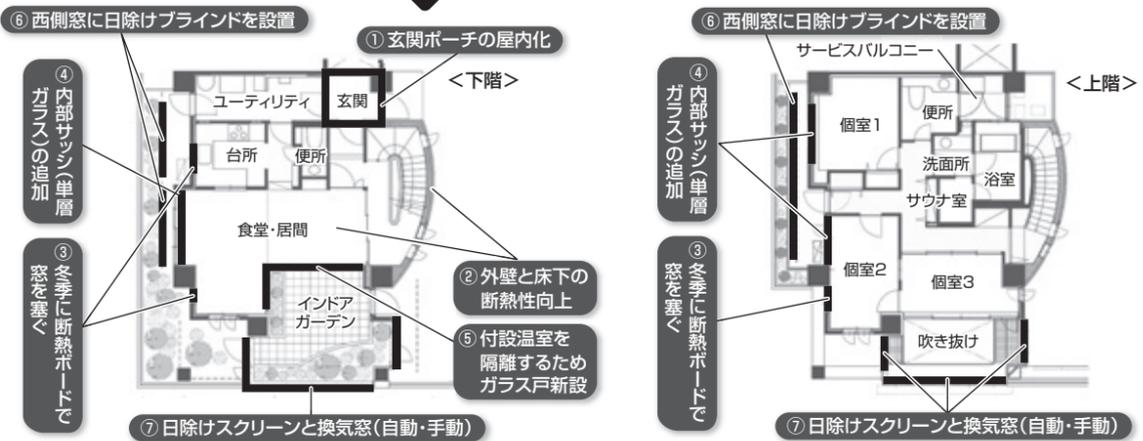


図2 断熱強化のための建築物対策



した数値を用いた。この数値は、第3フェーズの居住者がNEXT21に移る直前に住んでいた戸建住宅（床面積80㎡）の一次エネルギー消費量のほぼ2倍に当たる。すなわち豊かさが2倍の住居を基準値としたことになる。

シミュレーションの結果、この基準レベルを100とし、(1)建築物対策で56に削減、(2)省エネ機器・設備の導入を加えて43に削減、(3)再生可能エネルギーの活用を加えて30に削減、(4)省エネ型ライフスタイルへの変革を加え22まで削減が可能であるということが分かった。目標を25とし、実際に対策を講じることとした（図1）。

建築物・機器による省エネ対策

建築物対策は、暖冷房負荷の削減に寄与し、その効果は非常に大きい。次の対策を

行った（図2）。

①玄関ポーチの屋内化、②外壁・床下の断熱性向上、③冬季の窓への断熱ポーチ設置、④窓への内部サッシの追加（窓の3重ガラス化）、⑤インドアガーデンの隔離、⑥日除けブラインドの設置、⑦日除けスクリーンと換気窓の設置。

省エネ機器・設備として、都市ガスから取り出した水素と空気中の酸素とを反応させ電気と熱を発生させる家庭用固体酸化燃料電池（SOFC）、高効率タイプのガス潜熱回収型給湯暖房機「エコジョーズ」、高効率ガスコンロを導入した。電化製品（冷蔵庫）や照明も省エネ型に取り替えた。設備改修として、浴槽を断熱浴槽に取り替えた。

再生可能エネルギーの活用

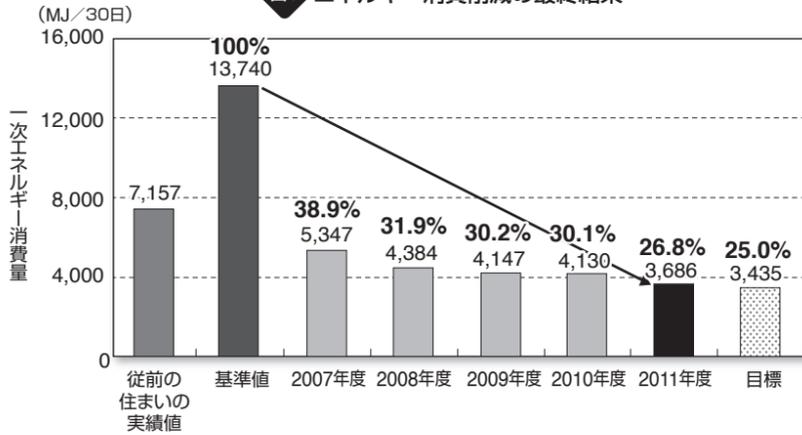
再生可能エネルギーとして「太陽光発電」と「太陽熱温水器」を導入した。「太陽光発電」は、NEXT21の屋上に設置してある既存のモジュール（7.5kW）の一部2.52kWを301住戸専用として接続し、余剰電力は棟内に逆流させ、共用部や他住戸で利用することとした。「太陽熱温水器」は、301住戸の南面に強制循環型太陽熱温水器のパネル（2㎡）を2枚設置し、200ℓの貯湯槽にお湯を貯めた。

4つのステップでライフスタイルを変革

居住実験は大阪ガスの社員家族（社員夫婦と子2人の4人家族）の協力の下で進め、初年度（2007年度）は従前通りの普通の生活を行い、2年目以降、次のステップでライフスタイルの変革に取り組んだ。

STEP1…家庭での具体的な「省エネ行動」14項目を提示し、実践を勧めた。14項目のうち9項目は節電対策で、これらは、昨年の3・11東日本大

図5 エネルギー消費削減の最終結果

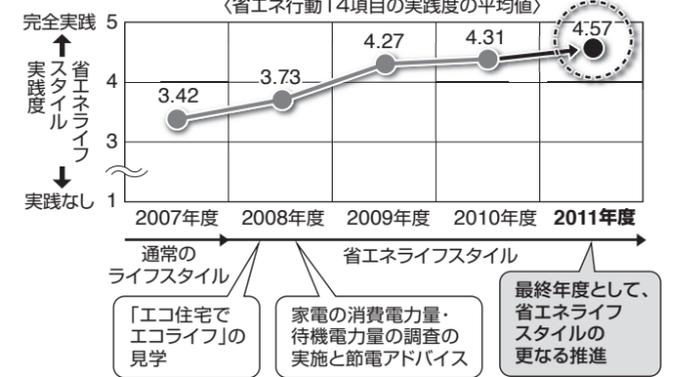


5年間の省エネ実践研究の結果、各種対策により一次エネルギー消費量の大幅な削減が実現し、これらの住まいとライフスタイルのあり方の可能性について実証できた。持続可能な社会の実現には、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用が必要であるが、「生活者のライフ

まとめ

5年間の省エネ実践研究の結果、各種対策により一次エネルギー消費量の大幅な削減が実現し、これらの住まいとライフスタイルのあり方の可能性について実証できた。持続可能な社会の実現には、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用が必要であるが、「生活者のライフ

図3 省エネ行動の実践度の推移



震災以降の電力不足から、政府や電力会社が打ち出している節電対策と同じであり、2008年度から居住者に提示していたことになる。STEP2...CELの濱恵介研究員(現顧問・エコ住宅研究家)が、エコ住宅に改修した自宅でエコライフを実践しているところを実際の目で確かめ、体感するための見学を実施した。STEP3...全ての電化製品の消費電力量・待機電力量を計測し節電アドバイスを行った。STEP4...四半期ごとにヒアリングを実施した。家族全員の1日

一次エネルギー消費量は目標の75%削減をほぼ達成

住戸全体のエネルギー消費を用途別に計測し評価した。太陽光発電の逆潮流分は消費電力から差し引いた。また、SOFcの消費エネルギー

の生活パターン、住居の温熱環境、省エネ行動の実施状況等について確認した。また、用途別月別のエネルギー消費量実績を提示し(エネルギーの見える化)、省エネ行動の効果を確認するとともに、未実施の省エネ行動についての奨励を行った。このヒアリングを重ねるにつれ、省エネ行動の実践度は、年々向上した(図3)。

計算上は約2割増加した。また、外気温、居間および各個室の温度・湿度の計測をしているが、住宅性能の向上、インドアガーデンの環境調整空間(※)としての役割、遮光スクリーンおよび換気窓の効果により、外気温の変化を受けにくい、快適で安定した室内温熱環境が保たれた(図4)。

5年間に渡る省エネ対策(建築物対策・省エネ機器導入)、再生可能エネルギー活用そしてライフスタイルの変革により、最終年度の一次エネルギー消費量は、基準値の26.8%となり、目標の25%をほぼ達成した(図5)。

居住者は、5年間の実験生活終了後、新たな住居でも引き続き今回の実験で学んだ省エネ行動を実践している。今回の省エネ実践研究において、家族全員のライフスタイルを変革することができ、四半期ごとのヒアリングによるフォローと的確な省エネアドバイスの重要性が確認できた。

(都市ガス)は、電気として集計し、給湯分は排熱利用のため一次エネルギーを「ゼロ」とした。

用途別のエネルギー消費は以下の通りである。

暖房...ガス温水式床暖房、ガスファンヒーター、電気エアコンの組み合わせを年度ごとに変え、最適暖房方法を探索した。最終的には、エネルギー効率を重視し、電気エアコンを主にし、床暖房、ファンヒーターを補助的に使用し、さらに着衣の工夫(暖かい下着や軽量ジャンパーを着用)により、基準値比11%まで削減した。ただ、居住者からは、速暖性、快適性の観点から、ファンヒーターおよび床暖房を主とした暖房方法の方が評価は高かった。

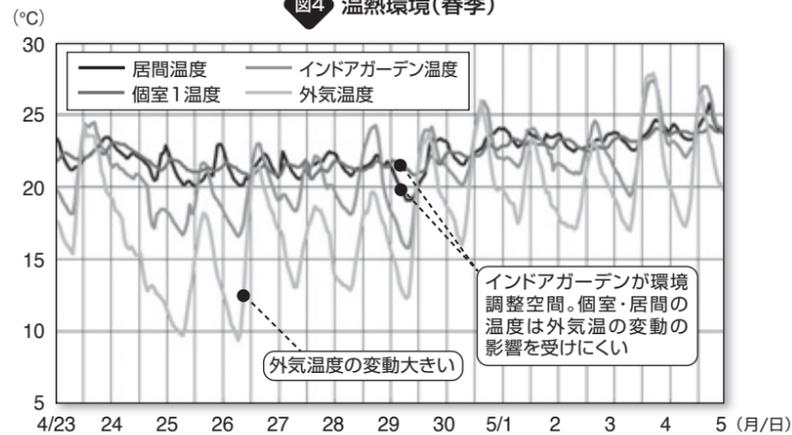
冷房...28℃の温度設定、扇風機の活用による電気エアコンの稼働時間の減少により、基準値比4%までと大幅に削減した。

給湯...SOFcと太陽熱温水器の併用により基準値比47%まで削減した。

照明・動力...省エネ家電、高効率照明への買い替え、ライフスタイルの改革により基準値比50%まで削減した。

調理...暖房しない時期のガス消費量の平均値を通常の消費量と見なした推定値を採用したため、基準値比119%と

図4 温熱環境(春季)



インドアガーデンが環境調整空間。個室・居間の温度は外気温の変動の影響を受けにくい

外気温の変動大きい

フスタイルの変革」も非常に重要となること分かった。

今後、全国的に生活者のライフスタイルの変革を推進していく必要がある。現在、各地区で「うちエコ診断」という家庭の省エネ診断が進められつつある。今後、その問題を抽出・改善し、その有効性をより高めるとともに、今回の実験で行ったようなライフスタイル変革のための具体的な省エネ行動の提示、継続的なアドバイスとフォローを行うステップを取り込んだ仕組み・制度の確立と定着が必要となってくる。

(大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所研究員)

(※)間仕切り等で温熱環境を調整する空間(CEL99号19頁参照)

居住者の声

「ファクター4の家」での実験を終えて

大阪ガス(株) 大阪導管部 マネジャー 坂下 泰淳



NEXT21・301住戸での5年間の生活は、一言で言えば、「贅沢な非日常生活」であったと思います。太陽光発電と3つの熱源(SOFc、省エネ給湯器、太陽熱温水器)や住居内の断熱効果をもつ二重サッシ構造等々、省エネを実践するためには、これ以上ない住空間であったと思います。このような環境での生活は、私たち家族にとって、結果を残さないといけないというプレッシャーが多少ありましたが、実験に携わられた方々にアドバイスを受けながら、身近で、まずできることから始めました。

しかし、始めてみるとなかなか思うようにできないのが現実で、「不使用電気機器のコンセントは抜く」「扉は開けっ放しにしない」「風呂は続けて入る」等、簡単にできそうなことがなかなかできません。ジレンマを感じながらも、徐々に意識が高まり実践できるようになると今度は省エネを実感でき、楽しくなっていました。特に本実験を通じて、子どもたちに結果(成果)を残すためには意識して「考動」することが重要であることを伝えられたことが大変良かったと思います。

生活意識調査2012から

高齢期の住まいの不安要素に現れた変化

弘本由香里

はじめに

「住まい・生活」に関して生活者が抱える問題、期待する方向、そのギャップを埋める解決策、今後のあり方などを分析・研究するために、当研究所(大阪ガス株式会社・文化研究所)では、2005年から「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」を継続して実施してきた。当調査は例年1月に行っており、今年(2012年)の第8回調査には、東日本大震災から10カ月を経た時点での回答が寄せられている。

調査結果の全体像は、今後当研究所のホームページで公開することとなるが、本稿では調査項目の中から、主として高齢期の居住に対する生活者の意識に着目し、その変化を見つめてみたい。

なお、2012年の当調査は1月12日～1月31日に郵送法により実施したもので、全国の22～76歳の男女個人を対象とし、標本数は1149(内回収数798)、層化2段階無作為抽出法とエリアサンプリングを併用している。2010年の調査時に、20～30代の補充を行い、年齢構成を補正している。参考までに、2010年の調査では、回答者の

うち20代が18.7%、30代が19.7%、40代が19.6%、50代が20.3%、60代以上が21.7%だったが、2012年の調査では、回答者のうち20代が8.8%、30代が17.8%、40代が21.9%、50代が21.3%、60代以上が30.2%となっている(図1)。調査方法は、2006年・2011年・2012年が郵送法で、2005年・2007年・2010年は留置記入依頼法である。

また、当調査では、回答者に一人世帯が少なくことや、一戸建比率・持ち家比率が高いことなどの偏りもある。参考までに、経済省統計局による2008年の住宅・土地統計調査では一戸建住宅が55.3%、2010年の回勢調査では持ち家が61.9%である。これに対して、2012年の当調査では、一戸建住宅が77.7%、持ち家が82.0%に達している。回答者の多くが比較的恵まれた居住水準にあると思われる一方で、次項以降で紹介するように将来の住まい・暮らしへの不安が膨らんでいる様子がうかがえる。

世代を越えて広がる高齢期の住まいへの不安

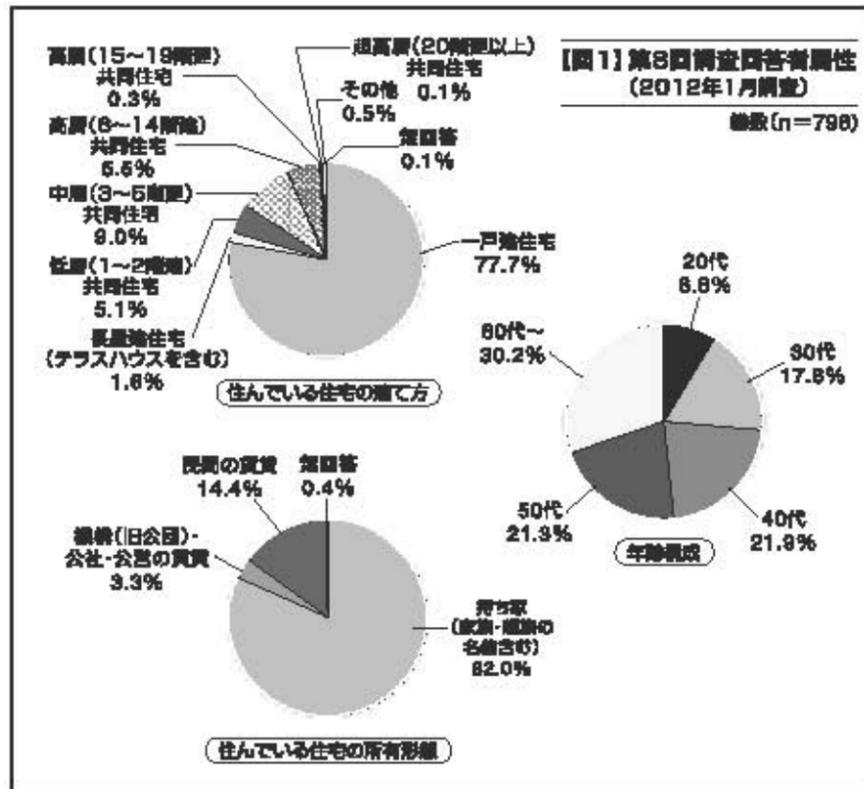
「あなたは、高齢期の住まいや住まい方に不安を感じますか」との問いに対して、2012年調査では、「不安」「どちらかといえば不安」を含む)が47.9%、「安心」「どちらかといえば安心」を含む)が12.4%であった。2010年調査では、「不安」が50.5%、「安心」が9.3%で、比較すると2012年で若干「不安」が減少し、「安心」が増加している。しかし、微細な数値の差以上に、高齢期の住まいへの不安が5割近くに達し、安心が1割程度という構造に変わりがない「こと」目を向けるべきであろう。社会・生活の基盤となる居住の安心や満足を得にくい構造を、いかに転じていくかが大きな課題として横たわっている。

[表1] 高齢期の住まいや住まい方に不安を感じているか

2010年1月調査		不安	どちらかといえば不安	どちらかといえば安心	安心	無回答	不安(計)	安心(計)
総数	1182	12.9	37.6	40.0	7.5	0.2	50.5	8.3
【性・年代別】								
男性・20代	101	15.8	31.7	46.5	4.0	2.0	47.5	5.9
30代	117	6.5	33.3	61.3	5.1	1.7	41.9	8.6
40代	121	9.9	36.4	46.3	7.4	0.0	46.3	7.4
50代	128	14.3	34.9	33.9	15.1	2.4	49.2	17.6
60代～	128	11.7	36.3	39.1	6.3	4.7	50.0	10.9
女性・20代	120	12.5	49.2	34.2	3.3	0.8	61.7	3.9
30代	118	16.5	36.8	41.4	3.4	0.0	54.3	3.4
40代	111	13.5	35.1	36.7	11.7	0.9	48.8	12.6
50代	114	14.3	41.2	37.7	4.4	0.0	56.1	6.1
60代～	128	13.3	35.9	33.8	13.3	3.9	49.2	17.2

2012年1月調査		不安	どちらかといえば不安	どちらかといえば安心	安心	無回答	不安(計)	安心(計)
総数	798	11.0	36.8	36.8	10.4	2.0	47.8	12.4
【性・年代別】								
男性・20代	32	18.8	31.3	43.8	3.1	0.0	50.0	3.1
30代	65	15.4	26.2	49.2	6.2	3.1	41.5	8.2
40代	80	6.0	36.3	40.0	12.5	2.5	41.3	15.0
50代	83	9.7	41.9	30.1	12.8	2.2	51.6	15.1
60代～	113	9.7	33.6	37.2	13.3	1.8	43.4	15.0
女性・20代	38	10.5	47.4	34.2	6.3	2.8	57.8	7.9
30代	77	18.2	36.1	36.1	7.8	1.3	53.2	9.1
40代	95	11.6	37.9	41.1	6.3	2.1	48.5	8.4
50代	77	10.4	41.6	35.1	7.8	0.0	51.9	7.8
60代～	128	8.6	37.5	31.3	18.4	3.1	46.1	19.5

さらに、性・年代別の回答を見ると、2010年調査でもそうであったように、「不安」の回答率が最も高いのが20代女性で、2012年調査でも20代女性の57.9%が「不安」と回答している。女性の不安感には20代に限らず、30代で53.2%、40代で49.5%、50代で51.9%と、幅広い世代で高い不安感が見られ、男性でも20代で50.0%、50代で51.6%と、他世代より高い不安感が見られる(表1)。



【図1】第8回調査回答者属性 (2012年1月調査) 総数(n=798)

【図2】高齢期の住まいや住まい方で不安なこと



回答者の住まいは、先にも述べたとおり、一戸建住宅が77.7%、持ち家が82.0%に達しているが、現在の社会状況下ではこれらの住宅ストックが必ずしも将来の安心感に直結していないことが明らかである。これらの住宅ストックを居住の安定につないでいく方が求められている。高齢期の居住の安定を支える仕組みづくりは、将来の社会の担い手となる、若年層の不安を解消することにもつながる。そのような視点での、政策展開の重要性が浮かび上がってくる。

回答者の住まいは、先にも述べたとおり、一戸建住宅が77.7%、持ち家が82.0%に達しているが、現在の社会状況下ではこれらの住宅ストックが必ずしも将来の安心感に直結していないことが明らかである。これらの住宅ストックを居住の安定につないでいく方が求められている。高齢期の居住の安定を支える仕組みづくりは、将来の社会の担い手となる、若年層の不安を解消することにもつながる。そのような視点での、政策展開の重要性が浮かび上がってくる。

2012年調査では、不安要素の第3位は「リフォーム(バリアフリー、耐震等)をしたい場合の資金確保」で36.1%、第4位は「良質な介護サービスを受けられるかどうか」で35.9%、第5位は「家の手入れや庭の掃除を自力で続けられるかどうか」で33.0%、第6位は「良質な医療サービスを受けられるかどうか」で29.8%、第7位は「建て替えたい場合の資金確保」で25.4%、第8位は「家賃や管理費を払い続けていくこと」で24.9%と続いている(図2)。

2010年調査に比べてみると、2012年調査ではいくつかの特徴的な項目が上位に上がってきている。まず、2010年調査では第6位(32.5%)だった「リフォーム(バリアフリー、耐震等)をしたい場合の資金確保」が、2012年調査では第3位(36.1%)に浮上し不安要素として強く意識されている。また、2010年調査では第8位(30.8%)だった「家の手入れや庭の掃除を自力で続けられるかどうか」が、2012年調査では第5位(33.0%)に、同じく2010年調査では第9位(24.0%)だった「建て替えたい場合の資金確保」が、2012年調査では第7位(25.4%)に浮上している。

耐震やバリアフリーをはじめ、物理的な住宅の安全性の確保や維持・管理に対する関心が高まると同時に、それへの経済的・身体的な対応力があるかどうか、震災を経て、将来への不安要素として認識されて

住まいの安全性への関心の高まりと対応力の不足

「あなたは、高齢期の住まいや住まい方に不安を感じますか」との問いに、「不安」とどちらかといえば「不安」と回答した人に対して、不安要素をたずねてみたところ、2012年調査では、第1位が「自分や家族に介護が必要となった場合の介護費の負担」で59.9%、第2位が「医療費の負担」で45.9%である。2010年調査を見ると、同じく第1位

いる様子が見られる。回答者の大半が住宅を所有しているながら、これらの住宅ストックが必ずしも安心を支える基盤となっておらず、世代を越えて高齢期の住まいへの不安が広がっている状況とも符合する。

おわりに

住宅ストックの改善に対する経済的・社会的不安が認識されてきている中で、住み替え・改築・建て替えの意向を見ると、2011年調査では「将来、他の住宅への住み替えや現在の住宅の改築・建て替えなどをする意向がある」が37.8%、「現在の住宅のままでよい」が35.1%、「あまり考えていない」が25.8%に対して、2012年調査では「将来、他の住宅への住み替えや現在の住宅の改築・建て替えなどをする意向がある」が33.1%に減少し、「現在の住宅のままでよい」が37.5%、「あまり考えていない」が28.1%に増加している。

また、住み替え・改築・建て替えの意向があるとの回答のうち「現在の住宅を改築したい(改築中)」との意向は、2011年調査では11.2%に対して、2012年調査では8.8%に減少している。震災を経て、住まいの安全性への関心が高まっているが、具体的な備えにつながるはずの住宅改善の意欲は、経済的・社会的不安等を背景にしながら若干後退している状況が見られる。住宅ストックの改善や維持・管理に対する、資金計画や社会的サービスの導入など、個々の事情に応じたきめ細かい住生活サポートの必要性が一段と高まっていると見るべきであろう。住生活の安全・安心を支える多様な重層的なサポートが、社会の安定にとって大きな意味を持ち、不可欠であることは明らかである。

(大阪ガス・総合エネルギー・文化研究所 特任研究員)

Lesson for Two (仮設住宅料理教室)

支援のためのチャリティ料理講習会(の試行)

山下清智子

はじめに

大阪ガスでは、グループ会社のアプリーティセサモの協力を得て、宮城県で仮設住宅で開催される料理教室を支援するためのチャリティ料理講習会(Celestial for Two)を2012年1月から試行している。月1回開催するチャリティ料理講習会は、大阪ガスッキングスクール滝屋橋を会場に、料理講習会費とは別に、仮設住宅料理教室支援費用として1回につき500円を参加者に募金していただいている。

宮城県での仮設住宅料理教室は、昨年9月から1年間で18回開催され、のべ400名が参加した。一方、大阪でのチャリティ料理講習会は、1月から6回開催し、のべ180人が参加した。宮城と大阪の間で、料理を通じたコミュニケーションが続いている。

東日本大震災500日

東日本大震災後500日の今年7月22日、朝日新聞の大見出しに「復興住宅着工まだ1% 仮設生活なお27万人」とあった

(ASAHI SHINBUN INTERNATIONAL EDITION)。記事によると、すべての災害公営住宅の完成は、岩手県、宮城県ともに2015年度末の予定で、仮設住宅の居住期間(3年)が終わる14年度までに岩手県で532戸、宮城県で約6200戸の建設が間に合わないという。さらに福島県では、東京電力福島第一原子力発電所の事故による県外避難者の意向が把握できておらず、7000から8000戸が必要と見込まれる復興住宅の完成時期は、原発事故収束状況に左右されるので未定とされる。仮住まいを余儀なくされている方がまだ27万人もおられ、公営住宅の見直しもまだ立っていないというのだ。

仮設住宅料理教室スタート

昨年9月5日、震災から6カ月を前にようやく入居が始まったばかりの仙台市太白区の仮設住宅「あすと長町仮設住宅」で河合伸子(のびこ)さんは料理学校校長・仙台市ガス局料理講師(のびこ)が料理教室を始めた。あすと長町仮設住宅には、津波による大きな被害で家を失った沿岸地域の荒浜や福室地区の人たちが入居する。

河合さんが、被災者のために何かしたいと考えたのは震災後一カ月たった

4月、そして仮設住宅で料理教室を行うことを決めて8月には仙台市の震災復興室を訪ね、あすと長町仮設住宅事務所と相談するなど料理教室開催に向けてボランティア登録をして準備をしてきた。

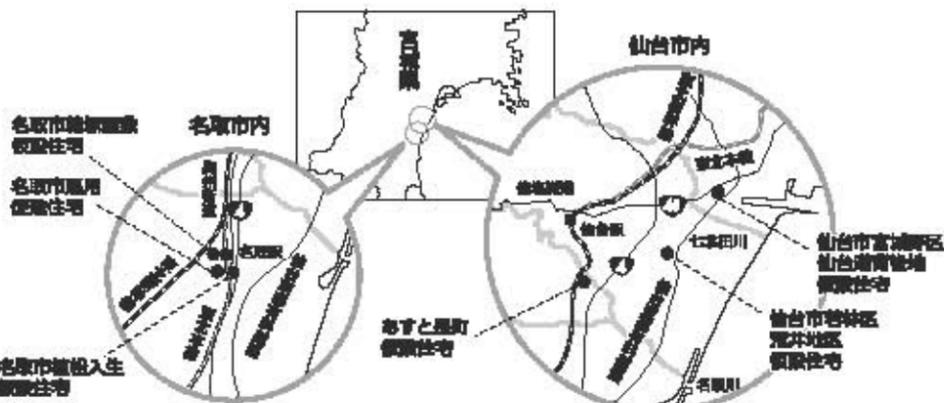
あすと長町仮設住宅料理教室の日程が決まると、河合さんやスタッフの三浦あづささん、石田瑠子さんが、集会所の外壁に自作の

ポスターを張り、チラシを配り、ホームページで参加者を募集した。当日集まった受講者は25名、仮設住宅の集会所が即席の料理教室となり、折りたたみの机が調理台となった。河合さんの活動に協力する仙台市ガス局の職員が搬入したガスコンロ1台、河合さんが持ち込むガス炊飯器1台、それが設備のすべてである。たくさんの調理道具、食材、調味料は、ご主人の河合英夫さんがすべて車で運ぶ。

そしてスタッフと打ち

仮設住宅における料理教室でのメニュー

- 平成23年度
 - (8月6日 あすと長町仮設住宅 26名)
 - メニュー:ガーリックチキンの辛味噌ソース/豚肉のクリームシチュー/青じそご飯/グレープフルーツゼリー
 - (10月19日 あすと長町仮設住宅 15名)
 - メニュー:豚肉と鶏肉の焼きそば/香のぼろしるし/たこがの煮物/味噌/枝豆ごはん/白ゴマのブランチ
 - (11月4日 名取市旭東地区仮設住宅 25名)
 - メニュー:ガーリックチキンの辛味噌ソース/豚肉のクリームシチュー/青じそご飯/グレープフルーツゼリー
 - (11月14日 あすと長町仮設住宅 38名)
 - メニュー:かに玉の旨味あんかけ(天婦羅)/厚揚げと白滝のオイスターソース風/カカオ羊羹
 - (12月8日 あすと長町仮設住宅 18名)
 - メニュー:「お味噌汁」フライパンで簡単! 大粒の枝豆・枝豆・煮干し
- 平成24年度
 - (1月18日 名取市旭東地区仮設住宅 25名)
 - メニュー:かに玉の旨味あんかけ(天婦羅)/厚揚げと白滝のオイスターソース風/万葉の味噌で煮たおでん/チョコレート羊羹
 - (1月20日 仙台市青葉区仙台市東区仮設住宅 24名)
 - メニュー:かに玉の旨味あんかけ(天婦羅)/厚揚げと白滝のオイスターソース風/万葉の味噌で煮たおでん/チョコレート羊羹
 - (2月18日 仙台市青葉区仙台市東区仮設住宅 24名)
 - メニュー:ガーリックチキンの2重ソース(味噌・ネギ・だれ)/豚肉のクリームシチュー/しょうがご飯/柚子の生チョコ
 - (2月14日 名取市旭東地区仮設住宅 15名)
 - メニュー:ガーリックチキンの2重ソース(味噌・ネギ・だれ)/豚肉のクリームシチュー/しょうがご飯/柚子の生チョコ
 - (3月13日 仙台市青葉区仙台市東区仮設住宅 24名)
 - メニュー:豚肉のしょうが焼き/花エビと豆のサラダ/小根のあじわし(八丈だし)/いちごゼリー・デザート
- (3月14日 名取市旭東地区仮設住宅 12名)
 - メニュー:かに玉の旨味あんかけ(天婦羅)/大根と枝豆の味噌汁/いちごゼリー・デザート
- (4月18日 名取市旭東地区仮設住宅 29名)
 - メニュー:かに玉の旨味あんかけ(天婦羅)/花エビと豆のサラダ/豚肉のあじわし(八丈だし)/いちごゼリー・デザート
- (5月14日 名取市旭東地区仮設住宅 28名)
 - メニュー:ガーリックチキンの辛味噌ソース/カントリータラフ(卵とソーセージとコーンのピラフ)/豚肉のサラダ/水餃子(プリンゼリー)
- (5月15日 仙台市青葉区仙台市東区仮設住宅(リンナイショールームにて開催) 18名)
 - メニュー:ガーリックチキンの辛味噌ソース/カントリータラフ(卵とソーセージとコーンのピラフ)/豚肉のサラダ/水餃子(プリンゼリー)
- (6月11日 名取市旭東地区仮設住宅 28名)
 - メニュー:豚肉と鶏肉の味噌汁(味噌のチリソース風)/味噌汁(味噌の中野味噌)/わかまスープ/グレープフルーツゼリー
- (6月20日 仙台市青葉区仙台市東区仮設住宅(リンナイショールームにて開催) 14名)
 - メニュー:豚肉と鶏肉の味噌汁(味噌のチリソース風)/味噌汁(味噌の中野味噌)/わかまスープ/グレープフルーツゼリー
- (7月17日 名取市旭東地区仮設住宅 24名)
 - メニュー:豚肉のしょうが焼き/花エビと豆のサラダ/コーヤの味噌汁/サニーレタスの味噌汁サラダ/梅のせりー
*コーヤは「仙台市旭東地区」も「名取市旭東地区」も、仮設住宅のグリーンカーテン用に配布され、各戸で味噌汁、コーヤメニューのレシピがあった。
*サニーレタスは「名取市旭東地区」の給食所備のハウスで栽培中、仮設住宅で大量に育てられているのを使用。
- (7月23日 仙台市青葉区仙台市東区仮設住宅(リンナイショールームにて開催) 14名)
 - メニュー:かに玉の旨味あんかけ(天婦羅)/花エビと枝豆のサラダ/コーヤの味噌汁(仮設住宅で栽培中、コーヤメニューのレシピあり)/梅のせりー



合わせをしていよいよスタート。河合さんは、とにかく明るい。調理を進めながら参加者に元気づく話しかける、聞いてくれるだけで元気になる。調理の手順を一通り説明したあとは、参加者みんなの手分けをして調理をする。1台のコンロをぐるりと囲んで、周りから手が伸びる。料理をしながら知らない同士で話はずむ。大勢で手際よく料理が進む。料理ができたら試食だ。集会所の机と椅子を並べて、あつという間に試食の準備も整えられ、温かい料理を食べる。

ICTは資源・時間の限界を 超えられるか

大阪ガス(株)
エネルギー・文化研究所
所長
木全 吉彦

「流星号、応答せよ！」

『スーパーゼッター』は1965〜66年に放映されたTVアニメの主人公で、一千年の未来からやって来た知恵と力と勇気の子が、悪者を相手に大活躍する筋立てです。タイムマシンでもある『流星号』は電子頭脳(コンピュータ)を内蔵し、自動操縦で水・陸・空を自在に飛び回るスーパーカーのような形をした乗り物です。腕時計にアンテナを付けたような超小型通信機に向かって話しかけ、愛車(?)を呼び出すのがかっこよくて、小学生だった私も真似をして遊んでいたことを思い出します。同時代の『鉄人28号』や『鉄腕アトム』と違って、主人公がロボットではなく(未来から来たとしても)生身の人間であることに親近感を覚え、「あつたらいいな」という夢がそのまま形になったような様々な装備に目を見張りました。

爾来50年、マッハ15で飛ぶ『流星号』はさすがに実現していませんが、コンピュータ搭載は当然のこと、自動操縦機能付きの自動車も間もなく実用化されそうな勢いです。また、超小型通信機や音声認識・遠隔操作コントローラ、TV電話などはどれも最近のスマートフォンに搭載

けています。「必要は発明の母」ですが、「発明は必要の母」でもあるのでしよう。

しかし立ち止まって考えてみると、私たちは「ICT依存社会」にどっぷりつかってしまったようにも思えます。今この瞬間にインターネットが使えなくなったら、ケータイやスマートフォンがブツンと切れて復帰しなくなったら、そして様々な社会インフラを制御しているコンピュータが暴走したら…。エネルギー同様、情報・通信サービスが安定的に提供されなければ、現代社会は大混乱に陥ります。今後も予想される情報量の増加に対応するために、継続的な情報通信インフラ投資は不可欠であり、万全のセキュリティ対策を打つことも必須ですが、そのために増大するコストを持続的に賄うことは可能なのでしょうか。使い手側もICTに過度に依存しないという心構えを持ち、どこかで歯止めをかけることを考える必要があるのではないのでしょうか。資源・エネルギーの有限性からは、増え続けるICT用のエネルギー消費量も気になるところです。

少年易老学難成 一寸光陰不可輕

それまで難なく使いこなし重宝していた道具であっても、性能が向上し精妙になると、使う側の能力を超えてしまうことがあります。使いこなせないだけならまだしも、道具が機能を發揮するために人間が使われてしまうという逆転現象―目的達成のための手段だったはずの

されている機能です。デジタル・ネイティブと呼ばれる若い世代にはピンと来ないかもしれませんが、この50年ほどの間に科学技術が社会にもたらした変化には驚くべきものがあります。

ICTの光と影

情報誌「CEL」102号の特集テーマは「ICTのエネルギーが社会を『なぐ』」です。ICTはInformation & Communication Technology(情報通信技術)の略。日本ではIT(情報技術)ほど人口に膾炙(かいは)していませんが、情報と通信をセットにするのが世界標準です。情報技術の発達は、文字や数値から高精度の音声・画像データに至るまで、記録・検索・計算・閲覧など人間の情報処理能力の限界を取り払いました。一方、通信技術の進歩は、情報をやりとりしたり共有する際の空間的・時間的制約を一気に取り去り、いつでも、どこでも、誰とでもつながることを可能にしたのです。ICTが人々の「できたらいいな」を実現することで世の中が便利になり、新たな「できたらいいな」を呼び起こし、さらなる技術革新を招来するというサイクルが今も回り続

ものが目的となり、それに仕事をあてがうために、実は必要のないことをさせられてしまうような事態―すら想定されます。

モバイル機器を使ったオンライン・ゲームのみならず、メールやチャットのようなネット・コミュニケーションにもその危険性が潜んでいます。迅速性、拡散性はICTならではのものですが、その内容はややもすれば短く、軽く、薄く、また即物的・感情的になりがちです。これに頼り過ぎると、社会人として必要なリアルなコミュニケーション能力が損なわれかねません。

コミュニケーションが必要となる場面は多種多様で、必要なスキルもさまざまです。相手を説得する文章力やディベート力、円滑な人間関係を築き、維持するためのマナーや社交力、時に相手の表情、しぐさ、声音からメッセージを読み取る力など、身に付けるべき能力は今も昔も変わらないはずですよ。

ところが、次代を担う若者たちの中には、そうとは意識しないままネット・コミュニケーションに時間とお金をかけ過ぎる人がいるように見受けられます。彼らはリアル・コミュニケーションや学問、読書、スポーツ、自然との対話などコミュニケーション以前の重要な活動に時間やお金を振り向けられず、あるいは故意にそれらから遠ざかってしまっています。ICTに流され、溺れて、あたら、柔らかな頭脳や筋肉を鍛えることなく放置してしまうことがないよう、家族、学校にとどまらず、社会全体が注視し、手を差し伸べる必要があるのではないのでしょうか。

先行きが不透明な今こそ、難題に立ち向かう知恵と力と勇気の子が、必要なのですから。

【第2講】

「家庭で使われるエネルギー」

当麻 潔

大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所 研究員

は、燃料(都市ガス、プロパンガス、灯油等)の燃焼、電熱、ヒートポンプ(屋内から屋外、屋外から屋内へと空気中の熱をくみ上げて移すことで、使ったエネルギー以上の熱エネルギーを得るシステム)があります。熱エネルギーを生み出す機器の選択によって、都市ガス、プロパンガス、灯油、電気等のエネルギーを選択することができます。

機器の選択においては、ただ単に機器のカタログに記載されている効率だけに目を向けるのではなく、家庭に届けられるエネルギーがどのような環境性なのか、CO₂排出等の環境性はどうか、快適性や使う側のライフスタイル、住環境等に適しているかどうか等、総合的に判断する必要があります。

エネルギーの原料は

ほとんど輸入に頼っている

では、電気、ガス等のエネルギーは、どのような流れで家庭まで届くのでしょうか(図1)。エネルギーをつくるための原料として、石油、天然ガス、石炭、ウラン、そして太陽光や風力等の再生可能エネルギーが

そもそもエネルギーとは?

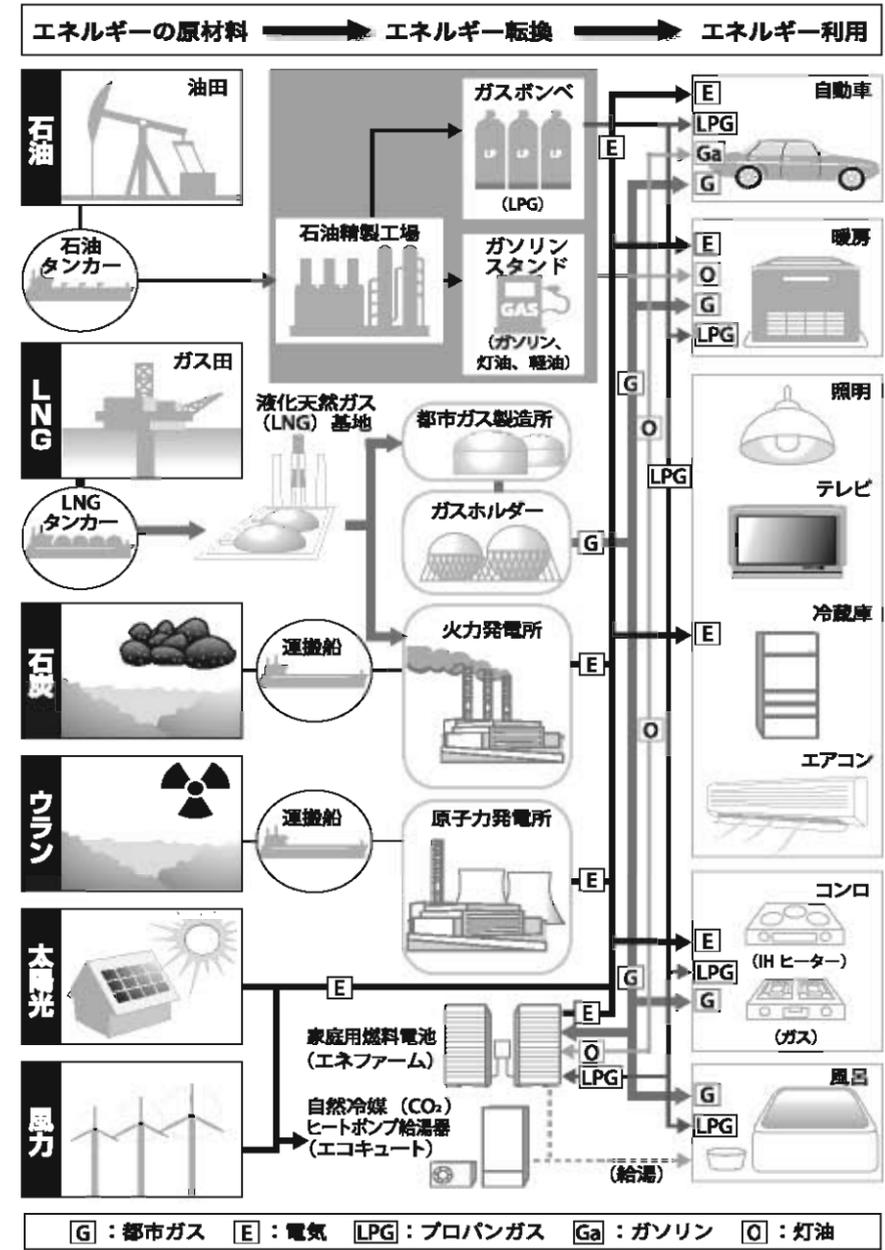
わたしたちの豊かで快適な生活・暮らしは、電気や都市ガス等のエネルギーの供給によって支えられています。

では、そもそもエネルギーとは何なのでしょう? エネルギーとは、「仕事をする能力」とされています。エネルギーには、ものが高いところにある時に持っている「位置エネルギー」、ものが動く時に持っている「運動エネルギー」、ものを暖めたりする「熱エネルギー」、電化製品を動かす「電気エネルギー」、太陽や照明の「光エネルギー」、化学結合によってそのものの中に蓄えられている「化学エネルギー」等があります。そして、エネルギーはいろいろな形に変わります。例えば、自動車は「化学エネルギー」であるガソリンが燃焼により「熱エネルギー」に変わり、さらにエンジンにより「運動エネルギー」に変わることにより動きます。ただし、エネルギーは形を変えても、もともと持っていたエネルギーの量は変わりません(これを熱力学第一法則「エネルギー保存則」といいます)。

わたしたちの日々の生活・暮らしを支えるエネルギーには、「電気エネルギー」、「熱エネルギー」、「運動エネルギー」等があります。これらのエネルギーの中で、「熱エネルギー」は家庭全体のエネルギーの中で大きな割合を占めています。熱の供給方法として

わたしたちの暮らしを支えるエネルギー

わたしたちの暮らしを支えるエネルギーには、「電気エネルギー」、「熱エネルギー」、「運動エネルギー」等があります。これらのエネルギーの中で、「熱エネルギー」は家庭全体のエネルギーの中で大きな割合を占めています。熱の供給方法として

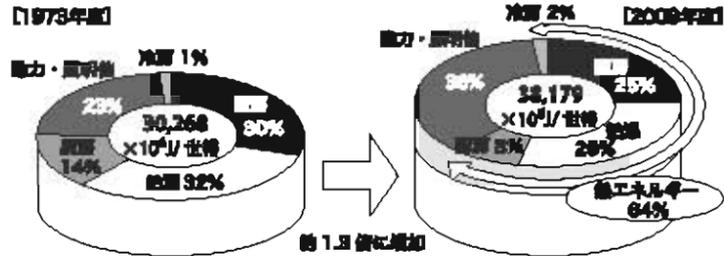


エネルギー転換の際に

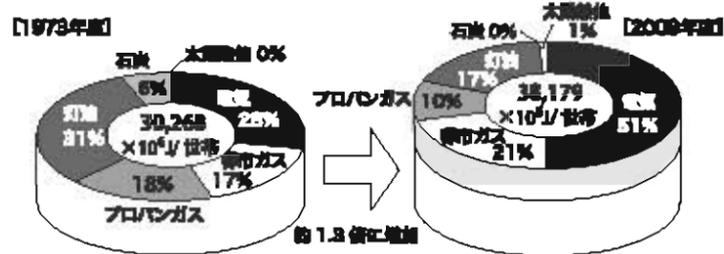
大きなロスが発生

わたしたちが暮らしの中で使っている電気、都市ガス、プロパンガス、灯油、ガソリンは、一次エネルギーがエネルギー転換されたもので、「二次エネルギー」といいます。電気は、石油、天然ガス、石炭、ウラン、

水力が発電所でエネルギー転換され、電線を通じて家庭に送られています。電気は貯蔵することができないため、家庭や工場で使う電気の量に合わせて発電されています。一方、都市ガスはLNG(液化天然ガス)が都市ガス製造所でエネルギー転換され、パイプラインを通じて家庭まで送られています。ガスタンクや圧力の余裕等で一定量は貯蔵できるので、需要の変動に大きな影響を受けずに製造することができます。また、プロパンガス、灯油、カソリンは、石油から精製工場にてエネルギー転換され、これらは液体のためタンクで大量に貯蔵できます。



【図3】世帯当たりの用途別最終エネルギー消費の推移



【図4】世帯当たりのエネルギー源の推移

(出所) 図3・4共：経済産業省「エネルギー白書2011」より作成

めていきます。ただし、給湯の29%、暖房の25%がそれに続き、冷房や調理も含めた熱エネルギー全体では、依然として約6割と大きなウエイトを占めています(図3)。

エネルギー源別では、灯油は下降傾向、都市ガスは横ばいなのに対し、電気は大きく増加し、2009年度の電気のシェアは51%と全体の約半分を占めています(図4)。

家庭でのエネルギー消費の増加には、生活者のライフスタイルの関わりも大きく、今後、エコライフスタイルへの変革が重要となってきます。

「エネルギー白書2011」によると、最終エネルギー消費の部門別内訳は、家庭部門が14%、業務部門が19%、運輸部門は24%、産業部門は43%となっています。1973年のオイルショック以降、産業部門は生産額が伸びているにもかかわらず横ばい、一方、家庭用と業務用を合わせた民生部門および運輸部門は増加しています。特に民生部門の伸びが大きく、2009年度は73年の2.4倍となっています(家庭部門2.1倍、業務部門

これからの暮らしの中のエネルギーについて

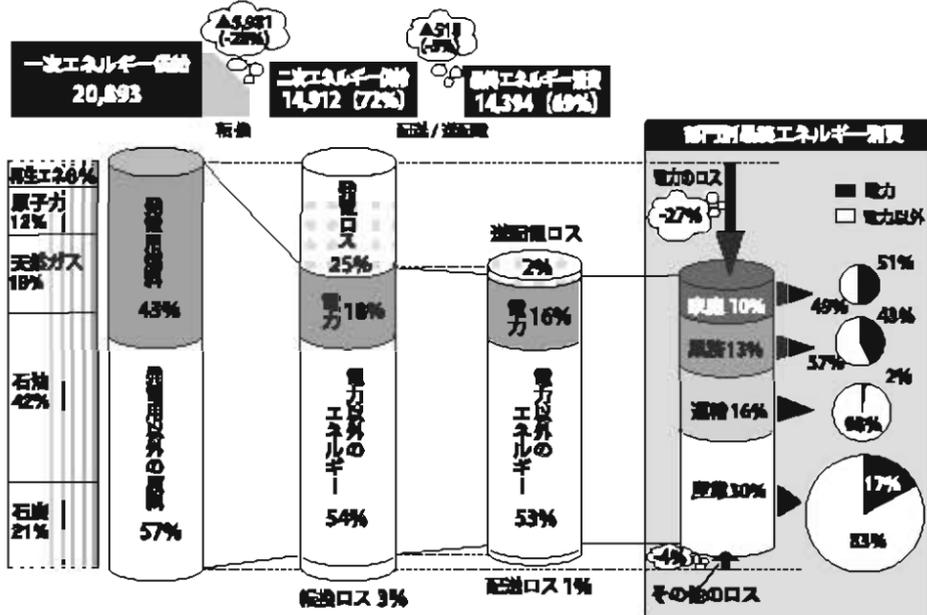
持続可能な生活・社会の実現のためには、エネルギーの供給側での安定供給・環境負荷抑制と需要側での省エネルギーの双方の対策が必要です。家庭でのエネルギー消費が大きく伸びていることから、まずは、無駄を省き、省エネルギーを進めなければなりません。そして、自分が使っているエネルギーの実態を把握し、できることから省エネ・エコライフスタイルへ変革していくことが必要です。さらに、暮らしの中のエネルギーを考える際に、エネルギーに関する基礎的な知識を身につけることも重要です。目に見えない機器だけではなく、目に見えないエネルギーについて、一次エネルギーなのか二次エネルギーなのか、エネルギーシステムの主流はどうなっているのか、例えば、そのエネルギーがつけられる過程やその原料は何なのか、また、CO₂や廃棄物等環境に与える影響はどうかなど、正しい情報をもとに総合的に評価して、自分のライフスタイルに合ったエネルギーを正しく判断し選択することが必要です。

なっています。電力以外の燃料の転換や配送時のロスもあり、エネルギー転換等での全口率は31%(電力・27%、その他・4%)になっています。このように、エネルギーを他の種類のエネルギーに変換する際、必ず一部が温度の低い、有効に利用することの困難な熱エネルギーに変換され、最終的には周囲に捨てられます(エネルギーの量を論じた熱力学第一法則に対し、これをエネルギーの質と方向性を論じた熱力学第二法則といいます)。このエネルギー転換時のロスをいかに少なくするかがエネルギー自給率の小さい我が国の大きな課題です(図2)。

家庭でのエネルギー消費の現状

2・7倍)。生活の利便性や快適性を追求する生活者のライフスタイルの変化、世帯数の増加、電化製品の多品種化・大型化等が大きな要因だと考えられます。

用途別では、いろいろな種類の電化製品の登場、テレビの大型化や保有台数の増加、パソコンの使用等により、電化製品や照明等の使用の伸びが大きく、全体の36%を占



【図2】エネルギー転換とそのロス(単位: 10¹¹J) (出所) 経済産業省「エネルギー白書2011」より作成
※途中の割合(%)はすべて一次エネルギー量(20,893)を基準に算出。四捨五入等の誤差を含む。

住宅のポテンシャルを活かす住まい方・ライフスタイルを

住宅は建ててから廃棄まで長い運用期間があり、その生涯を通して消費エネルギーを減らし、太陽光や太陽熱など再生可能エネルギーを利用していくことが必要だ。家庭における世帯人数別のデータを調べてみると、エネルギー消費は増加傾向にある。要因として考えられるのが、各種家電の保有台数の増加だ。格段に台数が増加した家電機器としては、エアコン、温水洗浄便座、液晶・プラズマTV、パソコン、携帯電話等が挙げられる。技術革新や性能向上によって一台あたりの年間電力消費量は大幅に削減されているが、保有台数増加の勢いには及ばない。通風などの自然エネルギーを有効利用するためのデザインを施し、高い断熱性能、高効率機器を備えた住宅であっても、そこで暮らす人のライフスタイルによってはエネルギー消費が大きく変わることにも留意したい。住宅のポテンシャルを活かすための住まい方が重要だ。また、住宅供給者には、快適性や健康を満ち、建築や設備の工夫、削削技術で省エネを実現できる選択肢を広げていくことが求められる。東日本大震災以降、省エネや節電についての意識は高まっているが、極端な無理や我慢は長続きしないし、健康を害しては元も子もない。



秋元孝之

あきもと たかし

茨城工科大学工学部
建築工学科 教授
博士(工学)

す。また、これらの機器は、一般的に消費電力も大きいので、家庭用電力消費の多い時間帯をできるだけ避けて使用するなどの配慮も必要です。

次に、電気を熱として使用する機器として、ヒートポンプ式のものがあります。エアコンやヒートポンプ式給湯器等です。これらの機器は、消費電力に対して数倍の熱を出すことができますので、電気ヒーター等が加熱する機器に比べると大幅にエネルギーを削減できます。

ただし、運転条件により効率はかなり変動し、実使用状態では、カタログに記載されている効率よりも低下する場合があります。例えば、ヒートポンプ式給湯器は、深夜電力でお湯を沸かして貯湯しますが、お湯の使用量や使用時間帯にばらつきがある家庭では効率が低くなったり、選択する使用モードによって効率も変動したりするといわれています。一方、ガスや灯油の給湯器は、ヒートポンプ式給湯器のような高効率率は出ませんが、瞬間の加熱能力が高いことからその時に必要な分だけを沸かします。また、エネルギーの無駄が少なくなります。また、床等等で給湯使用量が急増加しても湯切れの心配がなく、給湯の使用量がかわつ

た場合でも効率がかわらないので安心して使用できます。最近のガス給湯器は、湯熱回収型給湯器として効率の高いものが主流になっています。従来のガス給湯器では、排気ロスとして大気中に放出されていた潜熱(水蒸気として大気中に放出されていた潜熱)を回収し、給水を予め加熱する仕組みを内蔵することにより、給湯のエネルギー利用率を95%まで高めています。年間平均での効率は、家庭によってどちらの給湯器が優位であるかが変わりますので、お湯の使用状況や今後の家族数、ライフスタイルの変化なども考慮して決定する必要があります。

また、エネルギー利用効率を高めるシステムとして、家庭用燃料電池システムが普及しつつあります。都市ガスやLPガスから電気をつくり、同時に発生する排熱を給湯や暖房に活用します。大規模集中型発電所では、発電時に一次エネルギーのうち約6割が熱として捨てられ、家庭で電気エネルギーとして利用されるのは約37%ですが、家庭用燃料電池システムであれば、発電時の排熱を給湯や暖房に利用できるため、エネルギー利用効率を85%(高位発熱量基準)まで高めることができます。

ライフスタイルを工夫する

住宅の断熱性能を向上させ、省エネ設備を導入して達成できた省エネルギーも、最終的には、使う人の心がけ次第で、その効果が相殺されてしまう場合もあります。まず、無駄になっっているエネルギーを少しでも減らします。照明やテレビ等を不要な時にこまめに消すことは、無駄を省く第

一歩です。照明では、不要な電球は間引きをする、ワット数の小さい電球に替えることも有効です。冷蔵庫は、いくら最新型であっても、内容物を詰め込みすぎると、冷えにくかったり、電力消費が増えたりします。

エアコンは、着衣の工夫により設定温度を調整するほか、こまめにフィルターの掃除をしたりすることでエネルギーを削減できます。その他、パソコンのモニタや携帯電話充電器など、無意識のまま常時通電している場合もありますので、家の中の電気機器をリストアップし、常にコンセントに差ししておかなければいけないかをチェックする必要があります。

また、徒歩や自転車、公共交通機関で行ける場合には自動車の利用を控えることも重要です。省エネルギーは、まずエネルギーの無駄をなくすことが第一歩です。また、利便性や快適性を高めるこれらの機器は、数年前の数十年前は、なくても当たり前であったものばかりです。本当に必要なものを無駄なく利用して、省エネルギーを心掛けていきたいものです。

また、徒歩や自転車、公共交通機関で行ける場合には自動車の利用を控えることも重要です。省エネルギーは、まずエネルギーの無駄をなくすことが第一歩です。また、利便性や快適性を高めるこれらの機器は、数年前の数十年前は、なくても当たり前であったものばかりです。本当に必要なものを無駄なく利用して、省エネルギーを心掛けていきたいものです。

また、徒歩や自転車、公共交通機関で行ける場合には自動車の利用を控えることも重要です。省エネルギーは、まずエネルギーの無駄をなくすことが第一歩です。また、利便性や快適性を高めるこれらの機器は、数年前の数十年前は、なくても当たり前であったものばかりです。本当に必要なものを無駄なく利用して、省エネルギーを心掛けていきたいものです。

家庭の省エネの役割を考える

有限なエネルギー・資源をムダなく、少しでも多く子孫に、地球環境を良好に、また、生活を豊かに、生活コストの削減等々、家庭での省エネ推進には、人それぞれ様々な思いや理由があると思いますが、大切なことは、「何のため」、「誰のため」の省エネなのかを明確に意識し、暮らしの機軸として位置づけ、その実践では「見直し」ながら「継続」していくことです。

このように記すと非常に難しく思えますが、要は意識しなくても省エネがはかられている、あるいは省エネ行動が実践されている。つまり、私たちの暮らしのあり方が、省エネ・省資源を基に考えられているか、ということになります。もちろん、ものが潤沢にある等の豊かさを否定するものではありませんが、あらゆる場面において、「ものを大切に」し、使う場合は「効率よく使う」ことが暮らしの観点であり、その積み重ねこそが家庭の省エネの役割でもあります。

そして、私たちの省エネ行動が、家庭から地域へ、地域から国へ、国から世界へ、「家庭の省エネの輪」として広がるのが究極的なあり方と考えます。このような観点で、省エネ実践初歩の方も、ベテランの方も、ご自分の家庭の省エネについて、いま一度思いを巡らせてはいかがでしょうか。



澤田 武男
さわだ・たけお

一般財団法人省エネルギーセンター
副理事長・地域省エネ普及本部長

に設置するダブル発電システムもあります。この場合、家庭では、燃料電池で発電した電力を優先的に使用し、次に太陽光で発電した電力を使用します。これでも不足する場合は、電力会社から電力を購入します。太陽光発電のみを設置した場合に比べると、住宅からの余剰電力を増やすことができます。経済性だけでなく、自然エネルギーで発電した電力を周辺の住宅で使ってもらえるため、地域の自給率向上に寄与します。

また、最近の家庭用機器は、以前に比べると効率が向上しています。冷蔵庫やエアコン等には、統一省エネラベル(図2)により、省エネ性能が表示されていますので、購入時には目安にして効率の高い機器を選びたいものです。例えば、冷蔵庫は、この約25年間に、容量あたりの消費電力は5分の1程度になっていくそうです。しかし、個別に見ると、容量の大小と消費電力の大小は逆転している場合もあります。適正な容量で、かつ消費電力も少ない表示のもの



【図2】統一省エネラベル

(※) 燃料ガスを完全に燃焼させた時に生成する水蒸気の凝縮熱を発電量に含めた量を基準とする。水蒸気の凝縮熱を排し引いた発電量を基準とする低位発電量基準では、燃料電池のエネルギー利用効率は94%となる。

中世の食卓 (14～15世紀)

困難な仕事

一日の生活の中で食事が占める時間は比較的短時間である。しかしそのための食料の調達、中世においては非常に時間のかかる困難な仕事であった。「食料というものは、消費されては日々新たに補充されなければならないものである」という19世紀の格言は、特に中世の食料調達事情をよく表している。

かまどのつくりもまだ原始的で、洗練された食事を整えるには制約が多かった。調理はもっぱら直火によるものであり、常に火との真剣勝負であった。今日ではオーブンを使用するような料理も、細心の注意を払いながら高温の石炭の直火で調理するしかなかった。パン焼きかまどを自由に使うことができたのは権力者のみであった。出来上がった料理は、大きな木の板に高く積み上げられて、テーブルに運ばれた。

中世の食卓と食べ方

当時は食盒というものが存在しなかった。食事をする人数によって食卓の形と大きさが決まり、持ち運びのできる板と足台で組み立てられた食卓が、客の数に応じた部屋にしつらえられた。この食卓は食事の後に撤去された。そこから“die Tafel aufheben (食卓を撤去する=食事を終える)”という表現が生まれ、今日まで残っている。

食器は、招待者の財力に応じて、木やマジョルカ焼、銀、貴金属で作られた。領主の食卓は一段高くしつらえられていた。「食卓係」と呼ばれる者が料理を食卓に載せ、「肉



1570年に出版されたノリト・ロメオ・スカッピの料理本に描かれた、1450年ごろの食卓の様子

切係」と呼ばれる者がローストを巧みに切り分け、「献酌係」と呼ばれる者が様々なワインを注いだ。特別な宴会には、音楽を奏する者が欠かせなかった。

15世紀までは、かなり財力のある家でも木製の食器を使っていた。それは粗く削られただけか、せいぜい粗く加工されたものであった。食卓が調理場から遠く離れていたため、料理が冷めないように鉢は蓋で覆われていた。鉢の料理は食卓を囲む人数によって決まった。粥状のものにはスプーンを使い、スープの場合はパンを鉢に浸し、肉料理の場合は手あるいは先のとがったナイフで自分の前にある皿代わりの木の板 (tranchoir) に取り、手で食べた。食事の前後には手を洗わなければならなかったため、手洗いセットが用いられ、使用人が水を注ぎかけ手を拭く布巾を差し出した。テーブルクロスやナプキンはまだほとんど使われていなかった。

暴飲暴食のどんちゃん騒ぎ

18世紀以降、食卓では言葉を慎み暴力的な口論を避けなければならないというような、いわゆる「テーブルマナー」について記述されるようになった。

当時頻りに起こった食料の欠乏はかえって暴飲暴食のどんちゃん騒ぎを招いた。当時の「テーブルマナー」には「食べる欲求」とそれ以上に「食べることをやめる理性」を持つように、すなわち節度を持って食事するようにと書かれている。「人間には食べることに對する欲求がある。食べることを抑制すべきではない。食べることを抑制すれば、喜びを失い、胃は悪い気で満たされる。食事はすべきである。しかし、食べ過ぎて苦しむほど一度にたくさん食べるべきではない。さもないと、呼吸をすることがつらくなるほどに太ってしまうだろう。それは全く健全ではない。満腹して動けなくなる前に食事をやめる理性を、人間は持たなければならない。動物のように動けなくなるまで満腹してはならないのだ。」

しかし、このような警告に耳を傾ける者はほとんどいなかった。記録によると、1475年のある領主の結婚式では、肉類だけでも、雄牛888頭、ハンガリー産の羊1180頭、豚285頭、6か月の羊826頭、子羊と子山羊1537頭、子牛490頭、子豚884頭、ガチョウ1万2000羽、鶏4万羽以上が平らげられた。結婚式の招待客ばかりではなく、貴い人々や偶然居合わせた旅行者も、このごちそうのおこぼれにあずかった。このような祭日には暴飲暴食のどんちゃん騒ぎが行われたのである。



湖製の金皿と皿代わりに使われた木の板 (tranchoir) による中世の食卓 (食器は、後の時代のもの)

食卓の喜び

第14回

AUGENSCHMAUS UND TAFELFREUDEN (目のご馳走と食卓の喜び) より

著者 Dr. Ingrid Haslinger

訳 山下満智子 (大阪ガス鍋エネルギー・文化研究所)、宇野佳子



● Ingrid Haslinger (イングリット・ハスリンガー) ウィーンに生まれる。ハプスブルク家宮廷の儀式やテーブルマナー、経典食器などを研究。1987年「帝国のテーブル文化」、1988年「シシーの食卓」、2001年原書を執筆。

○ 宇野佳子 筑波大学大学院修士課程地域研究科研究科ヨーロッパ研究科。専門分野は書画文化。



コンフェクト用の盃 (15世紀のもの)



ピュッフェの飾り用として使われたゴシック様式の豪華な盃 (15世紀のもの)



飲み物用の杯 (15世紀のもの)



建設中の「新梅田北ヤード」超高層ビル群が見下ろすなかでの「始業前30分間田植え」、田の広さは約100坪



いろんな会社の人が集まる「里山くらぶ」。泥んこになりながらの暮らしが、もうひとつの楽しみ



田植えの後、レタスを1個ずつもらって皆、大喜び。足の泥を洗い流すと、大急ぎで職場へ

6月のある平日の朝、出社する人たちが足早にビルのなかへと駆け込む8時10分——「新・里山」では10人ほどの人たちが素足になって水を張った田んぼに入ろうとしていた。これから30分間、始業前に田植えをしようというのだ。子どものような歓声が上がる。

「うわぁ、このにゆるっとした泥の感触、気持ちいい」「あ、カエル!」

ボランティア組織「新梅田シティ里山くらぶ」のメンバーたちだ。新梅田シティのオフィスワーカーたちが企業の枠をこえて参加している。米づくりは刈り取り、脱穀までをおこない、他に野菜づくりや雑木林の下草刈りなど里山保全の活動も。

「田植えは初めて。想像していたよりも楽しいです」「これからまだ仕事がある、そんなことも忘れて熱中してしまいます」

学校の部活の「新緑」みたいなノリである。職場のすぐそばに里山があるからこそ、短い時間で手軽に自然を満喫し農作業を楽しむことができる。そのうえ、よその会社の人たちとも交流ができる。願ってもない環境。そして価値あるクラブ活動だ。

積水ハウスCSR室の信田由加里さん(30)は、「里山くらぶ」の担当をするようになって人とのつながりが広がり、自身のものの見方も変わったという。

「前は、単にそこに植わっているものだったんですね。稲が。でも自分で田植えをしてみると愛着が生まれて、生育が気になって仕方なくなるんです」



KOBE東區築園(三宮サンパル屋上)

放出下水処理場屋上「市民農園」(大阪市城東区)



滝合グリーンタウン屋上築園(神戸市須磨区)



「新・里山」のお世話係・積水ハウスの畑明宏さん。樹木医でもある

近年、私たちの生活の中に深く浸透してきているICT。それは人と人との間を新しいかたちでつないでいます。例えば、遠く離れた場所の人や普通なら出会わないような人同士がソーシャルメディアを通じて親しく交流できるなど、ICTの力は私たちの世界を大きく広げる可能性を持つものです。

私たちは今、こうしたICTがもたらす利便性を様々なかたちで享受しています。しかし、その一方で、そこには多少のとまどいや不安な気持ちもぬぐいがたく存在するのも事実です。

最近では、常時入ってくるメールや知人のコメントへの対応などに、ある種の気疲れを感じている人も少なくないと聞きます。また逆に、すぐ隣のデスクの人にも、直接話をせずメールで連絡するなど、すべてをネットですませる人も増えているようで、身近な人との関係性の希薄化も危惧されます。

結局、コミュニケーション能力の基本は、個々人が現実の生活の中で周囲の人たちと日々接しながら身につけていくもので、それは時代が変わっても同じことでしょう。ICTはあくまでも道具や手段。それに振り回されずにどう上手く使いこなしていくのか、それがこれからも私たちに常に問われるものとなってくるはずです。

——丹戸 裕之

CEL102号

特集 ICTのエネルギーが社会をつなぐ

発行 平成24年11月1日 頒価1,000円(送料別)

発行 大阪ガス㈱エネルギー・文化研究所(CEL)
〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2

発行人 木全 吉彦 Yashihiko Kinats
編集人 丹戸 裕之 Hitoyuki Tendo
企画制作 豊田 尚吾 Naogo Toyota

編集 ● 関西ビジネスインフォメーション㈱内 CEL編集部
〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-18
住友中之島ビル7F
TEL.06-4803-2238

印刷・製本 ● 日本写真印刷株式会社
RESEARCH INSTITUTE FOR CULTURE, ENERGY AND LIFE
© 2012 OSAKA GAS CO., LTD.
表紙断り線は複製禁止

※本誌掲載の寄稿文、インタビュー、レポートなどの内容は必ずしも大阪ガスの見解を表すものではありません。本誌・バックナンバーのコンテンツやエネルギー・文化研究所(CEL)の活動内容はインターネットホームページ(<http://www.osakagas.co.jp/company/efbrts/cel/>)でご覧いただけます。

本誌に関するお問い合わせ、ならびにご購読申し込みや増付先変更等のご連絡は CEL 編集部 Tel.06-4803-2238 Fax.06-4803-2240 cel@kbinfo.co.jp まで

思いのままに自己を表現する「生の芸術」

Art Brut

作品写真：大西雅夫

▼古久保直樹「カナダの町」(2011年)



紙、鉛筆、色鉛筆、マールペン、水性ペン
546X778

紙上に展開する世界を描く、2人の作家の展覧会
「スーパー・ワールド・オン・ペーパー 古久保直樹と橋本寛爾」
ボーダレス・アートミュージアムNO-MATEで開催中(11月11日まで)



橋本寛爾さん



古久保直樹さん

▼橋本寛爾「サグラダファミリア大聖堂」(2012年)



紙、鉛筆、色鉛筆
380X539

紙、色鉛筆、水性ペン 217X267

▼久保田洋子
「画嚙せドレスのお姉さん」
(2005年)



▲養生卓也
「パビリオ クロミス ラミレーシイ」(1999年)

水彩紙、鉛筆、色鉛筆
346X394

はた よしこ

アール・ブリュット
——表現したい衝動

「絵を描く」というのは、特別の学校で学ばなければならぬ」と思っている人が大半だろう。そんなことには全くとらわれず、また誰からも学ばず自己流の方法で、独自の世界を表現している人たちがいる。

それは「アール・ブリュット」と呼ばれている。まだ聞き慣れない言葉かもしれないが、近年日本でも全国の美術館などで多くの展覧会が開かれた。この言葉はフランス語で「生の芸術」という意味で、約70年前フランスの一人のアーティストが提唱し、日本でも近年少しずつ注目をされ始めた。

人は本来誰でも「自分を表現する自由」がある。しかし、既製品の文化の中で生活している私たちは、このとらわれからなかなか踏み出せない。アール・ブリュットの作者は、知的障害者や精神障害者など、この社会から距離が置かれている人たちが多く、そういう人たちは、他人に惑わされずに自分の中にある強靱な想像力や夢や記憶などを

を、「自己流の方法で」「カタチ」にしている。それは絵であったり、粘土や拾い集めたゴミなどを使った造形物であったりする。その表現は私たちの想像を遙かに超えて、驚くほどの独創性にあふれている。

何でも既製品の中からゲットできてしまう今の時代の中にあつて、人々はこのような表現との出会いによって「自分が自分であること」「の根っこ」を思い起こすスイッチに出会うのだろう。アール・ブリュットは、今や離解になりすぎてしまった現代のアートを越えて、ストレートに私たちの心の深い場所に通さふりをかけてくる重要なアートとなるだろう。



はた よしこ
ボーダレス・アートミュージアムNO-MATE
アーティスト、絵本作家。全国でさまざまなアール・ブリュット作品を掲載研究し、展覧会をキュレーションする。著書に「アウトサイダー・アートの世界」(紀伊國屋書店)ほか。



「絵を描く」というのは、特別の学校で学ばなければならぬ」と思っている人が大半だろう。そんなことには全くとらわれず、また誰からも学ばず自己流の方法で、独自の世界を表現している人たちがいる。

それは「アール・ブリュット」と呼ばれている。まだ聞き慣れない言葉かもしれないが、近年日本でも全国の美術館などで多くの展覧会が開かれた。この言葉はフランス語で「生の芸術」という意味で、約70年前フランスの一人のアーティストが提唱し、日本でも近年少しずつ注目をされ始めた。

人は本来誰でも「自分を表現する自由」がある。しかし、既製品の文化の中で生活している私たちは、このとらわれからなかなか踏み出せない。アール・ブリュットの作者は、知的障害者や精神障害者など、この社会から距離が置かれている人たちが多く、そういう人たちは、他人に惑わされずに自分の中にある強靱な想像力や夢や記憶などを

ボーダレス・アートミュージアムNO-MA

2004年6月、滋賀県近江八幡市の歴史ある伝統的建造物群保存地区に、昭和初期の町家を改造して開館。障害のある人の表現活動を一般のアーティストの作品と共に並列して見せることで「人の持つ普遍的な表現の力」をリアルに感じることができ、特徴あるミュージアム。「障害者と健常者」などのボーダーを越えていく(試みをして)お、海外との共同企画も実施させている。



開館時間: 11:00~17:00
休館日: 月曜日(月曜日の場合は、その翌日)
〒522-0048 滋賀県近江八幡市金原町上10
TEL&FAX: 0748-36-5016 URL: <http://www.no-ma.jp>

CEL

Culture, Energy and Life

大阪ガス エネルギー・文化研究所

RESEARCH INSTITUTE FOR CULTURE, ENERGY AND LIFE
OSAKA GAS CO., LTD.

Vo. 102
November 2012

